

昭和四十二年二月十五日印刷
昭和四十二年二月十五日發行

人口問題研究

第 101 号

昭和 42 年 2 月刊行



人口問題研究第 100 号記念特集

日本人口の構造と変動

— 下 —

IV 移 動

- 1 人口移動の動向と特徴……………黒 田 俊 夫……1～6
- 2 農家人口の移動……………皆 川 勇 一……7～11
- 3 労働力人口の産業間移動……………岡 崎 陽 一……11～17
- 4 人口移動の人口学的影響……………上 田 正 夫……17～27
- 5 人口移動の要因とその展望……………黒 田 俊 夫……27～29

V 分 布

- 1 人口分布の特徴……………濱 英 彦……30～34
- 2 東北日本と西南日本における人口学的特徴……………上 田 正 夫……34～48
- 3 都市人口の集積とメガロポリスの形成……………上 田 正 夫……48～60
- 4 地域別将来人口の動向……………濱 英 彦……60～66

VI 再 生 産 力

- 1 人口再生産力の総括的展望……………本 多 龍 雄……67～74
- 2 農村人口の再生産力……………皆 川 勇 一……75～82
- 3 都市人口の再生産力……………宮 川 實……82～89
- 4 再生産力に関する見通しと問題点……………林 茂……90～94

人口問題研究 (創刊号～第99号) 総目録……………卷末

厚生省人口問題研究所

日本人口の構造と変動

— 下 —

IV 移 動

章IVは、前章における人口の本質的再生産要素分析を受けて、人口のかく乱的要素である人口移動を分析対象としているが、ここでは第1に人口移動の要因分析ならびに人口学的影響を明らかにすること、第2には空間的、地理的移動において農・非農間の産業間移動の占めている比重を考慮してその変動分析を行なうこと、最後に人口移動の要因展望を行なうとともに移動研究の意義と研究の方向を示唆することを目的としている。

節1においては、戦後20年の後半を人口移動の激化による人口の地域分布再編成革命として特徴づけ、その戦後の特徴を移動量、移動地域パターン、移動形態、移動理由の観点から検討を加えた。節2では農家人口の変動要因の戦前戦後比較を行ない、戦後における急激な移動による減少が農業自体の内部における近代化と非農業部門における著しい成長という外部的要因によって促進されたこと、さらにまた日本農業の内在的危機は人口流出のみならず出かせぎ、在宅兼業、日雇い等の職業転換を通じて離農現象を促進せしめつつあることを明らかにした。節3においては、労働力人口の産業間移動について戦前・戦後を比較計測し、その相違点を指摘し、さらに非農業部門の規模別分析を行ない、大規模企業と中小企業とにおける労働力人口の増加率が、第2次産業と第3次産業とにおいて異なっていることを明らかにした。節4では、人口移動の人口学的影響を、(1)人口増加、(2)人口学的基本構造、(3)出生力の3個の側面について実証的分析を行ない、とくに移動が、大都市の存在する都府県（東京、大阪、神奈川）における出生数の増加と農業県における出生数の減少に及ぼした影響を測定した。終わりの節5においては、人口移動の将来動向を実体的に展望するとともに今後の研究の方向について示唆した。

1 人口移動の動向と特徴

戦後20年を人口学的にみると、きわめて特徴的な2個の時期に区分することができる。前半の10年は人口動態革命完成の時期として、後半の10年は人口の地域分布再編成革命とも呼ぶことのできる時期として特徴づけられよう。

ここではこのような人口の国内移動の戦後における変化と特徴を、(1)人口移動量、(2)移動地域パターン、(3)移動形態、(4)移動の事由の4個の観点から考察することとする。

(1) 人口移動量の加速的増加

人口移動量の正確な把握はきわめて困難である。とくに、かなり長期にわたる時系列比較は不可能に近い。しかし、移動の量的規模の変化なり動向は、若干の間接的統計によって知ることができる。

住民登録人口移動報告によると、市町村間移動量は1955（昭和30）年の514万人（5.8%）から1965年の738万人（7.6%）へと逐年増加の傾向を示してきた。10年間に1.4倍以上の増加であるが、実

質的にはこのような増加傾向も後半の5年間に集中している¹⁾。

戦後前半の約10年間については住民登録人口移動報告が利用できないので、1950(昭和25)年の国勢調査における出生地調査によって、「生涯移動」人口(life-time migrants)の割合をみると33.6%であって、戦前の1920(大正9)年(36.4%)、1930(昭和5)年(37.1%)よりも低水準を示している²⁾。このことは戦後のこの時期における人口移動量は、戦前とあまり変わらない水準であったことを示唆している。

また、国勢調査による都道府県人口の減少県の数が、1945(昭和20)～50年では3県、1950～55年では7県にすぎなかったのに対して、1955～60年では26県、1960～65年では25県とそれぞれ激増したことは、前半の10年における人口移動の低水準であったことを明らかにしている。

いずれにしても、人口移動を通じて人口の地域分布の大変化が現われ始めたのは、1955年以降の10年間においてであることは明らかである。また、農業就業人口の減少傾向においても、1950～55年では120万人(0.7%)にすぎなかったのに対し、1955～60年および1960～65年ではそれぞれ167万人(11%)、240万人(18%)と激増するに至ったことは、地域間移動とともに産業部門間の社会移動が1955年以降において激化したことを十分に立証している³⁾。

(2) 移動の地域パターン

i 移動現象の全国化：一般に、人口移動量の急激な増大は、特定地域間の移動の増加のみならず、人口移動を引き起こす地域の拡大を背景としている。言い替えば、人口移動現象の局地性から全国化への展開である。たとえば、1955年ころ他府県への転出率が最も低く1%ないし1.5%であった北海道、青森、岩手、富山の農村県では、今日ではそれぞれ2倍前後の転出率に増大している⁴⁾。また、自然増加率を上回る負の社会増加率によって人口の絶対減を示す県が既述のごとく1945～50年、1950～55年においてはそれぞれ3県、7県にすぎなかったのが、1955～60年および1960～65年ではそれぞれ26県、25県に激増したこと、また市町村単位でみると3,376市町村(東京都区部は1市とする)の76%にあたる2,575市町村で人口が減少し、とくに人口3万未満の市町村ではその81%が人口減少を引き起こしている⁵⁾。このことは人口移動が全国土に浸透するに至り、日本の近代化以来形成されてきた人口の地域分布パターンの再編成を引き起こしていると言っても過言ではないであろう。

ii 府県間移動の増大：人口移動における地域形態を、府県間移動と府県内移動に区分してみると、1955年ころはほぼ府県内移動量6に対して府県間移動量は4といった割合であったが、その後府県間移動量が逐次増加の傾向を示し、1962年以降は府県内移動量を若干上回るに至った⁶⁾。1960年の国勢調査における「1年前常住地」調査においても府県間移動量が府県内市町村間移動量をかなり上回っている⁷⁾。

1) 厚生省人口問題研究所(山口喜一担当)、『都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年』(研究資料第168号)、1966年2月参照。

2) 上田正夫、「国内人口移動に関する統計資料」、館 稔編、『日本の人口移動』(第3章)、49ページ、1961年10月(古今書院)。

3) 総理府統計局、『日本の人口 昭和35年 一昭和35年国勢調査の解説一』1963年7月、および同『昭和40年国勢調査1%抽出集計結果の概要(速報)』、1966年11月による。

4) 厚生省人口問題研究所、前掲〔脚注1)〕研究資料、10～12ページ参照。

5) 総理府統計局、『昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村別世帯および人口概数』、1965年12月。

6) 厚生省人口問題研究所、前掲〔脚注1)〕研究資料、16ページ参照。

7) 総理府統計局、『昭和35年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧 その1 全国編』、1965年3月の32ページ。

iii 大都市集中から大都市圏集中へ：日本の人口移動における基本的な地域パターンは長期にわたり農村から大都市への移動形態であった。大都市における転出入の総移動量の観点から見ると今日なお支配的な地位を占めているが、大都市の人口増加に対する純移動量の割合は激減し、一部の大都市では社会減をさえ示すに至った（大阪市は1963年から、東京区部は1964年から）。

以上の傾向を人口100万人以上の6大都市についてみよう。まず6大都市の人口増加率を見ると1950～55年の25%から1955～60年の17.5%、1960～65年の10%へと激減するとともに全国人口増加分に占める割合は1955～60年の60%から1960～65年の34%に低落している。6大都市の増加人口数についてみても1950～55年では300万人に近かったのが、次の5年間では約250万人、最近の1960～65年ではわずか170万人弱と激減している。

6大都市の自然増加率をかりに年1.4%と仮定すると1960～65年の5年間の年平均社会増加率はわずか0.6%にすぎない。

このような巨大都市における社会増加の大変化は、これら巨大都市を中核とする大都市圏の形成・発展と表裏の関係にある。言い替えれば、巨大都市から周辺地域への転出激増という郊外化革命による巨大都市の実質的拡大化が進行している。

計算の便宜上、東京都を中心とする1都3県を東京大都市圏、大阪府を中心とする2府4県を近畿大都市圏、愛知県を中心とする4県を中京大都市圏とし、この3大都市圏の人口増加を見ると1950～55年、1955～60年ではそれぞれ約420万にすぎなかったが1960～65年では575万に増加した。これは14%の増加率であり、また全国人口の増加分486万より90万近くも多かった。このことは、人口の3大都市圏への集中的移動が最近の数年間に激化したことを示唆している。

これら3大都市圏の流出入ならびに流入超過人口を住民登録移動人口によってみると次のごとくである⁸⁾。3大都市圏への流入人口（3大都市圏間の移動人口を含まない）は1955年の67万人から逐年増加を続け1963年には115万人に増加した。また、これら3大都市圏からの流出人口（3大都市圏間移動を含まない）は1955年の34万人から52万人に増加した。したがって、流入超過は1955年の33万人から1963年にはその2倍に近い63万人に増大した。いずれにしても、3大都市圏を対象とする総移動人口は1955年の100万人から1963年には170万人に激増している。さらに、3大都市圏間の人口移動量を加えるならば、1963年の3大都市圏の総移動量は200万人を越えることとなる。

また、3大都市圏を除いた全国地域を、北海道、東北、北関東、北陸、甲信、中国、四国、九州の地域区分にしたがって、それぞれの流出人口とそのうち3大都市圏へ流入した人口を算定し、その割合を見ると1958年までは80%弱であったが、1959年以降はほぼ83%を維持しており、地方の流出人口がこれら3大都市圏地域にいかにか集中しているかを理解することができよう。

以上のごとく、大都市圏は急激な人口増加を示しつつあるが、他方において前述のごとく中核の大都市人口の周辺への急速な人口郊外化現象によって地域分布の再編成が進行している⁹⁾。東京都区部から東京都の市・郡部および神奈川、千葉、埼玉の周辺3県に流出する人口は1959年の22万人から急速に増加し、1964年には42万人を越えるに至り、区部からの流出人口総数に占める割合も58%から65%に高まった。大阪市においてもほぼ同様であって大阪府下、兵庫県、奈良県、京都府の4地域への流出人口の流出総数に占める割合は72.4%（1964年）を占めている。もっとも大阪府下への流出が最も多く約50%を占めている。

8) 以下の数値は、黒田俊夫、「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」、『人口問題研究』、第95号、1～10ページ、1965年7月による。

9) 以下の移動統計は、総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』、各年分による。

iv 選択指数 (preference index) からみた人口移動の地域パターン: ある地域の人口流出量が目的地域の人口の総人口に対する割合に比例するという仮説の下に計算された「期待流出量」の「実際流出量」に対する割合を選択指数と呼び、1956年、1960年および1963年の3年次について住民登録移動人口により全国13地域についてこの指数を算出した¹⁰⁾。その結果を要約すると、ある特定地域に集中的に選択移動する傾向が緩和され、選択移動地域が拡大してきたということである。関東内陸や近畿内陸から関東臨海、近畿臨海に対する選択指数の低下——大都市圏の拡大の影響——や人口流出地帯にある相互接続地域間における選択指数の高水準維持ないしは増大——山陰対山陽、南九州対北九州——に現われている。移動地域の選択性が、地理的接続性ならびに歴史的交流を基調として、地域経済の発展いかんによって強い影響を受け、移動地域パターンの変化を引き起こしつつあることを示唆している。

(3) 移動形態

人口移動において単身であるか家族ぐるみであるかの移動形態は、社会経済的に重要な意義をもっている。しかし、日本の人口移動においてはこれを明らかにしうるような全国統計は無い。若干の部分的な統計調査によって考察してみよう。

農林省の行なっている農家就業動向調査では転出入の事由調査の中で家族の転出入という分類があり、移動人口に対する家族員数の割合を知ることができる。1964年度調査についてみると、転出においては5.5%、転入においては8.5%の家族員が従属移動者となっている。家族員の移動率はきわめて低い¹¹⁾。

第2の資料は広島県が行なった人口移動統計調査(1965年度)であって、これによると家族員の移動数の割合は、県内移動では33.3%(1962年度は32.3%)、県間移動の転出では23.4%(1962年度は25.3%)、転入では27.8%(1962年度は31.8%)となっており、移動数の4分の1ないし3分の1の高い割合を示している。家族員の移動は県内移動において最も高く、県間移動においては転出よりも転入の場合の方が1962年度、1965年度のいずれにおいても高くなっている。これは県内移動においては住宅事情による移動者の割合(14%)が県外移動の場合(転出入とも2.5%前後)よりもはるかに高いことによるものと思われる、また県間移動では転出者と住宅事情によるものが転入者において転出者よりも若干多いことによるものと思われる¹²⁾。

以上の数値は移動総数に占める家族員数の割合を示したものであって、移動における単身か家族世帯かの形態別分布を示すものではない。移動件数を算定してその中で単身か家族世帯かの区分をする必要がある。いまかりに、川崎市調査における移動家族世帯の平均人員数を適用して家族世帯による移動件数の割合を試算してみると次のごとくである¹³⁾。

10) 詳細な計測結果については、黒田俊夫、「大都市圏革命とメガロポリス」、日本地域開発センター編、『現代大都市の諸問題 (I)』(総編・第2部)、51～98ページ、1966年12月(とくに87～98ページ)参照。

11) 農林省統計調査部、『昭和39年度 農家就業動向調査報告書』、1966年2月による。ただし、家族の移動率の計算における転出、転入数は、増加人口および減少人口から農家の増減、出生、死亡を控除したものである。

12) 広島県(総務部統計課)、『昭和40年度 広島県人口移動統計調査結果報告』(資料第213号)、1966年10月。1962(昭和37)年度についても同様の調査報告書がある(資料第161号、1964年1月)。

13) 川崎市計画局、『川崎市を中心とする人口移動の実態(昭和40年6月調査)』(調査資料 No. 5)、1966年3月による。

	転出	転入	県内	市内
農家就業動向調査	2.7%	4.2%	—	—
広島県調査	11.8	14.1	16.6%	—
川崎市調査	23.7	19.5	—	33.6%

川崎市調査における転出、転入では交流地域が東京都、神奈川県が60%（転入）ないし65%（転出）を占め圧倒的であることに留意する必要がある。いずれにしても家族形態の移動件数は一般的に短距離移動において多く、長距離化に伴って減少する傾向、ならびに農家世帯員の移動において少なく、非農家世帯の移動や都市地域内の移動において多くなる傾向が見られる。

(4) 移動事由

人口移動の要因については、経済発展の段階やその成長速度ならびに社会的、文化的諸制度といったマクロ的な社会経済的要因の研究やこれらの要因の地域比較的分析が必要であるとともに、移動人口について具体的、個別的に移動の動機を調査するミクロ的研究が必要である。ここでは若干の調査結果に基づいて、日本の人口移動における動機構造の特徴を明らかにする。

農家就業動向調査、広島県人口移動統計調査、東京都移動人口統計調査および川崎市の人口移動調査における移動事由を再編統一して示すと次のごとくである。

表1 移動事由別移動人口の構造 (%)

移動事由	農家就業動向調査 (1964年)		広島県調査 (1965年)			東京都調査 (1962年)		川崎市調査 (1965年)
	転出	転入	県内	県外		転出	転入	転入
				転出	転入			
経済的	51.1	40.5	23.8	38.6	38.8	39.5	65.9	28.7
縁事	23.8	32.0	11.1	6.7	5.8	4.6	10.4	14.3
住宅	(区分なし)	(区分なし)	13.9	2.4	2.6	30.2	10.0	7.7
家族員	5.5	8.5	33.7	24.0	28.3	(区分なし)	(区分なし)	32.6
その他	19.6	19.0	17.5	28.3	24.5	25.7	13.7	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

東京都調査は、東京都（総務局統計部）、『東京都移動人口統計調査報告 昭和37年』、1963年3月、その他は前掲〔本文脚注 11), 12), 13)〕の各調査報告書に基づき算出した。

移動事由のうち「経済的」は、各調査における事由を次のごとくまとめたものである。すなわち、『農家就業動向調査』においては就職離村、離職帰村、勤務者転出入を、『広島県調査』は転勤、就職・転業を、『東京都調査』は転勤、開業転業、就職・転職、求職を、『川崎市調査』は転勤、就職・転職、開業転業、家事手伝い、求職を、それぞれ「経済的」事由としてまとめた。

移動の事由別分布は、地域により、また転出、転入の区別により、さらにまた県内か県外かの移動地域によっても異なっている。

ほぼ一般的に言えることは、職業を中心とする経済的事由が最も大きい割合を占めていることである。とくに、東京への転入移動において経済的事由によるものが66%を占めていること、また農村からの転出移動において経済的事由が51%を占めていることは、農村の流出と都市の流入の対応関係を示している。人口移動の支配的形態である農村・都市間移動において経済的要因が支配的であることが今日の人口移動の基本的特徴である。

しかし、注目すべき点は、この人口移動における経済的要因の強さが移動の距離と関連があると思われることである。短距離移動では経済的誘因が弱く、長距離になるほど経済的誘因が強くなるということである。たとえば、前掲の農家世帯員の移動を経済地帯別に再編成してその移動事由別分布を

見ると、次の表2のごとく都市近郊から平地農村、農山村、山村と都市からの距離が長距離化するに従って経済的要因が強くなっており、他方において縁事といった非経済的要因は弱くなっている。転入についてもあわせ示しておいたが、転出事由の分布にほぼ対応した分布が見られる。ただ、転入においては縁事による移動の割合が転出の場合よりも全般に高水準にあることと、家族員の割合が転入において高くなっていることが注目される。

表2 経済地帯別、移動事由別農家世帯員の移動構造：1964年 (%)

経済地帯	転 入					転 出				
	経済的 要因	縁 事	家族員	その他	計	経済的 要因	縁 事	家族員	その他	計
都市近郊	27.7	40.3	12.4	19.6	100.0	37.2	34.7	7.6	20.5	100.0
平地農村	38.1	35.7	7.5	18.7	100.0	49.4	28.1	4.6	17.9	100.0
農山村	44.7	28.9	8.2	18.2	100.0	55.6	19.0	5.4	20.0	100.0
山村	49.5	21.9	7.6	21.0	100.0	58.0	14.5	5.6	21.9	100.0

農林省統計調査部、前掲[本文脚注11]の農家就業動向調査報告書により計算。

経済的要因は就職転出、離職帰村、勤務者転出入をまとめたものである。離職帰村には非経済的事由によるものも含まれていると考えられるが、区別が困難であるため、経済的要因に含めた。

広島県の移動調査においても、県外移動における経済的要因の割合は県内移動に比較し著しく高くなっている。東京の場合においては、転入の大部分は遠隔の農村からの流入であるのに対して、転出の多くは周辺部への近距離移動であるため、転入での経済的要因は66%という高い割合を示しているのに対し、転出では40%弱の低い割合を示している。

以上のごとく、移動の距離と経済的要因との間には高い相関が見られることは注目すべきであろう。

このような移動事由調査といったミクロ的接近法において留意しなければならない点は、移動事由がとかく主観的となりやすく、かつ事後的な結果を反映する傾向があることである。移動の客観的な経済的、社会的背景と移動決意の心理的要因ならびに事後的適応の影響を充分区別することのできるような調査設問が必要である。

(5) 要 約

日本の人口移動の基本的特徴は、農村から都市へ、より農村的地域からより工業化地域への古典的移動地域パターンが明治の近代化以来維持されているという連続性にあると言われる。しかし、より重要なことは戦後における画期的な経済成長と激しい社会変動が、人口移動の人間行動にどのような衝撃を与えているかという認識である。

それは次の3個の事実によって要約される。第1点は社会・経済の近代化に対応する人口移動の近代化の傾向である。戦前に比較して出かせぎのウェートの激減¹⁴⁾、低生産性産業からの離脱、移動の長距離化、移動動機における経済的要因の増大等はその一端である。第2点は、日本の経済・社会の二重構造的ならびに伝統的特性が移動形態に反映し、その転換期的性格を顕在化せしめてきたことである。たとえば、それは家族形態の移動が抑制されていることに集約的に表現されている。

第3点は、人口移動現象の全国的加速化による人口地域分布の再編成運動が地域の新秩序形成を要請するに至ったということである。

(黒田 俊夫)

14) 黒田俊夫、「国内人口移動の意義と形態」、舘 稔編、『日本の人口移動』(第2章)、18~19ページ、1961年10月(古今書院)。

2 農家人口の移動

ここでは農家人口移動につき、その戦前と戦後の形態変化の基本的側面を明らかにし、戦後の急激な農家人口移動をもたらした諸要因についても簡単にふれることにする。

(1) 農村人口の流出

農村人口を、ここでは人口1万未満の町村人口によって代位してみることにし、戦前におけるその推移を1935（昭和10）年の市町村境域に統一組み替えてみると、1920（大正9）年から1940（昭和15）年までの間に、1万未満町村人口は、3,437万から3,805万へ約369万の増加を見た。もちろんこれは、

表3 人口1万未満町村の人口の動態：戦前

年次	人口増加数 ('000)			期間内増加率 (%)
	総数	自然増加	社会増加	
1920~25	711	2,650	- 1,938	24.4
1925~30	1,235	3,046	- 1,811	43.3
1930~35	991	3,030	- 2,039	36.0
1935~40	748	3,000	- 2,252	27.9
1920~40	3,665	11,725	- 8,039	107.2

は、当時の農村の高出生力に基づく高い自然増加率からみると、非常に少ない人口増加であり、表3に見るように、この間の自然増加は1,173万に達しており、差し引き804万の社会減があったわけである。つまり、農村人口は、自然増加の7割、年平均40万ずつを離村させ、その人口増加は年平均0.5%内外にとどまっていたというのが戦前の姿であった。

人口動態数のうち、1930年から40年は並木正吉、「農家の人口移動」、昭和同人会編、『我国完全雇用の意義と対策』、369~406ページ、1957年（昭和同人会）の372ページにより、その他は、高木尚文、「戦前戦後における農村人口の都市集中に関する統計的観察」、東畑精一編、『農業における潜在失業』、251ページ、1956年（農村人口問題研究会）による。

戦後はこれがどのように変ぼうしただろうか。戦争直後の混乱期を除き、1950~65年の間について、同じく1万未満町村人口の推移を見てみると（→表4）、まず1950年以後、農村人口そのものの減少が始まり、それが著し

い勢いで加速化してきていることが注目される。戦前についても、農村人口はかなりの社会減を示してはいたが、人口そのものはなお微増の形をとっていた。ところが1950~55年ではそれが0.6%の減

表4 人口階級別市町村人口の増減：戦後 (単位：実数1,000人、率%)

人口階級	1955年境域		1960年境域		1965年境域	
	1950~55年間増加数	期間内増加率	1955~60年間増加数	期間内増加率	1960~65年間増加数	期間内増加率
全市町村	5,872	7.0	4,143	4.6	4,856	5.2
50万人 ≤	2,928	24.8	2,863	18.3	2,290	11.1
20 ~ 50万	1,072	16.0	885	10.4	1,508	14.4
10 ~ 20万	804	10.2	862	9.5	1,575	16.9
5 ~ 10万	571	6.5	470	4.6	891	8.4
3 ~ 5万	343	3.1	188	1.6	235	2.3
2 ~ 3万	231	1.1	- 121	- 1.7	- 52	- 0.8
1 ~ 2万			- 520	- 3.1	- 609	- 4.2
1万人 >	- 85	- 0.6	- 482	- 4.7	- 982	- 9.0

総理府統計局の各年国勢調査結果による。

少に転じ、1955～60年には4.7%減、さらに1960～65年には9%減へと人口減少は著しく激化し、一部の町村では、まさに荒廃化への危機も単なる杞憂とばかりは言いきれない段階となってきた。人口階級別に見ても、1950～55年では、1万未満のみが絶対減を示していたのが、1955年以降は1～3万層もまた減少に転ずるに至った。1965年国勢調査の結果によると、全国645市区のうち、4割を超える265が、また町村については、2,815町村のうち実に8割を超える2,338町村が、1960～65年間に人口減少を示している¹⁵⁾。戦後とくに1955年以降の農村人口の移動が、いかに激しい形で生じているかがわかる。

(2) 農業就業人口の推移

以上のような戦後の農村人口の急激な移動が、新規学卒者や若年層を中心とする大量の労働力の都市移動を主流としたものであることは明らかである。1965年の農家就業動向調査によると、1965年1年間の農家人口の社会減78万のうち、44%が就職あるいは転勤移動であり、さらに離農による減少をも加えると71%にも達している。そこで次に、農家人口の移動を、農家労働力、農業就業人口の移動から見てみよう。なお、農業就業人口の推移を見る場合には、就職離村だけでなく、在宅通勤および出かせぎ兼業を通しての農業離脱、さらには農業への新規就業と農業からの引退・死亡といった問題も当然含まれてくるが、ここでは以上の諸要因をも含む広い意味での農業就業人口の変動について取り上げることにする。

まず戦前について、多くの論者によって指摘されているように¹⁶⁾、明治以降戦前まで、わが国の農家戸数はほぼ550万戸、農業就業者は1,400万の固定線を保持してきた。つまり「農業人口は、……その実数をさして減少もさせなかったが、また増加もしなかった。農家人口の自然増加部分は余剰人口としてほとんど完全に離農させられたわけで、その大部分は離村した。……人口1万未満町村の人口の動き〔1886（明治19）年から1920（大正9）年まで、自然増の3割弱の人口増加——筆者補足〕をもって農家人口のそれを代位させることができるとすれば、農家人口はその単純再生産を超過する余剰人口の3割ちかくを村内に離農させながら、その7割あまりは完全に離村させてきたとみてさして大過あるまい。¹⁷⁾」という指摘は、明治大正期のみでなく、戦前までの農業人口の動きの基本的性格を的確に表現するものであったと言える。戦前の農家は、かくて年々35～40万の傍系次三男および娘を離村ないし離農させつつ、農業就業者を総数1,400万の線で単純再生産させてきたのである。

このような基本構造は、戦前の農業人口の年齢別の流出入についても、まさしく貫徹していた。I. B. Taeuberのコーホート分析に基づく農業就業者の移動を見てみよう（→表5）¹⁸⁾。まず1920～1930年について、この間、農業就業者のうち男子は微減、女子は微増で、その結果、総体として農業就業者は1,373万から1,374万へごくわずかな増加という形をとっていた（国勢調査における農業就業者数による。以下も同じ）。1930年における25歳以上の就業者についても、男子は総体としては前10年間にわずか0.8%の減少を見たにすぎず、ほぼ固定していたが、年齢別に見ると、39歳以下の青壮年農

15) 館 稔、「日本人口地域分布変動の動向」、『地域開発』, 16号, 5～27ページ, 1966年1月。

16) その代表的なものとして、逸見謙三、「農業人口の固定性」, 東畑精一・大川一司・川野重任編, 『日本の経済と農業 上巻』, 124～141ページ, 1956年（岩波書店）を参照。

17) 本多龍雄, 「日本人口問題の史的解析」, 農村人口問題研究会編, 『農村人口問題研究（第2集）』, 1～68ページ, 1952年（農林統計協会）の23ページ。

18) Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*, Princeton University Press, Princeton, 1958（アイリーン・B・トイバー, 毎日新聞社人口問題調査会訳, 『日本の人口』, 毎日新聞社人口問題調査会, 1964年）の95, 96ページ。

業者についてはかなりの離農があり、これが40歳以上での帰農によって埋め合わされていたことがわかる(表5も参照)。つまり戦前、農家の若者は(次三男もかなり含め)、小学校を出ていったん自家農業につき、一定期間ののち離農独立していったが、これとは逆に、若いうちは農業以外の職についたもので年を取ってから農業を継ぐものがあり、こういう相殺関係を通して男子農業者が一定の線に保たれてきた。女子の場合、25歳以上では全体で8%の減少で、とくに60歳以上のリタイヤが多かったが、これは新規加入の女子農業者の増加によって充分相殺されており、女子全体としては微増の形を示していた。

表5 各年齢コーホート別の1920年～50年間の25歳以上農業就業人口の増減

終わりの年次における年齢	1920～30年	1930～40年	1940～50年
男			
25歳以上計	- 0.8	- 8.3	11.4
25～39	- 6.6	-19.3	4.0
40～59	6.7	- 0.7	23.6
60≦	- 5.5	- 5.4	1.6
女			
25歳以上計	- 8.2	5.0	6.1
25～39	- 4.3	7.0	26.1
40～59	- 3.6	7.8	4.2
60≦	-34.1	- 7.7	-28.1

I. B. Taeuber, 前掲〔本文脚注18〕書による。

実際数と労働移動、移住、戦争がなかったとして期待されるものとの百分比差。

以上のような固定構造は、1930～40年の準戦時体制期および戦時期にはいると、若干の変化が生ずる。すなわち軍隊への動員・工場への就職徴用によって農家労働力が大幅に引き抜かれ、農業就業者は当然総体として減少した。ところでこの戦時期の減少の特徴は、減少がもっぱら男子に生じたことで、女子は逆にかなり増加していることが注目される。つまり、農業就業者は、全体では1930年の1,374万から1940年には1,336万と約40万の減少を示した。これは以前の固定化傾向に比べれば顕著な減少と言えよう。だがこの間の男子農業者の減少はさらに大きく、120万に達したが、女子は逆に80万の増加を示し、男子の減少分の3分の2を頭数では代替したのである。1920～30の前10年間には、25歳以上の全年齢層について移動あるいはリタイヤによる減少を示した女子農業者は、この時期になると25～59歳層でかなりの増加に転じ、さらに60歳以上の減少(リタイヤ)も大幅に減少した。

以上のように、戦前の農業人口の固定線も、戦時体制への突入とともに若干その形がくずれてくるが、それでもなおかつ農業人口を一定線に確保せんとする努力が農家人口の内部で行なわれていたこと、とくにほぼ50歳ごろから始まる女子リタイヤの減少、農業労働への再復帰がかなり有力な槓杆となっていたことが注目される。このような農業労働力における固定線の維持は、戦前の寄生地主制の重圧下で、裸の手労働を中心とした低生産性農業が、その農業生産を維持していくための唯一の防衛手段であったのかもしれない。

さて以上のような戦前の動向に比べ、戦後の特徴は、こうした固定化構造の解体である。国勢調査による農業就業者は、戦後の過剰人口をかなりかかえこんでいた1950年の1,613万から、1960年には1,322万へと大幅な減少を示して戦前の固定ラインを割り、さらに1965年には1,085万へと激減するに至っている。

このような戦後の離農傾向の変化は、年齢別の農業者の増減にも明りょうに示されている。表6は1955年から1960年間の農業就業者の増減率を5歳階級コーホート別に示したものである。ここでは前出 Taeuber の場合のように死亡による影響を除去してはいないが、女子の20～24歳を除き、男女とも減少を示しており、しかもその減少率は戦時期をもはるかに上回る大きさを示している(Taeuberの作成になる戦前および戦時期の男子農業者の移動に関する表7と対照せよ)。とくに戦時流出期のよう女子による代替が見られず¹⁹⁾、50歳前後からのリタイヤも著しい。60歳以上の男子についても同

表 6 各年齢コーホート別の1955年～60年間の
20～69歳農業就業人口の増減率(%)

1960年における 年齢階級	男子	女子
20～24	- 25.3	2.6
25～29	- 25.9	- 18.2
30～34	- 16.2	- 7.5
35～39	- 12.6	- 4.8
40～44	- 11.4	- 5.9
45～49	- 10.4	- 9.1
50～54	- 9.2	- 13.1
55～59	- 7.9	- 16.9
60～64	- 15.1	- 22.5
65～69	- 25.6	- 30.5
20～69	- 15.3	- 8.5

国勢調査における農業就業人口を基に算出。

表 7 各年齢コーホート別の1920年～40年
間の25歳以上男子農業就業人口の増減

終わりの年次に おける年齢	1920～30年	1930～40年
25歳以上計	- 0.8	- 8.3
25～29	- 17.6	- 31.0
30～34	2.3	- 14.9
35～39	- 0.9	- 8.9
40～44	3.7	- 3.9
45～49	6.7	- 0.3
50～54	8.3	3.5
55～59	8.4	4.4
60≦	- 5.5	- 5.4

実際のもの、労働移動ないしは移住なきものとして期待されるものとの百分比差。

I. B. Taeuber, 前掲〔本文脚注 18)〕書による。

じことが言えよう。つまり総体としての農業人口の激減にもかかわらず、高年層のリタイヤも顕著に進んでいることに戦後の特徴がある。

(3) 戦後の離村と兼業化

以上のような構造変化を伴いながら、まさしく地氾りの農業人口の減少が進行しているが²⁰⁾、このような農業人口の急減は、まず次三男のみならず跡継ぎをも巻き込んだ新規学卒者や若年農業者の第2次・第3次産業への移動として、さらに中年以上の農業経営主跡継ぎの広範な在宅兼業化、出かせぎ進出による部分的離農という形で実現された。戦後1950年ころには110%という高率を示していた農業人口の補充率は、1953年ごろから急激に低下し始め、現在では20%内外にまで低下しており、1町5反以上の上層でもようやく40%にすぎない。農家の兼業化も、国民経済の再建が軌道に乗り始めた1950、1951年ころから、その進行が顕著となり、とくに1960年以降に急速に進行し始めた中上層農家の経営主・跡継ぎの在宅兼業や出かせぎへの進出によって、1950年には全農家の半数を占めていた専業農家は、最近では21%へと縮小し、第2種兼業の比重が22%から45%へと2倍以上に高まるに至った。

上述のような農家世帯員の離村あるいは兼業化とならんで、最近では挙家離農も無視しえぬものとなってきた。1960年まではきわめてわずかであった農家減も、1960～65年の5年間では約40万戸に達し、減少率も年々高まって最近では年率1.6%に達したと推計されている²¹⁾。

(4) 戦後農業人口減少の促進要因

さて以上のような経路による職業移動を通して、戦後とくに1955年以後農業就業人口は急激に減少し始め、最近10年間ではその減少率は年3%を越えるに至っている。それが戦前の固定構造とは次元を異にする画期的な変化であることは先述のとおりであるが、それではこのような変化を可能ならし

19) 20～24歳の増加は、戦後の農家女子の高校進学率の上昇の影響によるものと考えられる。つまり15～19歳では非労働力として通学し、高校卒業後家にとどまったものが農業労働に参加するようになる結果、20～24歳で女子農業者が増加するのである。

20) 並木正吉、『農村は変わる』、1960年7月(岩波書店)。

21) 農林省統計調査部、『昭和40年度 農業調査結果概要』、1966年9月。

めた社会経済的条件は何だろうか。

まずこのような労働力移動の直接の外的誘因として、1950年以後の国民経済の発展、とくに1955年以後の高度成長下での労働力需要の画期的拡大、労働市場の需給関係の緊迫化、およびそれを横杆とする若年労働者や中小企業、日雇い部門の賃金の急上昇があげられねばなるまい。またそれと同時に、農業内部の要因として、まず第1に、戦争直後から1955年ごろまでに農村にたい積してきた農業過剰人口の排出、さらにそれを可能にした技術的要因として、農地改革後における農業生産力構成の高度化も軽視しえない。戦前の馬耕段階には4人の常備労働力を必要とした庄内の3町歩農家が、戦後耕運機段階に進むことにより、2人の常備労働力で事足りるようになった事実²²⁾に明白に示されているように、戦前の手労働中心の農業から、農薬・耕運機・全自動脱穀機・小型四輪車といった一連の省力技術および機械使用への前進が、戦前とは異なり、老年農業者のリタイヤ率を大幅に上昇させながら、農業人口の急速な収縮を可能ならしめた直接要件であった。さらに以上の人口学的ならびに経営技術的要因のほかに、並木正吉の指摘されたような²³⁾、戦前の農業人口の流出形態を規制してきた「いえ」規制（＝家父長制的家族協業体制）の解体、農家次三男・跡継ぎの「いえ」からの解放、自主的な職業選択といった社会学的变化も大きく影響しているだろう。

だが以上の諸変化と並んで、高度成長下での部門間不均等発展によってもたらされた農業危機が、最近の離農あるいは兼業化に深刻な影響を与えつつあることを付加せねばならない²⁴⁾。農地改革後の農業変革が実を結んだ1955年ごろから顕著となる農業の相対的地位の低下、農工間の所得格差の拡大あるいは農業経営費・家計費の膨張による農民層の分解基軸の上昇に示されるような農家経済の広範な解体過程こそ、農業者の離農にいつそうの拍車を与える重大な内発要因であり、とくに1960年以後顕著となる1町以上の中核農家層の経営主・跡継ぎの人夫日雇い、出かせぎ兼業への大量進出は、現下の農業危機が農家労働力の職業移動へ及ぼしつつある影響の端的な現われと言えよう。

（皆川 勇一）

3 労働力人口の産業間移動

（1）労働力人口から見た産業構成の変化

経済発展は必然的に労働力の産業間移動を伴い、またそれを前提にして実現される。このことは、すでに17世紀末に W. Petty によって指摘され²⁵⁾、のち C. Clark によって実証された²⁶⁾。かれらによって明らかにされた法則、すなわち経済発展とともに労働力の重心が、第1次産業から第2次産業へ、さらに第2次産業から第3次産業へ移行するという事実は、明治初期から最近に至るわが国の経済発展の場合にも一応は妥当する。

22) 石渡貞雄編、『日本農業の生産力構造』、1965年（御茶の水書房）の163ページ。

23) 並木正吉、「産業労働者の形成と農家人口」、東畑精一・宇野弘蔵編、『日本資本主義と農業』、138～190ページ、1959年（岩波書店）、の184ページ。

24) 皆川勇一、「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」、『人口問題研究』、第99号、16～31ページ、1966年8月、および皆川勇一、「就業構造の近代化と農家労働力市場の変貌」、村落社会研究会編、『村落社会研究 第2集』、211～248ページ、1966年（塙書房）、を参照。

25) W. Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690（大内兵衛訳『政治算術』、栗田書店、1941年）。

26) C. G. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, London, 1951（大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳、『経済進歩の諸条件』、勁草書房、1953年）。

表 8 労働力から見た産業構成の推移：
1880年～1965年 (%)

年 次	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	合 計
1880 (明13)	82.3	5.6	12.1	100.0
1885 (々18)	79.2	7.3	13.5	100.0
1890 (々23)	76.1	8.9	15.0	100.0
1895 (々28)	73.1	10.4	16.5	100.0
1900 (々33)	69.9	11.8	18.3	100.0
1905 (々38)	66.5	13.2	20.3	100.0
1910 (々43)	63.0	14.8	22.2	100.0
1915 (大 4)	59.2	16.4	24.4	100.0
1920 (々 9)	53.6	20.7	25.7	100.0
1930 (昭 5)	49.4	20.4	30.2	100.0
1940 (々15)	44.0	26.1	29.9	100.0
1950 (々25)	48.3	21.9	29.8	100.0
1955 (々30)	41.0	23.5	35.5	100.0
1960 (々35)	32.6	29.2	38.2	100.0
1965 (々40)	24.7	32.0	43.4	100.0

1880～1915年は、大川一司編、『日本経済の成長率』、1956年（岩波書店）の26ページにより、1920年以降は各回の国勢調査による。

次の二つの要因が考えられる。その一つは、新規就業者の諸産業への流入の仕方である。言うまでもなく、新規労働力の流入の多い産業の構成比は高まり、流入の少ない産業の構成比は低下する。もう一つの要因は、既就業者の産業間移動である。問題は、これら二つの要因が、それぞれ、どの程度に、産業構成の変化に貢献したかを明らかにすることである。

試みに、1930（昭和5）年と1960（昭和35）年の2時点を取り、その産業構成を比較すると、さきの表8に示されているように、1930年の第1次産業割合は49%であったのに対して1960年のそれは33%で、かなり大きな差異が認められる。ところが、就業者を年齢別に分離したうえ、たとえば、1930年に15～19歳であった就業者の産業構成が1960年にかれらが45～49歳になったときどのように変わった

表 9 コーホートについて見た産業構成の変化：1930年および60年 (%)

1930 (昭和5) 年					1960 (昭和35) 年				
年齢階級	第1次	第2次	第3次	全産業	年齢階級	第1次	第2次	第3次	全産業
15～19	41.4	28.4	30.2	100.0	45～49	36.3	26.1	37.6	100.0
20～24	40.2	24.5	35.3	100.0	50～54	40.0	23.6	36.4	100.0
25～29	45.5	22.5	32.0	100.0	55～59	47.9	19.7	32.4	100.0
30～34	48.4	21.8	29.8	100.0	60～64	54.9	16.6	28.5	100.0
35～39	51.6	19.8	28.6	100.0	65～69	62.4	12.3	25.4	100.0
40～44	55.0	17.5	27.5	100.0	70～74	69.0	8.5	22.5	100.0
45～49	59.5	15.0	25.6	100.0	75～79	74.3	6.1	19.6	100.0
50～54	64.0	12.5	23.5	100.0	80～84	—	—	—	—

岡崎陽一、「労働力人口の変動と就業構造の変化について」、『人口問題研究』、第96号、1～11ページ、1965年10月の8ページ、および岡崎陽一、後掲〔脚注27〕論文16ページによる。

表8に示されているように、明治初期には第1次産業就業者の割合は80%を越えており、したがって第2、3次産業就業者の割合はきわめて小さかったが、その後、しだいに近代化の方向にそって変化してきている。ただ、変化の速度は、第2次大戦までは比較的緩慢であったが、戦後になって一段と急速になった。たとえば、第1次産業就業者の割合は1955（昭和30）年においてもまだ40%を越えていたが、それ以後10年の間に急低下し、1965（昭和40）年には25%になった。

このような産業構成の変化それ自体は周知の事実に属するが、移動論の観点から見て重要と思われる問題点は、この変化がどのようなメカニズムによって実現されたかという点である。労働力の産業構成を変化させるメカニズムとしては、

表 10 15～19歳就業者の産業構成の変化：
1920年～60年 (%)

年次	第1次	第2次	第3次	全産業
1920	52.1	28.6	19.4	100.0
1930	41.4	28.4	30.2	100.0
1940	32.3	37.2	30.5	100.0
1950	47.6	28.1	24.3	100.0
1955	33.0	34.0	33.0	100.0
1960	16.8	46.5	36.7	100.0

各年の国勢調査報告による。

言いうるであろう。1930年と1960年の間の事実としては、既就業者の産業間移動という事実は、比較的少なかった。少なくとも、それは、表8に見たようなかなり大きな産業構成の変化の主たる原因ではなかった。産業構成を変化させたおもな原因は、新規就業者の動向いかんにあったのである。その一つの証拠として、表10に示されているように、15～19歳の若い就業者の産業構成は、この30年間の間、年々、著しい変化を示していることを指摘することができる。

(2) 戦後における労働力人口の産業間移動

上に述べた結論は、すでに指摘しておいたように概観として言いうることであり、細かく検討すれば、比較的若い労働力では既就業者の移動もなかったわけではないし、とくに1955年以降には中年の労働力にもそれが及んでいることを認めなければならない²⁷⁾。

第2次大戦後、とくに高度成長のもとでは事情は大きく変化した。たんに産業構成の変化の速度が

表 11 戦前・戦後の労働力需給構造 (年平均, 単位万人)

農・非農	青少年労働力の純増加 ¹⁾	減耗(要補充)量 ²⁾			農・非農間純移動量			純増
		総数	死亡	老退等	総数	転職	出稼ぎ	
A 戦前(1935年ごろ)								
全 国	115	△ 75	△ 30	△ 45	—	—	—	40
農	35	△ 35	△ 15	△ 20	—	—	—	—
非 農	80	△ 40	△ 15	△ 25	—	—	—	40
B 戦後(1955～58年平均)								
全 国	140	△ 60	△ 25	△ 35	—	—	—	80
農	—	△ 10	△ 10	△ 0	△ 20	△ 10	△ 10	△ 30
非 農	140	△ 50	△ 15	△ 35	20	10	10	110
C 戦後(1959～62年平均)								
全 国	115	△ 60	△ 25	△ 35	—	—	—	55
農	△ 15	△ 10	△ 10	△ 0	△ 30	△ 20	△ 10	△ 55
非 農	130	△ 50	△ 15	△ 35	30	20	10	110

1) 15～24歳労働力について。 2) 25歳以上労働力について。

本多龍雄, 後掲〔本文脚注 28〕論文 6 ページ, 表 1 による。△は減少を示す。

27) 岡崎陽一, 「年齢別にみた就業構造とその変化について」, 『人口問題研究所年報』, 第10号(昭和40年度), 15～18ページ, 1965年10月。

厚生省人口問題研究所(小林和正担当), 『産業別就業人口の年齢構造の変動』(研究資料第146号), 1962年3月。

高まっただけではなく、それを引き起こすメカニズムにも著しい変化が見られるようになった。そして、そのような事態の変ぼうは、一方においては経済の高度成長によるおう盛な労働需要、他方においては労働力供給の明らかな縮小、という事実によって引き起こされたものであるが、まず、変ぼうの実態を表11によって見ることにしよう²⁸⁾。

戦前の姿を代表するものとして、1935（昭和10）年ごろの事実を見ると、国民経済全体として、年平均115万の新規労働力が得られたうち、35万は農業に就業し、80万は非農業に就業した。農業への新規加入労働力35万は、この部門における年々の死亡・老退による減耗をちょうど補てんするに足るだけであった。そして、既就業者の農業からの流出はなかったので、農業人口は、一定の水準に保たれたのであった。ただし、農家生まれの新規労働力は、農業に就業した35万より多かったのであって、農業部門は絶えず人口を農業外に排出していたのである。

このように、戦前は、新規労働力の動向が主力となって産業構成の変化が引き起こされたのであったが、戦後は、これに加えて、既就業者の移動が大きな意味をもつようになった。表11では、戦後がさらに二つの時期に分けられているが、まず1955～58（昭和30～33）年ごろの事実について見ると、新規労働力年間140万のうち、いったんは農業に就業しても早期に脱農するものなどを差し引くと、24歳以下の農業への新規就業者はゼロで、したがって、農業における減耗年間10万を補てんすることができず、これだけでも農業人口は絶対量として減少せざるをえなかったが、それに加えて、転職・出かせぎにより年間20万の労働力が農業から流出し、農業人口は合計30万ずつの減少を見ることになった。これに対して、非農業部門では、新規労働力140万と農業からの移動20万、合計160万をえ、死亡・老退による減耗50万を差し引くと、年々110万の労働力増加を見た。

このような戦後のパターンは、経済成長が加速された1952～62（昭和34～37）年の期間にはいっそう強まったのであって、表11に示されているように、農業において新規就業者の早期脱農者が増大し、24歳以下の若年就業者の年間15万に上る減少、25歳以上労働力における10万の減耗、それに加えて、既就業者の年間30万に上る産業移動があって、農業人口は年々55万の減少を見ることになった。これに対して、非農業での労働力増加は110万であった。

戦前と戦後で、産業構成の変化のメカニズムがこのように著しい変ぼうを見せた原因の一つは、言うまでもなく、戦後経済の成長率が一段と高まり、非農業部門における労働需要が拡張したことにあつた。そのことは、表11で非農業の労働力純増加が、戦前は年間40万であったのに対して、戦後は1955～58年、1959～62年とも110万に増大していることに示されている。そのような労働需要の増大とともに、産業構成の変化を強く要請したもう一つの原因があつた。そして、人口分析の立場からすれば、このあとの原因の方がいっそう重要であると思われる。それは、労働力の供給規模が、戦前に比べると相対的に縮小していること、とくに1959～62年の高度成長期にそれが著しいことである。すなわち、1955～58年の国民経済全体としての労働力純増加は年間80万であつて、戦前の2倍であり、非農業での労働需要が戦前の40万から110万へ3倍近く膨張しているのに比べると相対的に小さいし、また1959～62年には非農業での労働需要は110万と不変の水準であつたのに、労働力純増加は80万から55万へと逆に減少したのである。

（3）労働力人口の産業間・規模間移動

以上、労働力人口の産業間移動の問題を、戦前・戦後の比較とその間の相違点の指摘に重点をおい

28) 以下の説明は、主として、本多龍雄、「わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として—」、『人口問題研究』、第91号、1～28ページ、1964年6月、による。

て述べたが、その際には触れることのできなかつた点について、以下に説明を加えることにしよう。

その一つは、労働移動と景気循環の関係である。以上の説明によると、労働移動の方向は農業から非農業への一方的な流れであったが、そのことは、経済の景気循環的変動に対応して、労働移動の流れに強弱の波動があったという事実と矛盾するものではない。表12に示されているように、戦前・戦後を通じて、農業労働力の移動率には循環的変動が見られるのであって、この変動は経済成長率と高い相関関係をもっていることが明らかにされている²⁹⁾。ただし、その移動率は不況期に低下したときでも、なおプラスの値をもっていたのであって、不況期に農業への逆流が生じたことはなかった。

表 12 男女別農業労働力の移動：
1929年～60年 (年平均)

性	1920～ 25年	1925～ 30年	1930～ 35年	1935～ 40年	1950～ 55年	1955～ 60年
流出超過数 ('000)						
男	62	56	96	106	281	258
女	18	14	24	28	140	149
計	80	70	120	134	421	407
流出超過率 (%)						
男	0.76	0.69	1.22	1.45	3.34	3.45
女	0.28	0.22	0.37	0.40	1.70	1.92
計	0.55	0.48	0.83	0.94	2.53	2.67

南亮進，下掲〔本文脚注 29)〕論文10ページ，第5表による。

非農業内部における近代的部門と前近代的部門の存在に注目せずに、農・非農間の対立とその間の労働移動だけに着目する立場からすれば、前述のように不況期にもなお農業から流出する労働力のゆくえを的確にはあくすることができないが、農業以外に別個の過剰人口のプールが存在することを認めることによって、労働移動の実態は一段と鮮明になる³⁰⁾。この点は、かつて問題になった労働移動の「出稼型」論との関連においても重要であり、また、農業人口がしだいに減少して労働移動の主流が非農業内部に移行しつつある現状から見ても重要である。

Petty や C. Clark の説明によると、第1次産業より第2次産業が、また第2次産業より第3次産業が、高次の経済発展段階に照応する産業のように受け取られるが、わが国の場合は、第3次産業の性格については注意すべき点がある。それと同時に、第2次産業のなかにも、前近代的な部門が含まれていることに注意しなければならないのであって、要するに、労働移動の経済的・社会的問題を追求するためには、産業別区分に加えて、企業規模別区分のような階層構成にまで分析を深める必要がある。

一般的に、わが国では農業のウェートが大きかったことと、小規模企業のウェートが大きいことが問題とされ、それらが経済構造の前近代的部門を形造るものと見られていた。前述のとおり、最近では農業のウェートは急速に低下しており、いわゆる「二重構造」の一角はくずれつつあるが、それに比べると小企業のウェートの低下はそれほど顕著ではない。

労働力の規模別構成の形は産業によって大いに異なっており、表13に示されているように、第3次産業とくに卸小売業、不動産業、サービス業では小規模のウェートがとくに大きい。農業と並んで、

29) 南 亮進，『経済変動と労働力の産業間配分』（統計研究会労働統計資料（30））。

30) 隅谷三喜男，「日本資本主義と労働市場」（『日本の労働問題』東大出版会，1964年所収），篠原三代平，『産業構造論』，筑摩書房，1966年。

表 13 産業別・規模別事業所の従業者割合：1963年

(%)

産 業	総 数	1 人	2～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～499人	500人以上
全 産 業	100.0	3.6	16.3	11.5	19.0	19.6	17.3	12.9
鉱 業	100.0	0.3	2.4	3.8	10.2	13.4	22.9	47.1
建 設 業	100.0	3.9	7.8	8.6	20.8	26.9	23.1	8.9
製 造 業	100.0	0.6	6.5	8.3	18.0	20.4	21.7	24.4
卸売業・小売業	100.0	6.4	34.8	17.7	19.7	12.4	6.5	2.5
金 融 保 険 業	100.0	1.1	4.5	5.6	22.2	36.7	18.6	11.4
不 動 産 業	100.0	29.2	29.0	10.2	12.0	10.2	8.9	0.6
運 輸 通 信 業	100.0	0.7	3.3	4.6	14.3	23.3	37.7	16.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	100.0	1.1	4.7	5.1	14.4	19.2	42.0	13.6
サ ー ビ ス 業	100.0	6.6	21.1	14.8	22.0	21.3	10.5	3.6

総理府統計局、『昭和38年事業所統計調査報告』,1965年による。

また将来は農業に代わって、これらの業種が過剰労働力のプールとなるおそれは十分にあると言えることができる。

このような小規模への労働力の集中も、農業の場合と同様に、高度成長下に徐々に改善の方向に向かう様子が見られたが、最近、経済の成長率が鈍化したのにつれて、改善の見通しについて楽観が許されない状態となった³¹⁾。すなわち、1957～60年および1960～63年の期間には、表14に示されているように、概して、大規模における労働力の増加率が大きく、就業構造は近代化の方向に向かっていたことは明らかであったが、1962～65年の期間になると、大規模での増加率は鈍化し、むしろ中規模において最も高い増加が見られるというように、変化の形は明らかに違ってきているのである。

この規模別増加率の移りかわりを産業別に見ると、さらに重要な事実が明らかになる。対照的な変化を見せる二つの産業として、製造業と卸小売・サービス業をとりそれぞれの労働力増加率を計算してみると、表15に示されているように、1957～60年にはどちらの産業においても規模の大きいほど増加率が大きく、近代化の方向にそった動きを見せていたが、1960～63年になると、製造業では大規模での増加率は著しく鈍化し、卸小売・サービス業において、大規模の高い増加が維持されていた。この関係は、1962～65年においても同様に見られる事実である。

このような変化は、景気循環の産業別影響の差異を反映している面もあるが、それよりも、製造業ではすでに労働力構成がある程度大規模にかたよっており、生産性上昇のむずかしい小規模企業で労働力増加の余地が残されているにすぎないのに対して、大規模のウェートのまだ小さい卸小売・サービス業で目下大規模化が進んでいるということによるものである。それだけに、卸小売・サービス業でも、ある程度大規模化が進むと、それからあとは、製造業の前例に見るように、伸びなやみの状態に転化する

表 14 規模別従業者の増加率 (%)

規 模	従 業 者 増 加 率 (年率)		
	1957～60年 (事業所)	1960～63年 (事業所)	1962～65年 (就 調)
総 数	5.9	5.7	3.4
1 人	△ 0.4	2.2	0.4
2～ 4	0.6	2.7	1.8
5～ 9	2.3	3.6	1.7
10～ 29	4.8	6.3	6.8
30～ 99	10.0	9.1	5.1
100～499	13.3	7.7	6.1
500 ≤	11.0	5.3	3.3

総理府統計局の事業所統計調査、および就業構造基本調査による。

31) 1966 (昭和41) 年以降の景気回復が状況をどのように変化させたかについては、別に検討する必要がある。

表 15 製造業と卸小売・サービス業の規模別就業者増加率

(年率, %)

規 模	1957年～60年		1960年～63年		1962年～65年	
	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス
総 数	6.5	4.5	5.6	5.6	3.1	3.9
1 人	△ 1.6	△ 0.9	4.5	0.4	6.3	△ 1.3
2 ～ 4	△ 1.0	0.7	3.5	2.3	3.0	1.1
5 ～ 9	0.2	3.2	2.5	3.3	0.3	1.9
10 ～ 29	3.0	6.1	4.4	6.3	4.0	7.4
30 ～ 99	7.9	13.1	6.4	11.3	1.6	10.3
100 ～ 499	10.9	20.8	6.9	17.3	3.3	14.6
500 ≤	11.3	14.1	6.7	17.8	3.5	10.6

表14と同じ資料による。

おそれが充分にある。

(岡崎 陽一)

4 人口移動の人口学的影響

人口移動が及ぼす人口学的影響の主要なものは、特定地域の自然増加すなわち人口再生産結果とともに人口増加を規定すること、人口学的基本構造、配偶関係別構造などを変化させること、これらの構造変化を通じて地域人口の将来の出生・死亡を規定する条件を形成すること、であろう。これらの影響もまた諸種の側面から分析することができるが、移動人口が若年の生産年齢人口に集中的であるといった、移動における選択の機能から、戦後の日本における人口移動のかつてない激しさが人口学的基本構造と出生力に及ぼす影響の大きいことを考慮し、資料の制約もあり、形式人口学的な面に限定して考察する。

(1) 人口増加に及ぼす影響

戦後、1954(昭和29)年から住民登録法による転出入人口が得られるまでは、国勢調査間の増加人口と自然増加の差増としての社会増加=移動純量を明らかにするほかはない。1920(大正9)年以後最近までの各国勢調査間における都道府県別移動純量は、6大都市を含む都府県においては全期間を通じてほとんど流入超過であり、増加人口の中に占める社会増加の比重も平均して戦前は50～60%であり、1955～1960年間には65%の最高を示し、1960～65年間には56%に低下している。すなわち6都府県では京都を除いて、自然増加を上回る転入超過量を加えており、とくに東京都は、戦前1920年から1940年まで平均して社会増加は人口増加のうち62%に上り、戦後も1947～60年間にはすべて70%を越える大きな比重を占めていた。しかし、1960～65年間には自然増加が増大したのに対し、社会増加は絶対数が縮小し、人口増加のうちに占める比重も41%にすぎなくなった。この社会増加の縮小は流入人口の増大にもかかわらず、流出人口がそれ以上急速に増大したためであり、自然増加の増大は出生数の増加によるものである。大阪府も増加人口のうちに占める社会増加の比重は各期間とも60%を越えているが1955～60年の71%から1960～65年間には64%にやや縮小している。しかし神奈川、愛知兵庫の3県は戦後最近まで社会増加の比重を増大しつづけており、とくに神奈川は1960～65年間に増

表 16 増加人口のうちに占める社会増加の比重

(a) 6 大都府県：1920年～65年

(実数単位1,000人)

期 間	6 大 都 府 県 計			東 京 都			大 阪 府		
	増加総数 a	社会増加 b	b / a · 100	増加総数 c	社会増加 d	d / c · 100	増加総数 e	社会増加 f	f / e · 100
1920～40	9,165	5,057	55.2	3,655	2,263	61.9	2,205	1,489	67.5
1920～25	1,853	1,108	59.8	786	581	73.9	472	340	72.2
1925～30	2,193	1,105	50.4	923	558	60.4	481	287	59.8
1930～35	2,661	1,463	55.0	961	541	56.2	757	545	72.0
1935～40	2,459	1,381	56.2	985	584	59.3	496	317	63.9
1947～65	14,694	8,892	60.5	5,868	3,947	67.3	3,322	2,207	66.4
1947～50	2,683	1,527	56.9	1,277	950	74.4	522	318	60.9
1950～55	3,745	2,390	63.8	1,760	1,330	75.6	761	515	67.7
1955～60	3,838	2,499	65.1	1,647	1,176	71.4	886	633	71.4
1960～65	4,429	2,476	55.9	1,185	490	41.4	1,152	740	64.3

(b) 南関東4 都県：1960年～65年

期 間	東 京 都				神 奈 川 県			
	増加総数 a	自然増加 b	社会増加 c	c / a · 100	増加総数 d	自然増加 e	社会増加 f	f / d · 100
1960～61	304	113	191	62.8	146	38	107	73.3
1961～62	270	121	149	55.2	175	42	134	76.6
1962～63	258	135	122	47.3	169	48	122	72.2
1963～64	194	145	50	25.8	192	53	139	72.4
1964～65	195	159	36	18.5	206	62	144	69.9
1960～65	1,220	673	548	44.9	889	243	646	72.7

期 間	埼 玉 県				千 葉 県			
	増加総数 g	自然増加 h	社会増加 i	i / g · 100	増加総数 j	自然増加 k	社会増加 l	l / j · 100
1960～61	62	23	39	62.9	47	20	27	57.4
1961～62	85	24	61	71.8	66	20	46	69.7
1962～63	121	29	93	76.9	71	25	46	64.8
1963～64	136	32	104	76.5	96	28	68	70.8
1964～65	141	37	103	73.0	85	30	55	64.7
1960～65	545	145	400	73.4	365	123	242	66.8

10月1日から9月30日まで、国勢調査と人口動態統計により算定、(b)の社会増加は住民登録による。

加総数の73%に上っている(→表16)。

これら6都府県を除く40県のうち流入超過を示す地域は福岡、北海道など数県にすぎず、1955～60年には埼玉、千葉2県のみであったが、1960～65年間には静岡、奈良、広島を加えて5県に及んだ。なかでも埼玉、千葉は社会増加の増大が著しく、増加人口のうちそれぞれ73%、66%を占めている。すなわち、最近は大都市自体よりもその周辺地域の人口増加に果たす人口移動の役割は強化している³²⁾。

32) 館 稔・上田正夫、「人口」、木内信蔵編、『人口・集落地理』(新地理学講座、第5巻、VI)、284～286ページ、1955年(朝倉書店)。

上田正夫、「国内人口移動からみた都市化の過程」、館 稔編、『大都市人口の諸問題—日本の人口移動(2)

表 17 人口増加率、社会増加率および自然増加率：1920年～35年，1950年～65年

(%)

都府県	(a) 増加率						(b) 社会増加率					
	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25
6 大 都 府 県												
総 数	15.4	15.4	17.7	15.3	14.5	13.9	8.6	10.0	11.3	8.4	7.3	8.3
東 京	12.2	20.5	28.0	17.8	20.6	21.2	5.1	14.6	21.0	10.0	12.4	15.7
神 奈 川	28.7	17.9	17.4	13.6	14.3	7.1	21.1	12.0	9.9	5.7	5.8	1.6
愛 知	14.1	11.6	11.2	11.5	10.7	11.0	7.3	6.3	4.8	3.9	3.2	4.2
京 都	5.5	3.0	5.6	9.6	10.4	9.3	1.1	- 0.6	0.8	4.6	5.2	4.9
大 阪	20.9	19.2	19.7	21.4	15.7	18.2	13.5	13.7	13.1	15.4	9.4	13.2
兵 庫	10.3	7.9	9.4	10.5	7.8	6.6	4.8	3.1	3.1	4.2	1.2	0.6
他 の 40 道 県												
総 数*	0.6	0.5	3.8	4.6	5.7	4.6	- 3.6	- 4.6	- 3.5	- 3.2	- 2.4	- 2.9
埼 玉	24.0	7.4	5.4	4.8	4.6	5.7	17.7	2.2	- 1.5	- 2.6	- 3.1	- 1.4
千 葉	17.2	4.6	3.1	5.2	5.1	4.7	11.7	0.1	- 3.1	- 1.7	- 1.6	- 0.6
山 形	- 4.4	- 2.4	- 0.3	3.4	5.1	6.0	- 8.0	- 7.2	- 7.1	- 5.6	- 4.2	- 3.1
山 梨	- 2.4	- 3.1	- 0.5	2.5	5.1	3.0	- 6.6	- 7.7	- 7.3	- 6.2	- 4.1	- 5.5
島 根	- 7.6	- 4.3	1.8	1.0	2.4	1.1	- 10.1	- 8.0	- 4.0	- 3.9	- 2.0	- 3.1
高 知	- 4.9	- 3.2	1.0	- 0.4	4.5	2.5	- 7.3	- 6.5	- 4.2	- 6.1	- 1.8	- 3.4
佐 賀	- 7.5	- 3.2	3.0	- 0.8	1.0	1.6	- 11.6	- 8.9	- 5.3	- 7.8	- 6.3	- 5.5
鹿 児 島	- 5.6	- 4.0	1.8	2.2	5.7	4.0	- 9.7	- 10.2	- 6.4	- 6.6	- 3.4	- 5.1
都府県	(c) 自然増加率						(d) 自然増加に対する社会増加の比率					
	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25
6 大 都 府 県												
総 数	6.8	5.4	6.4	6.9	7.2	5.6	127	187	176	122	102	149
東 京	7.2	5.9	6.9	7.8	8.2	5.5	70	250	310	128	153	284
神 奈 川	7.6	5.9	7.3	7.9	8.5	5.4	279	205	139	73	69	30
愛 知	6.7	5.3	6.3	7.6	7.5	6.7	109	121	79	52	43	63
京 都	4.4	3.6	4.6	5.1	5.2	4.4	25	16	23	90	101	110
大 阪	7.5	5.5	6.5	6.0	6.3	5.1	180	250	209	257	149	260
兵 庫	5.5	4.8	6.2	6.2	6.6	6.0	87	63	53	68	18	10
他 の 40 道 県												
総 数*	4.2	5.1	7.3	7.8	8.1	7.5	- 85	- 91	- 48	- 41	- 30	- 38
埼 玉	6.3	5.2	6.9	7.4	7.7	7.1	281	43	- 22	- 35	- 40	- 20
千 葉	5.5	4.5	6.2	6.8	6.7	5.4	213	1	- 50	- 24	- 25	- 12
山 形	3.7	4.8	6.9	9.0	9.3	9.1	- 218	- 151	- 104	- 62	- 45	- 34
山 梨	4.1	4.6	6.8	8.6	9.2	8.5	- 158	- 167	- 92	- 71	- 45	- 65
島 根	2.5	3.7	5.8	4.9	4.4	4.1	- 403	- 217	- 69	- 79	- 46	- 74
高 知	2.4	3.3	5.3	5.7	6.2	5.8	- 300	- 196	- 81	- 108	- 28	- 58
佐 賀	4.1	5.7	8.3	7.0	7.2	7.1	- 283	- 156	- 63	- 111	- 86	- 77
鹿 児 島	4.1	6.2	8.2	8.8	9.2	9.1	- 235	- 164	- 78	- 75	- 37	- 56

(a), (b), (c)はいずれも期間初の人口に対する率, * 掲載した8県を含む40県の平均.

一方、流出超過を示す約40県のうち、流出超過人口が自然増加を越えて人口を減少させた地域は、戦前1935～40年に13県を数えたが、戦後も1955～60年には26県に、1960～65年にも25県に上り、なかには、自然増加の縮小もあって、自然増加の4倍の流出超過を示す島根や、3倍に上る高知、佐賀のような地域がある（→表17, d）。

これら社会増加を各国勢調査間について、期間初めの人口に対する比率として、増加率、自然増加率（5年間の）と比較すると、表17のとおり、人口増加に対する社会増加の果たす役割についていっそう理解を深める。

（2）人口学的基本構造に及ぼす影響

i 性比： 移動人口の性比は、1959～65年間の住民登録人口の転出入によれば、府県内の転出入者の性比は1960年以後男子超過に転じたが、その超過は少なく、1965年にも女100につき男104である。これに対し、府県間の転出入人口は1959年の119から上昇して1965年には129となり男子の比重が著しく大きく、とくに大都市を含む都府県では府県内、他府県間とも転出入者の男子超過が大である（→表18）。したがって、大都市人口の性比は人口の転出入によって男子超過を強化させる傾向をもつ

表 18 移動人口の性比：1959年～65年

年次	自府県内 転出入者 総数	府県間 転出入者 総数	6大府県転出入者			他の40県 転出入者		東京都の転出入者		
			転入	転出	転入超過	転入	転出	転入	転出	転入超過
1959	99.6	118.9	122.4	122.2	122.9	114.9	117.2	129.4	128.0	131.6
1960	101.3	125.8	130.5	129.9	131.3	120.6	123.8	133.0	134.0	131.0
1961	102.3	131.2	133.8	137.0	128.5	128.1	128.2	136.8	142.6	124.2
1962	103.0	132.3	131.7	138.9	117.2	133.1	128.8	133.1	144.3	98.6
1963	102.9	129.6	128.1	137.3	106.2	131.2	125.2	130.7	139.9	92.1
1964	103.7	129.1	127.5	137.6	98.8	130.8	124.0	129.7	137.8	35.0
1965	103.8	128.7	125.7	136.8	87.0	131.7	123.5	125.2	135.9	32.0
以上平均	102.5	128.3	128.5	135.0	114.5	128.0	124.6	131.0	138.2	107.4

総理府統計局の住民登録人口移動報告年報、1959～1965年の各年版により算定。女100.0につき男。

反面に、人口転出のはなはだしい地域は女子超過の度を増大させることになる。その結果、たとえば東京、神奈川などの人口は、戦後は一時男子超過の度を減じたとはいえ、最近の転入超過によってふたたび男子超過の度を増大させている。

ii 年齢別人口構造に及ぼす影響： 移動人口の年齢構造は、1960年国勢調査の「1年前の常住地」の集計結果によってみても、若年の生産年齢人口に集中的である結果として、転入超過の著しい大都市を含む都府県では若年の生産年齢人口を増大させ、転出超過の激しい県ではこの年齢層の人口を収縮させる³³⁾。

このような移動による年齢別人口構造に及ぼす影響については、たとえば、国勢調査により期間初めの男女年齢別人口に全国人口の Census survival ratio, もしくは Life table survival ratio (全国もしくは各地域別の) を適用して、封鎖人口と仮定した場合の年齢別期待人口 expected population を算定し、これを調査人口と比較することによって判定できる³⁴⁾。

33) 上田正夫, 「流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：1年前の常住地に関する集計結果の分析」, 『人口問題研究所年報』, 第7号(昭和37年度), 25～30ページ, 1962年9月。

34) ここでは、期間初めの年齢別人口に survival ratio を適用する前進法 forward method を用いたが、

この方法により推計すると、6大都市を含む都府県では、男、女人口総数に現われているように、ほとんどの年齢層において純増加はプラスであり、流出超過の地域では各年齢層において多かれ少なかれ純増加もマイナスである場合が多い。流入流出超過ともに移動人口の集中する若い生産年齢にきわめて著しく、とくに15～19歳、20～24歳の流入超過は最も著しい。これら年齢別純移動の程度を期間末の封鎖人口に対する比率すなわち男女年齢別純移動率によってみれば、これは期間初めの人口が（死亡の影響を除き）人口の転入、転出によって影響を受ける程度を現わすことになる³⁵⁾³⁶⁾。

戦前1920年から1935年までと、戦後1950年から1960年までの各国勢調査間の5年間について、15～29歳の純移動率を見ると、各期間を通じて東京都または大阪府が最高を示し、戦前は男子は36%、女子は31%が、戦後は男子は55%、女子は40%の増加が最大値となっている。これに反し、人口流出地域では戦前の最高は男子、女子とも21%の減少を示し、戦後は男子の最高は32%の、女子の最高は29%の減少を示している。また、15～64歳の純移動率は、30歳以上の低い率を含むために、各期間の最高が男子では13～29%であり、女子では15～23%程度となる。

0～14歳の移動は親の随伴移動がほとんどとみられ、移動数そのものは少ないが、純移動率は東京都、大阪府などがやはり各期間の最高で、9～14%の増加を示し、人口流出地域での最高は4～7%程度の減少を示す。また、65歳以上の人口も移動数はわずかであるが、その純移動率では必ずしも大都市を含む都府県が最高を示さず、各期間を通じて最高が3～10%の流入超過を見せ、人口流出地域では戦前戦後を通じて最高5～12%の流出超過による減少を見せている。

さらに、1960年から1965年にかけて、資料の得られる若干の地域について推計すると東京都の隣接3県は15～29歳の純移動率はきわめて高く、なかでも神奈川は38%の増加なのに対し、人口流出地域の鹿児島は28%の減少を示している（→表19）。

ただし、年齢構造係数としては移動の影響のみでなく人口再生産、とくに出生との関連から変化は複雑となる³⁷⁾。戦後1950～55年間は移動の影響よりも出生力低下の影響がより大きかったが、1955年以後は出生力の低下が緩慢となり、移動が激化した結果として移動の影響の方がより強い。

しかし、大都市地域の出生率低下は1950～55年間に大きく、1955～60年間に比較的緩慢であったが、農業県のうちでも東北、四国、九州などの出生力低下は1950～55年間には比較的緩慢で、1955～60年間にはより急速であった。その結果、大都市地域では1955～60年間には年少人口の縮小と流入超過との競合により、1955年以後は低出生率の持続と移動の激化とにより生産年齢人口の比重を増大させた。これに反し、農業県の多くは、1950～55年には出生力の縮小よりも人口流出超過の結果とし

期間末の年齢別人口に revival ratio を適用する逆進法 reverse method とともに不備な点があり、両者の平均をとる平均法 average method もあるが、若干の府県について試算の結果、前進法と逆進法による結果の差が小さいので、前進法を用いた。これらの方法については次を参照。

Everett S. Lee, Ann Ratner Miller and Carol P. Brainered, Richard A. Easterlin, under the direction of Simon Kuznets and Dorothy Swaine Thomas, *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, I, Methodological Considerations and Reference Tables*, Philadelphia, The American Philosophical Society, 1957.

縮 稔, 『形式人口学——人口現象の分析方法——』, 古今書院, 1960年, 746～748ページ。

縮 稔, 『人口分析の方法』, 古今書院（形成選書）, 1963年, 250～251ページ。

35) 上田正夫, 「都道府県別人口の移動純量に関する研究」, 『人口問題研究所年報』, 第6号(昭和36年度), 24～29ページ, 1961年11月。

36) 上田正夫, 「国内移動と移動人口の年齢構造に関する研究」, 『日本人口学会紀要』, 第4号, 75～91ページ, 1963年1月。

37) 上田正夫, 「都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響」, 『人口問題研究所年報』, 第5号(昭和35年度), 29～37ページ, 1961年1月。

表 19 年齢別純移動率：1930年～65年

(%)

都府県	1960年～65年					1955年～60年				
	総数	0～14	15～64	65以上	15～29	総数	0～14	15～64	65以上	15～29
6 大 都 府 県										
東 京	4.9	- 2.7	7.5	- 1.2	19.9	13.8	2.6	18.7	1.1	38.2
神 奈 川	20.0	12.3	23.9	5.1	38.1	11.4	6.2	14.3	3.1	24.6
愛 知	6.9	4.4	8.3	0.1	13.6	6.0	2.0	8.2	0.3	14.8
京 都	0.9	- 0.3	1.6	- 1.9	4.7	- 0.5	- 0.4	- 0.3	- 2.4	2.0
大 阪	12.7	4.4	16.2	2.8	28.6	13.1	6.0	16.7	2.8	32.1
兵 庫	4.7	4.0	5.3	0.6	8.6	3.0	1.9	3.6	0.8	7.1
他 の 8 県										
埼 玉	16.9	13.9	19.2	4.4	24.1	2.1	2.4	2.0	1.0	0.5
千 葉	11.1	10.0	12.3	3.6	12.8	0.0	1.9	- 1.0	0.8	- 5.2
山 形	- 8.0	- 3.3	- 10.4	- 2.6	- 22.3	- 7.0	- 1.5	- 10.0	- 2.3	- 20.3
山 梨	- 6.5	- 1.8	- 8.9	- 2.0	- 17.3	- 7.4	- 1.3	- 10.8	- 2.2	- 21.4
島 根	- 9.9	- 9.5	- 13.3	- 1.6	- 27.2	- 7.8	- 2.2	- 11.6	- 0.1	- 23.8
高 知	- 7.3	- 3.4	- 9.6	- 0.4	- 20.0	- 6.3	- 2.3	- 9.0	0.4	- 19.0
佐 賀	- 11.4	- 6.6	- 14.5	- 1.9	- 25.0	- 8.4	- 2.9	- 12.1	- 0.7	- 22.1
鹿 児 島	- 9.5	- 3.3	- 13.6	- 0.5	- 28.4	- 9.6	- 1.6	- 15.2	0.2	- 31.2
都府県	1950年～55年					1930年～35年				
	総数	0～14	15～64	65以上	15～29	総数	0～14	15～64	65以上	15～29
6 大 都 府 県										
東 京	19.9	9.5	25.6	5.6	47.8	9.4	6.8	11.3	- 2.4	26.1
神 奈 川	9.4	6.0	11.8	0.4	20.3	5.4	3.8	6.6	0.9	14.7
愛 知	7.3	7.6	7.6	2.2	12.2	3.3	2.8	3.5	3.5	5.8
京 都	0.9	0.4	1.4	- 1.8	5.2	4.2	4.8	4.3	- 0.7	10.8
大 阪	12.6	8.4	15.2	4.6	27.1	15.1	13.5	16.6	2.0	33.8
兵 庫	3.0	2.6	3.4	1.9	5.7	4.0	2.6	5.1	- 0.5	9.5
他 の 8 県										
埼 玉	- 1.5	- 1.2	- 1.6	- 1.6	- 2.8	- 2.7	- 2.3	- 3.3	1.3	- 8.6
千 葉	- 3.0	- 1.8	- 3.7	- 1.5	- 6.3	- 1.8	- 2.3	- 1.9	1.9	- 6.7
山 形	- 6.8	- 2.9	- 9.1	- 4.2	- 15.6	- 5.5	- 4.3	- 6.3	- 6.7	- 13.0
山 梨	- 6.9	- 2.6	- 9.4	- 4.4	- 15.9	- 5.5	- 3.6	- 7.1	- 3.4	- 13.9
島 根	- 3.9	- 2.0	- 5.3	- 0.3	- 10.8	- 4.1	- 3.7	- 5.0	2.3	- 12.1
高 知	- 4.1	- 2.3	- 5.4	- 1.1	- 9.6	- 5.9	- 4.7	- 7.3	0.4	- 14.7
佐 賀	- 4.9	- 2.7	- 6.6	- 0.9	- 10.5	- 7.5	- 4.9	- 9.6	- 2.2	- 16.7
鹿 児 島	- 6.5	- 2.6	- 9.5	- 0.5	- 17.7	- 5.7	- 1.5	- 9.2	- 0.1	- 20.1

各期間末の封鎖人口に対する移動純量（実際人口－封鎖人口）の率。

て、1955年以後は出生力の低下による年少人口の縮小にかかわらず、流出超過の結果として生産年齢人口の比重を縮小しつづけた³⁸⁾。

38) 上田正夫、前掲〔脚注 36)〕論文、85～87ページ。

表 20 人口移動による年齢構造係数の変化：1935年，55年，60年および65年

(%)

年齢階級	1965年			1960年			1955年			1935年		
	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差
東 京												
0 ~ 14	20.4	22.0	-1.6	23.2	25.8	-2.6	28.1	30.8	-2.7	32.2	33.0	-0.8
15 ~ 64	75.2	73.3	1.9	73.0	70.0	3.0	68.4	65.2	3.2	65.2	64.1	1.1
65 ≦	4.4	4.7	-0.3	3.8	4.3	-0.5	3.5	4.0	-0.5	2.6	2.9	-0.3
神 奈 川												
0 ~ 14	23.4	25.0	-1.6	27.3	28.7	-1.4	31.8	32.8	-1.0	35.8	36.3	-0.5
15 ~ 64	72.3	70.0	2.3	68.3	66.6	1.7	64.1	62.7	1.4	60.6	59.9	0.7
65 ≦	4.4	5.0	-0.6	4.4	4.7	-0.3	4.2	4.5	-0.3	3.6	3.7	-0.1
愛 知												
0 ~ 14	24.0	24.5	-0.5	27.3	28.3	-1.0	31.8	32.7	-0.9	35.9	36.1	-0.2
15 ~ 64	70.7	69.8	0.9	67.5	66.2	1.3	63.1	61.8	1.3	59.6	59.5	0.1
65 ≦	5.3	5.6	-0.3	5.2	5.5	-0.3	5.2	5.4	-0.2	4.4	4.4	0.0
大 阪												
0 ~ 14	22.4	24.2	-1.8	25.6	27.3	-1.7	29.8	31.0	-1.2	31.2	31.6	-0.4
15 ~ 64	73.0	70.8	2.2	70.2	68.0	2.2	66.1	64.7	1.4	66.0	65.2	0.8
65 ≦	4.6	5.0	-0.4	4.3	4.7	-0.4	4.1	4.4	-0.3	2.8	3.2	-0.4
埼 玉												
0 ~ 14	26.2	26.9	-0.7	30.9	30.8	0.1	34.5	34.4	0.1	38.3	38.2	0.1
15 ~ 64	68.5	67.2	1.3	63.6	63.6	0	60.2	60.3	-0.1	56.7	57.1	-0.4
65 ≦	5.2	5.9	-0.7	5.5	5.5	0	5.3	5.3	0	4.9	4.7	0.2
千 葉												
0 ~ 14	26.0	26.2	-0.2	30.4	29.8	0.6	33.6	33.2	0.4	36.7	36.8	-0.1
15 ~ 64	67.7	67.0	0.7	63.3	63.9	-0.6	60.2	60.7	-0.5	57.3	57.4	-0.1
65 ≦	6.4	6.8	-0.4	6.4	6.3	0.1	6.2	6.1	0.1	6.0	5.8	0.2
山 形												
0 ~ 14	27.6	26.3	1.3	32.0	30.2	1.8	34.5	33.1	1.4	40.6	40.1	0.5
15 ~ 64	65.5	67.2	-1.7	62.2	64.3	-2.1	60.5	62.0	-1.5	55.4	55.8	-0.4
65 ≦	6.9	6.5	0.4	5.8	5.5	0.3	5.0	4.8	0.2	4.0	4.1	-0.1
島 根												
0 ~ 14	26.6	24.9	1.7	31.8	29.9	1.9	34.0	33.4	0.6	35.5	35.4	0.1
15 ~ 64	63.7	66.2	-2.5	59.8	62.4	-2.6	58.4	59.3	-0.9	57.2	57.8	-0.6
65 ≦	9.7	8.9	0.8	8.4	7.8	0.6	7.6	7.3	0.3	7.3	6.8	0.5
佐 賀												
0 ~ 14	29.8	28.3	1.5	34.4	32.5	1.9	35.7	34.9	0.8	38.6	37.6	1.0
15 ~ 64	62.3	64.6	-2.3	59.2	61.7	-2.5	58.7	59.8	-1.1	56.1	57.4	-1.3
65 ≦	7.8	7.1	0.7	6.3	5.9	0.4	5.5	5.3	0.2	5.3	5.0	0.3
鹿 児 島												
0 ~ 14	32.1	30.0	2.1	36.6	33.6	3.0	37.0	35.5	1.5	40.8	39.0	1.8
15 ~ 64	59.5	62.3	-2.8	56.2	59.9	-3.7	56.8	58.7	-1.9	53.5	55.6	-2.1
65 ≦	8.5	7.7	0.8	7.2	6.5	0.7	6.2	5.8	0.4	5.7	5.4	0.3

「実際」とは各年の国勢調査人口をさし、「封鎖」とは各年の前の5年間に移動が全くなかったとした場合の人口、「差」は実際人口から封鎖人口を減じたもの。

(3) 出生力に及ぼす影響

人口移動が与える年齢構造の変化がさらに出生力に与える影響の程度を推定する一方法は、特定期間に封鎖人口と仮定した場合の再生産年齢(15~49歳)女子に発生すべき期待出生数を算定し、これと実際出生数を比較することである³⁹⁾。1950~55年間に移動が全くなかったとした場合の1955年の再生産年齢女子人口に1955年の実際の年齢5歳階級別出生率を適用した仮定出生数に対して、実際出生数は東京都では25%の増大を示し、神奈川県は16%の増大を示しているのに対し、滋賀県は11%の減少を、栃木、山梨県では10%の減少を示している。ただし、仮定出生数の封鎖人口に対する普通出生率(crude rate)に対して実際の出生率は、流入超過地域では分母人口も流入によって拡大するために、東京は5%、神奈川は6%の上昇を示すのみであり、流出超過地域では分母人口も縮小するために滋賀は5%の、栃木、山梨は3%の低下を示すのみである。

この推計法に対して、考察期間における女子の年齢別人口のほかには有配偶率の変化をも考慮するために各年の有配偶女子人口を推計し、それら有配偶女子の年齢5歳階級別出生率を推計し、各年ごとの封鎖人口とした場合の仮定出生数と実際出生数とを比較する方法が考えられる⁴⁰⁾⁴¹⁾。

1955年と1960年の国勢調査間の各年について、封鎖人口としての年齢別女子(有配偶者と無配偶者を含む)人口と⁴²⁾、年齢別出生率によって封鎖人口と仮定した場合の各年の推計出生数を第1仮定とし、封鎖人口としての年齢別女子人口と1955年の年齢別有配偶率を不変として推計した有配偶女子人口の年齢別出生率とによる推計出生数を第2仮定とする。また、封鎖人口と仮定した年齢別有配偶女子人口と1955年の有配偶女子の年齢別出生率とによる推計出生数を第3仮定とする。第1仮定と第2仮定を比較して年齢別有配偶率の変化が出生数に及ぼす影響を知り、第2仮定と第3仮定との比較によって、有配偶女子の年齢別出生率の変化が出生数に与えた影響の度を明らかにでき、第1仮定と実際出生数の比較によって人口移動の及ぼす影響を、第3仮定と実際出生数の比較により、以上3要因のすべてが出生数に与えた影響の度を明らかにできる。

推計の結果は、女子の年齢別有配偶率の及ぼす影響の度はわずかで、0.2%から1.7%までの増減を生ぜしめた程度である。有配偶女子の年齢別出生率の変化が与えた影響の程度は、各地域とも出生数を低下させたが、農業県では3種の要因のうち一般にもっとも大きいのに対し、大都市を含む都府県ではそれほど大きくはなく、神奈川が7.8%の減少を生ぜしめたのが最も大きい方である。これに対し秋田、埼玉は16%の、新潟、鹿児島は15%も出生を減少させている。ところが、人口流出の影響の程度は、6大都市を含む都府県では大きく、東京、大阪が9%の、神奈川は10%も出生数を増大させている。これに反し、人口流出地域のうち、山形、山梨、佐賀などは6%、香川は5%だけ出生数を減少させた程度である。

以上の結果として3要因が与えた変化を総合すれば、6大都市府県の出生数は東京は7%、大阪は8%も増大し、神奈川も3%だけ増大したが、逆に愛知、京都は5%の、兵庫は3%の減少を生じている。これに対し、秋田は21%、佐賀は20%も出生数が減少したのを始め、流出地域では10%以上も減少した地域も少なくないことが注目される。

39) 上田正夫、前掲〔脚注 35)〕論文、28~29ページ。

40) 上田正夫、「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」、『人口問題研究』、第92号、1~22ページ、1964年9月。

41) 上田正夫、「人口移動の出生に及ぼす影響」、『日本統計学会会報』、1964年度、38~41ページ、1965年6月。

42) 各年について推計するため、年齢各歳別生残率(\bar{p}_x)を基準年次に適用して推計する。詳細については、前掲〔脚注 40)〕論文を参照。

表 21 人口移動，女子の年齢別出生率，有配偶率の変化が出生に及ぼす影響の度：1955年～60年

都府県	A. 封鎖人口とした場合の出生数に対する実際出生数の率 (%)				B. 実際出生率 (‰)		C. 封鎖人口としての出生率 (1960) (‰)		
	人口移動の影響	出生率低下の影響	有配偶率低下の影響	以上の計	1955年	1960年	第1仮定	第2仮定	第3仮定
6 大都市府県									
神奈川	9.6	-7.8	0.8	2.6	17.74	17.63	16.49	16.24	17.51
東京都	9.0	-3.5	1.6	7.0	15.91	17.02	16.29	15.96	16.19
大阪府	8.6	-2.2	1.3	7.7	15.88	17.26	16.72	16.24	16.24
兵庫県	1.7	-4.2	-0.7	-3.2	17.23	16.55	16.46	16.91	17.47
愛知県	-0.5	-3.5	-0.7	-4.7	17.33	17.41	18.54	18.55	19.22
京都府	-2.4	-1.4	-0.6	-4.5	14.44	14.65	15.13	15.24	15.14
以上平均	5.5	-3.8	0.5	2.3	16.41	16.97	16.67	16.52	16.92
その他の12県									
埼玉県	0.5	-16.1	-0.2	-15.9	21.13	17.86	18.52	18.28	22.29
福岡県	-0.6	-10.9	-1.7	-13.1	19.80	16.80	16.72	17.28	20.15
広島県	-1.4	-5.9	-1.4	-8.7	17.52	15.77	16.03	16.35	17.67
青森県	-2.5	-13.2	-0.9	-16.6	25.47	20.95	21.39	21.75	26.53
新潟県	-3.6	-14.6	-0.7	-18.9	20.95	16.84	17.40	17.71	21.65
島根県	-3.7	-8.4	-1.7	-13.8	18.47	15.88	17.46	18.11	20.00
秋田県	-4.1	-16.0	-0.9	-20.9	22.54	17.64	18.43	18.80	23.58
鹿児島県	-4.2	-14.5	0.5	-18.2	24.45	19.27	19.53	19.55	24.23
香川県	-4.7	-7.4	-1.6	-13.8	17.63	14.74	15.43	16.18	18.63
山形県	-5.8	-10.5	-0.7	-17.1	20.18	16.88	18.13	18.34	21.17
佐賀県	-5.8	-12.9	-1.6	-20.3	22.87	18.34	19.30	19.89	24.01
山梨県	-6.3	-12.2	0.2	-18.3	19.40	16.35	19.08	19.02	22.62
以上平均	-2.8	-12.4	-0.9	-16.1	20.85	17.32	17.81	18.11	20.60

Aは1955～60年の出生数に対する変化の比率，Cの第1～第3仮定については本文に記したとおり，詳細は上田正夫，前掲〔脚注40〕文献参照。

封鎖人口としての3種の仮定による期待出生数から算定した普通出生率 (crude birth rate) を実際のそれと比較すると，前記の理由によって，大都市を含む都府県では流入超過の影響は出生実数の場合ほど著しくはないが，農業県では流出超過の影響は分母人口の縮小にもかかわらず，出生実数の減少が著しい結果として実際出生率の縮小もかなり明らかとなる。

この推計に用いた actual の有配偶女子の年齢別出生率は，考察期間に，とくに20歳代の率が大都市地域において上昇しているなど，これ自体が移動によって影響を受けていることが推察されるけれども，この程度を分離して明らかにすることは今後に残された課題である。

さらに，人口移動がより激化した1960～64年間について，東京都を例にとり，年齢別有配偶女子の転出入を，住民登録法による転出入女子人口，1960年国勢調査の「1年前の常住地」の10%抽出集計結果による前住地の府県または転出先の府県別の年齢構造係数，東京都人口移動統計調査結果による女子有配偶率を用いて推計し，前住地別もしくは東京都の有配偶女子の年齢別出生率によって，それら転出入有配偶女子から生ずべき出生数の推計を試みる⁴³⁾。

その結果，考察期間に女子人口の転出入とも増大しているが，転出の方がより急速であったため転

43) 上田正夫，「大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究」、『人口問題研究所年報』，第11号（昭和41年度），10～13ページ，1966年12月。

入超過は1960年の9万から縮小して1964年には3万にすぎなくなった。また、15～49歳の有配偶女子の転入はゆるやかな増加なのに、転出はより急速な増加を示したために1962年以後には転出超過となり、5年間合計すると転入が40.5万、転出が40.9万で約5千の転出超過を示している。さらに、転入有配偶女子人口から生じた出生数は、1960年の1.6万から1964年の1.8万まで増大しているが、東京都全域の出生総数（16～20万）に対する割合は約9%でほとんど大きな変化はない。これに対し、転出有配偶女子から発生すべき出生数は1960年の1.1万から増大をつづけて1964年には1.8万となり、都の出生総数のうちに占める割合も6%から9%に拡大している。その結果、1960年当時は両者の差として5千の出生増加となっていたが、しだいに増加分が縮小し1964年にはわずかながら減少を示し、5年間の計としては転入による出生の増加は8.5万（都の出生合計数91万の9.3%）に、転出による出生の減少は7.1万（同じく7.8%）になり、両者の差としてはわずかに1.4万の出生を増加さ

表 22 東京都の15～49歳有配偶女子の転出入とその出生数——1960～64年間の推計
(a) 年 次 別 (実数単位1,000人)

年 次	15～49歳女子人口			15～49歳有配偶女子			出 生 数		
	転 入	転 出	転入超過	転 入	転 出	転入超過	転入者 か	転出者 か	差
1960	220	128	91	74	63	11	15.7	10.5	5.3
1961	226	139	87	77	69	7	15.8	11.5	4.3
1962	243	165	78	82	82	- 0	17.0	14.2	2.8
1963	252	183	69	86	92	- 6	18.0	16.3	1.7
1964	249	202	47	85	102	-17	18.3	18.4	- 0.1
以 上 計 数 (1960年=100.0)	1,190	818	372	405	409	- 5	84.9	70.9	13.9
	113.1	157.5	50.9	114.9	161.1	...	116.3	176.2	...

(b) 年 齢 階 級 別 (1961～65年計)

年 齢 階 級	女子人口総数			有配偶女子人口			有配偶女子の出生数		
	転 入	転 出	転入超過	転 入	転 出	転入超過	転入者 よ	転出者 よ	差
総 数	1,190	818	372	405	409	- 5	84.8	70.9	13.9
15～19	441	125	316	7	2	5	2.2	0.5	1.7
20～24	350	258	91	129	72	57	43.6	21.0	22.6
25～29	208	212	- 4	134	157	-22	32.5	39.2	- 6.7
30～39	135	166	- 31	96	134	-38	6.3	10.1	- 3.8
40～49	56	56	- 1	39	45	- 6	0.1	0.1	- 0.0

年 齢 階 級	女子人口総数の割合			有配偶女子人口の割合			有配偶女子の出生数		
	転 入	転 出	東京都	転 入	転 出	東京都	転入者 よりの	転出者 よりの	東京都
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	37.1	15.3	19.0	1.7	0.5	0.4	2.6	0.7	0.9
20～24	29.4	31.5	19.4	31.8	17.5	9.1	51.4	29.6	22.2
25～29	17.5	25.9	17.7	33.2	38.2	23.0	38.3	55.2	50.2
30～39	11.3	20.3	26.1	23.8	32.9	40.3	7.5	14.2	26.1
40～49	4.7	6.8	17.8	9.5	10.9	27.2	0.1	0.2	0.6

最下欄、割合に「東京都」とあるのは東京都全域のもので、女子人口、有配偶女子人口は1960年国勢調査結果、有配偶女子の出生数は1963年人口動態統計による。

せ、都の出生総数に1.5%だけ貢献したにすぎないこととなる。

しかし、転入人口の最も集中的な15～24歳人口の大部分を占める未婚者のうち、すでに定住して結婚したものは出生にプラスしてきているし、有配偶女子の転出者も都の出生に対して多かれ少なかれ過去に貢献してきたことを思うべきである。ことに1960年以前に転入超過が20万を越えていたころの転入者が定住後に都の出生増加に貢献してきたことは1955～60年間における上記の推計結果を見ても十分に推察できるであろう。ただし、転出女子人口の転出先が隣接の埼玉、千葉、神奈川3県で約60%を占め、京浜大都市地域を一带としてみれば、大都市地域における最近の出生増加に対する人口移動の影響の程度は都内に定住するのと変わりがないこととなり、大いに注目すべきことである。

最後に、人口移動が出生に及ぼす影響は、移動人口の性、年齢、配偶関係のほか、結婚継続年数、教育程度、職業、所属産業などと出生力との関係が、非移動人口におけるそれらと対比して考察されねばならないし、出生に対する態度なり行動の、移動後の変化などの充分な検討が重要課題であることを付言しなければならない⁴⁴⁾。

(上田 正夫)

5 人口移動の要因とその展望

人口移動は、地域間の経済的格差の是正のための人口の側の順応運動であり、人口分布の均等化運動であると理解される。そして人口移動の「ポテンシャルの法則」と呼ばれるように、均等人口分布の極限構造に向かって不断の変動を継続する⁴⁵⁾。かつ、このような不断の変動は歴史的特殊性によって特徴づけられる。

したがって、人口移動の動向を展望するに当たっては、まず個々の国(地域)の、特定段階における移動規制要因の個別的、総合分析を行なう必要がある。

すでに節1(Ⅳ-1)において述べたごとく、今日の日本の人口移動の動機構造においては経済的事由が支配的である。この点については、マクロ的立場に基づくすぐれた理論的検証が行なわれている⁴⁶⁾。

この経済的事由は具体的には就職、求職、転職等に関連する事由で構成されているが、このような事由による移動の展望については、この移動人口の供給側と需要側の両者を考慮する必要がある。職業転換や新規就業を通じて供給される移動人口の源泉は、主として農業を主体とする自営世帯である。移動人口に対する需要側は、産業構造の高度化の動向によって表わされる pull ポテンシャルで

44) 人口移動が出生に及ぼす影響については、次の文献が重要な示唆を与える。

黒田俊夫、「人口移動と出生力」、『人口問題研究所年報』、第7号(昭和37年度)、36～40ページ、1962年9月。

黒田俊夫、「人口都市化と地域出生力変動」、『人口問題研究所年報』、第9号(昭和39年度)、30～34ページ、1964年12月。

黒田俊夫、「大都市人口の再生産構造」、館 稔編、『大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)——』(第5章)、143～170ページ、1962年(古今書院)。

なお、戦前ではあるが、東京市の常住人口、来住人口の変動とそれから発生すべき出生、死亡について詳細に分析された次の文献は貴重である。

豊浦浅吉、「東京市に於ける人口更新の量と質(上)(中)(下)」、『社会政策時報』、第223、224、225号、1939年3、4、5月。

45) 館 稔、「所得の地域分布と国内人口移動」、『経済学研究』、7、179～246ページ、1963年

46) 館 稔、上掲〔脚注45〕論文、とくに第3章、220～246ページ参照。

ある。これは結局において経済成長と産業構造の変動の予測につながる問題であって、ここでの課題ではない。しかし、長期的な視点における経済成長の持続と労働力人口の拡大傾向を仮設することは合理的であり、必要であろう。

経済的事由による人口移動の基本的特徴は長距離化、若年齢、単身形態による大都市圏への移動にあることは節1において述べたごとくである。このような人口移動に影響を与える基本的な要因として供給源人口の変化を考慮しなければならない。とくに移動性の高い若い年齢人口の縮小傾向の影響は重大である。たとえば15～19歳人口は1966年を、20～24歳人口は1971年を頂点として、急速に減少傾向に転じるという事実である⁴⁷⁾。また、進学率の上昇はこの年齢層の労働力化を著しく抑制することになる。さらに、農村における人口再生産力の著しい低下は、将来の都市・工業の必要労働力人口供給力を低落せしめることは明らかであろう。しかし非農産業における労働力需要の存続とその強化によっては、移動性向の弱い壮年労働力や家族形態の移動を促進することも予想される。

経済的事由以外の非経済的事由、たとえば縁事、住宅事情等による人口移動の特徴は、一般に近距離であるということである。住宅事情による移動は当然家族員の移動を伴う家族単位の移動形態となるが、広島県の調査における「住宅事情」と「従属家族員移動」の両者を合計してみると、県外転出入では26%ないし31%にすぎないが、県内移動では移動総数の半分に近い47%という高い割合を示している⁴⁸⁾。

川崎市調査の転入においても非経済的理由によるものが半分近くを占め、川崎市内間移動では、縁事(21.5%)、住宅事情(20.2%)の両者だけで40%以上の高い割合を示している⁴⁹⁾。このように、地方拠点都市を中心とする県内ならびに接続する県域を含めた地域内の移動、さらにまた大都市圏内の移動は、一般に相対的に近距離であり、非経済的事由によるものが多い。

縁事移動は一般に農村において、移動の重要な部分を占めている。農家就業動向調査(1964年)によると(以下節1に掲げた表1参照)、転入では32%、転出で24%を占めている。またこれを経済地帯別に見ると、都市に近い地帯ほど縁事移動が転出、転入のいずれにおいても高い割合を占めている。都市近郊地帯では、転入においては経済的事由による移動よりもはるかに多く、転出においても経済的事由による移動と著しい差は見られない。

最近における都市人口の増加に関連して注目すべきは、通勤形態による流動的流入人口の増加である。これは定着を目的とする移動人口ではないが、もし通勤が可能でなかったとしたならば、その大部分は当該都市あるいは他の都市への流出として人口移動量を増大せしめる要因となったものと考えられるだけに、地方都市における就業機会の増大は通勤移動の分だけ人口移動量を抑制することとなる。

以上のごとく、人口移動は基本的には国民経済の成長の度合いに強く依存しながらも、人口移動を決定する直接的要因は、移動人口のミクロ的観察に基づくかぎり、地域によって著しく異なっている。ある地域では経済的事由が、他の地域では非経済的事由が支配的な動機となっている。東北の人口流出率は最近しだいに高まってきたが、なお南九州に比較して低水準にある。しかし、東北の出かせぎ率は3.2%の高水準を示しているのに対して、南九州はわずか0.7%にすぎない⁵⁰⁾。東北の農村では

47) 厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)、『男女年齢別将来推計人口 昭和39年6月1日推計』(研究資料第159号)、1964年6月。

48) 広島県、前掲〔脚注12〕調査報告書、32～33ページ。

49) 川崎市、前掲〔脚注13〕調査資料、26～28ページ。

50) 出かせぎ率は、1964年の農家就業動向調査における出かせぎ者数を年度初め人口によって除したものである。

出かせぎ形態によって流出を代替せしめているとも考えることができよう。

人口移動の将来の規模を決定する条件としては、供給源としての人口の絶対的条件と経済的、社会的な相対的条件とがある。人口移動が今日のごとく若年齢に集中している場合、若年齢人口の絶対的減少は、もし一定率の必要労働力増加量を前提とするならば、女子人口の労働力化率の増大強化と中高年齢層の活用を促進せしめることが予想される。

以上のような労働力需要圧力の強化に対して、従来農村からの流出を抑制する方向に作用していた家族や土地に対する伝統的な社会制度や価値観がどのように対応的变化を示すかが流出の量や速度を決定することになるであろう。

たとえば、東北、九州、四国の未開発地域農村調査（1965年度）によると移住を希望しないものや移住できないものが90%以上を占めているが、その理由の大部分は先祖代々住みなれた土地と伝統的な職業に対する愛着である⁵¹⁾。しかし、他方において、山形県の辺地調査によると、現在世帯主が次の世代に対する希望において、次・三男に対して移住転出を期待するものが80%、女子に対しては67%を示していることは、近い将来においてなお若い世代の移動の持続性と労働力供給の若干の余地を示唆するものと言えよう⁵²⁾。しかし、これら農村や辺地の人口の中で無条件移住を希望するものの割合はきわめて少なく、未開発地域調査では岩手の3.3%を除くと1%ないし2%にすぎない。上記の山形県調査では10%の高さを示しているが、職業再訓練、移住支度金、住宅問題等の要望条件が付せられている。したがって、現実に移住の可能性をもつものははるかに少ない。もっとも、移住希望のきわめて少ないこれらの農村や辺地の場合、大部分が家族単位の移住であることに注目しなければならない。

日本の人口移動の激しさは、経済・社会変動の激しさに対応する順応運動である。そして人口移動の激しさに対する批判にもかかわらず、人口の構造変動の激化に伴って今後いっそう深刻化することを予想しなければならない。しかし、他方においてこの人口移動は、日本の経済・社会の二重構造の解消を推進し、新しい近代化実現の有力な契機となる。当面の課題は、この過渡期における人口移動の地域パターンの変化、その根底にある経済的・社会的条件の動向、移動人口の人口学的特性の構造と変化を不断に追求し、経済・社会開発計画に反映せしめることである。 （黒田 俊夫）

51) 厚生省大臣官房企画室・厚生省人口問題研究所、『昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」』、1966年3月。

52) 山形県企画部、『辺地に関する基礎調査結果の概要』（第5次県開発計画検討資料）、1965年9月。

V 分 布

人口の地域的分布とその変動を追跡することは、人口の現象に含まれる多くの特徴を地域に反映させて分析することであり、方法的に人口分析の有効な手段であるが、それとともに、現在においては、地域人口現象それ自体が人口問題の重要な一環となっている。この点から、この章の構成を見ると、節2が主として人口動態および静態の地域的形態を内容とする前者の性格であり、節1、3、4はむしろ現代から将来にかけて、ますます重大化する地域問題としての人口現象を中心に考える。その場合の分析の主題は、人口の大都市集中とその展開の問題におかれる。

具体的には、節1で人口集積、都市人口、労働力人口の現状を概指し、節2では東北、西南日本との対照のなかで人口動態および静態の特徴が示される。節3はメガロポリスが主題であり、節4は府県別人口の将来推計を試みている。いずれも、多数な地域人口現象に対する概観にとどまるが、今後必要とされる多くの地域分析の基礎データとなるものである。

1 人口分布の特徴

(1) 人口分布の意義

古代以来、地形的に限定された海岸平野と内陸盆地とを主要な農漁業生産および生活の場としてきた関係上、もともと、日本の人口分布は著しく偏在した姿をとっていたが、明治以降に展開された工業生産は、総人口増加のなかで、相対的には、平たん部において、はるかに大量の人口集積を実現したので、人口偏在の傾向はますます強化されることになった。

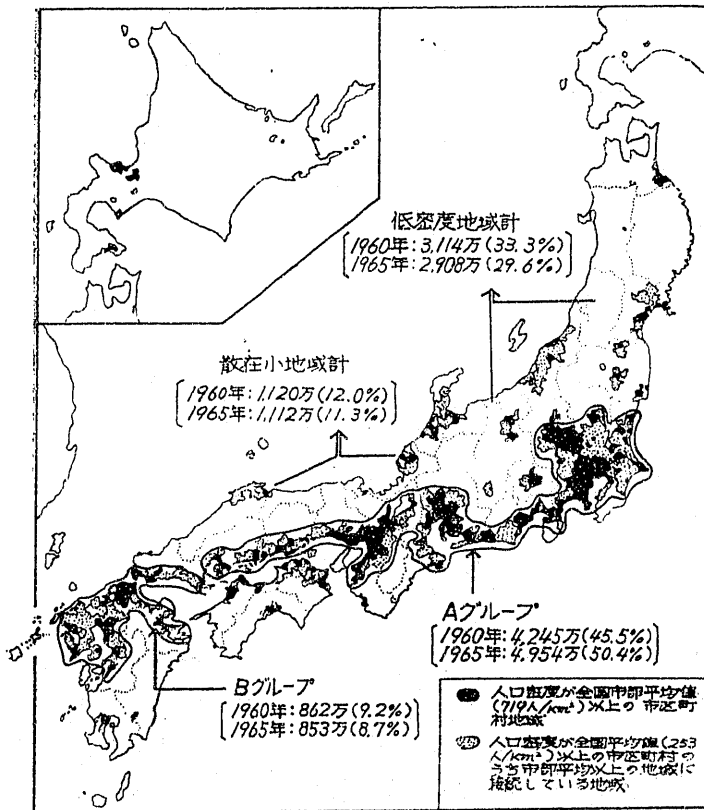
人口集積の具体的な姿は、都市人口の増加となって現われたが、戦前のそれは、農業就業人口が、明治以来、1,400万に固定され続けるなかで、追加就業人口が都市の第2次・第3次産業へ流入する形をとった。しかし戦後、とくに1955(昭和30)年以降は生産活動の高揚のなかで、大都市地域への人口集積が加速化され、農業就業人口の減少も急激に進行している。

戦後、ベビーブーム期を過ぎて、1950(昭和25)年から始まった出生率の急激な低下は、1965(昭和40)年以降に、若年追加労働力の大幅な減少となって、重大な影響を及ぼし始めているが、その時期に急速に進行を続ける地域人口変動は、一方では、大都市側に過密や公害問題を引き起こしているとともに、他方では農業および中小企業部門における生産と生活との問題に明りょうな困難をもたらしつつある。これは明治以来の日本の産業構造全体の性格にかかわる問題として根本的な政策を必要としている。したがってまた、人口分布の現状および将来への見通しについての諸問題も、つねにこの基本的課題を背景として意味づける必要がある。

(2) 人口集積の現状

人口の偏在あるいは集積の現状を概観するために、1960(昭和35)年国勢調査時における市町村別人口密度を取り上げ、その分布を作ると図1となる。1960年に全国平均人口密度は1平方キロ253人、同じく市部平均密度は719人であるが、このうち、まず市部平均密度以上の地域を取り出すと、その人口は4,575万に達し、これは1960年全国人口9,342万の49.0%を占める。図1において、黒塗り部分がその地域である。

図1 人口高密度集団地域の分布：1960年および65年



次に全国平均密度以上の市町村のうち、前述の市部平均密度以上の地域に順次に隣接する地域だけを取り上げるならば、その人口は1,625万、17.7%を示し、図1のドット部分がこれである。

したがって、市部平均値以上の地域を核として、これに全国平均値以上の隣接地域を加えた場合の人口高密度地域は、1960年人口で6,227万、割合は66.7%、ちょうど全国人口の3分の2に達する。

図1によれば、この高密度地域分布のうち、関東一東海一近畿一広島を結ぶ大連続地域（Aグループ）が目だっており、このグループだけで4,245万、45.4%を占める。さらにその西方、山口一北九州の連続地域（Bグループ）は862万、9.2%を示し、したがって、このA・B両グループ以外の散在小地域は、合計1,120万、12.0%となる。

これら小地域の立地を見ると、北から道央、八戸、仙台湾、常磐・郡山、新潟……

など、新産業都市地区のほとんどが浮かび上がってくる。一方、図1の空白部分は、全体として、人口低密度地域と考えられるが、その人口は3,114万、割合33.3%である。

この分布は1960年結果であるが、同じ地域範囲について1965（昭和40）年データをとるならば、Aグループは4,954万、5年間に709万増となって、全国シェアも49.0→50.4%と上昇している。この伸びによって、高密度地域全体は、1960～65年に6,227万→6,920万、66.7%→70.4%に達する。しかしAグループ以外は、Bグループも小地域も、5年間にわずかであるが減少し、したがって全国シェアも、それぞれ9.2→8.7%、12.0→11.3%に低下している。低密度地域の減少は言うまでもない。

このAグループのみへの人口集積は、最近における地域人口変動の最大の特徴を示すものと言えるが、その具体的な展開は、当然、大都市地域を中心とする人口集積である。

(3) 都市人口の動向

大都市のもつ人口吸引力は、その都市人口を全体として膨張させるとともに、地域的には、都心部から周辺へ向かって、同心円状に人口を拡散させ、いわゆる大都市地域（＝メトロポリス）の形成が進行する。

この状態はすでに経験的によく知られているが、しかし現在の都市化現象は、それが全国的な規模で進行しつつあるとともに、そのなかで、あるいはむしろそのゆえに、相対的には、特定の巨大都市一東京・大阪・名古屋一を中心とする人口集積が圧倒的な伸びを現わしつつある。しかもそれは個別大都市地域の現象にとどまらず、それらを含んで帯状に連結された広がりをもつ現象として登場しつつある。

この傾向を個別大都市地域の側から見れば、これまでのメトロポリス的発展のなかで、ある特定の方向だけがとくに著しい伸びを示す段階にあると言えるが、しかし後節において検討されるように、この傾向はもともと、アメリカ東部海岸におけるメガロポリス化の現象として知られている。

いずれにしても、このような段階が進行してきた背景には、日本の経済や産業の大きな変化があり、そのゆえに、今後、メガロポリス的展開がどこまで進行しうるか、またこれをいかに評価するかの問題は、都市問題であるとともに、全国的な地域開発問題であり、さらには日本の経済社会全体の変動の問題である。また前項において指摘された、Aグループのみへの人口集積は、現状における東海道メガロポリス化の進行を示すものと言えよう。

このような基本的動向をまず背景において、1960～65年間における各都市人口の変動を総括すれば、表1および表2の結果が与えられる。

表1によれば、1960年と1965年とにおける都市総数は、それぞれ556市、561市で大きい違いはない。しかしこれらの都市を両年に先だつ各5年間の変化から、人口流入超過都市、人口流出超過(人口増加)都市、人口減少都市に3区分するならば、両国勢調査年の比較で都市数が増加したのは、入超都市と人口減少都市であり、中間の流出超過(人口増加)都市数は、1955年の200から1960年の107へ半減している。

表1 人口増減3区分による都市数：
1960年および65年

区 分	1960年	1965年	差
総 数	556	561	+ 5
人口流入超過	185	217	+31
人口流出超過 (人口増加)	200	107	-93
人 口 減 少	171	237	+66

総理府統計局の国勢調査報告に基づく。人口増減区分は1955～60年、1960～65年の変化による。

その減少分は入超都市32、人口減少都市66の各増加に置き換えられている。変化の方向は、明らかに、人口吸引力を高めて入超都市へ向かうか、あるいは人口流出が増大して人口減少都市へ組み込まれるかの両極分解的な方向である。

このような傾向を1965年の入超都市28(流出超過の大阪市を含める)の府県分布について追跡するならば、表2に見られる分布となる。南関東4都県に57市、東海4県に42市、近畿4府県に46市、この3ブロック12県の合計は146市に達して、218市の3分の2を占める。

もちろん、この146の入超都市も、かなりの部分が東京、大阪、名古屋の外延的拡大によって膨張しているにすぎないから、このようなベッド・タウン的な衛星都市を個別の入超都市として数えあげること自体に問題があろう。しかしいずれにしても、これら3ブロックを結ぶ東海道メガロポリス的人口増加の可能性もまた、これら都市がになっていることは明らかである。

一方、残りの入超都市72市が34県に分布し、1県に2市の平均となるが、実際には、一方に、北海道12市、茨城6市、広島5市、山口4市の入超都市分布があり、他方では、山形、鳥取、島根が入超都市ゼロである。

これを人口規模との関連で見ると、人口30万以上の都市数27はすべて入超都市(大阪市を含める)であるが、そのうち東海道メガロポリス外に立地する都市は、北から札幌、仙台、新潟、金沢、広島、長崎、熊本、鹿児島島の8市にすぎない。

これに続く10～30万規模の104市は、そのうち79市が入超都市となるが、地方各県に立地する入超都市の多くがこの規模であり、かつほとんど県庁所在地を含んでいる。

東海道メガロポリス化をおし進める多数の入超都市の存在は、むしろ自明のことと言えるが、地方各県に立地するこれら1～2の入超都市は、地域開発の可能性と関連して、これら都市をいかに評価するかが重要な課題となろう。

表2 人口流入超過都市数の府県分布：
1960～65年

都道府県	流入超過都市数	都道府県	流入超過都市数
全 国	218	滋 賀	2
北 海 道	12	京 都	2
青 森	2	大 阪	26
岩 手	2	兵 庫	13
宮 城	3	奈 良	5
秋 田	1	和 歌 山	1
山 形	0	鳥 取	0
福 島	1	島 根	0
茨 城	6	岡 山	2
栃 木	2	広 島	5
群 馬	3	山 口	4
埼 玉	18	徳 島	1
千 葉	10	香 川	1
東 京	15	愛 媛	1
神 奈 川	14	高 知	1
新 潟	3	福 岡	2
富 山	1	佐 賀	1
石 川	1	長 崎	1
福 井	1	熊 本	1
山 梨	2	大 分	2
長 野	3	宮 崎	2
岐 阜	8	鹿 児 島	2
静 岡	12	3大都市地域計	146
愛 知	18	南 関 東	57
三 重	4	東 海	42
		近 畿	47

国勢調査報告による。

数が第2次よりも高いという性格をもっている。

このような非1次特化10府県のほかに、非1次特化には達していないが、第2次あるいは第3次部門が単独に特化を示す地域がある。第2次特化では、富山、福井、岐阜の3県であり、第3次特化では、北海道、宮城、和歌山、山口の4県である。このうち岐阜は中京都市圏にあり、その他各県もそれぞれに地方中心地としての性格を指摘できよう。

なんらかの非1次特化を示す前述17府県は、程度にかなりの差はあるが、その機能にしたがって、人口吸引力を現わすことになろう。しかし、その結果、大都市地域を中心として、資本と労働力との集積がいつまでも続くとすれば、それ以外の第1次産業部門への特化地域29県は、当然、追加労働力人口の急激な縮小のなかで、多くの困難に巻き込まれるであろう。とくに地方における人口減少都市の機能と農業生産とは、それが近代化された姿でよみがえるまえに、混乱と衰退の道すじをたどる危険性が大きい。そのような危険な変動自体が、逆に大都市地域への人口集積をも困難にしてゆく可能性があり、それはまた日本の経済社会全体の困難を意味している。

(濱 英彦)

(4) 労働力人口の分布

地域人口の変動を実際に決定している人口要因は、地域的には都市人口であり、性格としては労働力人口である。もちろん、両者は密接に関連しているが、ここでは、就業人口総数とその産業3区分別就業人口とのそれぞれについて、全国人口に対する府県別シェアにふれておく。表3(次ページ)はその結果を示している。

大都市地域の場合、就業人口総数のシェアよりも、非1次産業部門(=第2次、第3次産業)のシェアが大きいことは当然であり、これは非1次産業への地域特化として見るができる。このような非1次特化府県としては、東京・神奈川・埼玉ブロック、大阪・兵庫・京都ブロック、愛知、福岡の4大都市地域(8府県)のほか、静岡と広島とが含まれて特徴的である。逆に千葉や奈良はなお1次特化にとどまる。

しかし非1次産業を第2次と第3次のそれぞれについて取り上げると、さらに特徴的となる。非1次特化であるとともに、第2次、第3次両部門とも、それぞれ特化を表わしている府県は、前述の特化10府県のうち、東京・神奈川・大阪・兵庫・京都の5府県だけとなり、残り5県のうち4県は3次特化が成立せず、福岡だけは2次特化を失なう。これらの結果は第3次部門活動がとくに京浜・京阪神の2大中心地へ集中することを示すが、東京と京都の場合には、さらに第3次特化係

表 3 産業（3大部門）別，就業人口の府県別配分割合：1965年

(%)

都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門	都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00		三 重	1.58	2.15	1.43	1.37	
						滋 賀	0.93	1.32	0.92	0.71	
北海道	4.87	5.42	3.94	5.23	3次	京 都	2.23	1.12	2.55	2.63	非1次,2次,3次
青 森	1.36	2.63	0.57	1.22		大 阪	6.87	0.83	10.15	7.88	非1次,2次,3次
岩 手	1.42	2.85	0.72	1.13		兵 庫	4.31	2.53	5.21	4.66	非1次,2次,3次
宮 城	1.68	2.54	0.99	1.70	3次	奈 良	0.80	0.87	0.77	0.78	
秋 田	1.26	2.47	0.67	1.01		和歌山	1.00	1.09	0.93	1.01	3次
山 形	1.30	2.32	0.84	1.05		鳥 取	0.61	0.97	0.38	0.58	
福 島	1.95	3.49	1.30	1.55		島 根	0.88	1.60	0.47	0.76	
茨 城	2.12	4.08	1.47	1.49		岡 山	1.76	2.43	1.60	1.56	
栃 木	1.55	2.37	1.37	1.22		広 島	2.41	2.24	2.56	2.41	非1次, 2次
群 馬	1.72	2.34	1.70	1.38		山 口	1.55	1.85	1.30	1.57	3次
埼 玉	3.10	2.79	3.66	2.86	非1次, 2次	徳 島	0.80	1.29	0.58	0.69	
千 葉	2.74	3.63	2.34	2.53		香 川	0.96	1.28	0.75	0.93	
東 京	11.42	0.66	14.44	15.29	非1次,2次,3次	愛 媛	1.39	2.03	1.11	1.24	
神奈川	4.42	1.09	6.17	5.01	非1次,2次,3次	高 知	0.84	1.39	0.51	0.76	
新 潟	2.58	4.11	1.99	2.14		福 岡	3.59	2.56	3.46	4.27	非1次, 3次
富 山	1.13	1.44	1.15	0.94	2次	佐 賀	0.80	1.24	0.53	0.75	
石 川	1.08	1.27	1.08	0.97		長 崎	1.45	2.07	0.98	1.45	
福 井	0.85	1.07	0.90	0.69	2次	熊 本	1.64	2.90	0.83	1.52	
山 梨	0.77	1.16	0.65	0.64		大 分	1.16	2.00	0.65	1.06	
長 野	2.20	3.46	1.87	1.73		宮 崎	1.03	1.76	0.60	0.93	
岐 阜	1.86	1.94	2.22	1.54	2次	鹿 児 島	1.75	3.61	0.87	1.35	
静 岡	3.05	2.90	3.39	2.90	非1次, 2次	人口集 中地区	47.54	4.06	58.25	64.38	非1次,2次,3次
愛 知	5.23	2.84	7.43	4.97	非1次, 2次						

国勢調査の1%抽出集計結果による。

2 東北日本と西南日本における人口学的特徴

(1) 東北日本と西南日本の区分

わが国人口の地域的分布が地形の複雑さに対応して前節のような諸種の特徴を示すとともに、人口現象の地域構造もまた多様な特徴を示している。それらの特徴を概観してまず注目されるものとして東北日本と西南日本の人口現象の対照があげられる。

東北日本と西南日本における人口現象の特徴については、つとに館 稔が都道府県の人口動態、とくに標準化出生率、死亡率の分布の特徴に関連して実証を行なったのに始まる¹⁾。ところが、その後、

1) その主要な論稿は次のとおりである。

館 稔、「我が国社会保健状態に関する一つの人口統計学的指標」、『人口問題』，第一巻第三号，166～205ページ，1936年11月。

単に人口現象にとどまらず、言語、血液型あるいは地名などの分布に関連しても東北日本と西南日本というような特徴の差異が指摘されてきた²⁾。

およそ、経済的、社会的、文化的諸現象が一般的にそうであるように、それらの分布の境界線を一義的に、明確に引くことはきわめて困難である。人口現象の地域的分布を問題にする場合にも、材料の得られる単位地域が地域構成とともに問題となり、できるだけ小さな、homogeniusな地域を単位に研究目的に応じた区分なり構成を行なうことが望ましい。しかし、実際に人口統計材料の得られる最小の地域は市区町村であり、人口現象のうちには都道府県のものによらざるを得ない場合も少なくない。

日本では、人口構造のうち年齢構造は戦前から各市区町村別に得られ、戦後最近ではより多くの材料が得られるようになったし、人口動態のうち出生率、死亡率も限られた年次ながら市区町村別に得られる³⁾。いま、戦前戦後における市区町村別出生率、死亡率、自然増加率によって分布図を描いてみると、東北地方から関東地方の北部、西部にかけて高い出生率、死亡率の地域が多く分布し、近畿から中国、四国地方と九州北部にかけてこれらの低率な地域が多く分布している。それらの分布は、中部地方のほぼ中央を南北に縦断する地域を境にして対照的な特徴を示している⁴⁾。

この境界線は、地質学上著名な、日本の大地溝帯で、ドイツの地質学者、Dr. Edmund Nauman が Fossa Magna と名づけた地帯とあたかも一致する。そこで、この地帯の西縁、すなわち日本海に面する糸魚川市から南へ日本アルプスの東斜面に沿うて静岡市に至る線を東北日本と西南日本を区分する一応の境界線として、両地域の人口現象の特徴をできるだけ明らかにすることとした。

Fossa Magna の地質構造線は、東京大学理学部地理学教室作成の地図上に引かれた線を基に、町村合併前の1950年の市町村境域を base に、その境域をその線が通る場合は東側と西側の面積のより大

館 稔、「我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的一考察、上・下」、『人口問題』、第一巻第四号 453～483ページ、1936年12月；第二巻第一号、217～238ページ、1937年6月。

館 稔・上田正夫、「大正九年・大正一四年・昭和五年・昭和一〇年道府県別及市郡別標準化出生率、死亡率及自然増加率」、『人口問題研究』、第一巻第一号、21～28ページ、1940年4月。

館 稔・上田正夫、「昭和一〇年内地一二七市標準化出生率、死亡率及自然増加率（予報）」、『人口問題研究』、第一巻第五号、20～27ページ、1940年8月。

館 稔、「人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」、『人口問題研究』、第三巻第二号、1～40ページ、1942年2月。

2) たとえば、鏡味完二、『地名の研究』（角川新書）、1964年。

3) 戦前は1925年、1930年、1935年について人口動態統計の特殊報告書として刊行（内閣統計局）され、戦後は1947年、1950年について人口動態統計年報（厚生省発行）の1巻として収録されている。

4) これらの分布図は1952年 Washington での第17回、1957年東京での国際地理学会、地域会議に展示したのみで、印刷刊行の機を得ない。しかし、これに準ずる各市、各郡についての動態率分布図によって分析したものに次の諸稿がある。

上田正夫、「日本人口現象の地域的特性」、厚生省人口問題研究所編、『現下の人口問題—日本の人口及び人口問題—上巻』、85～187ページ、1949年8月（国民教育社）。

館 稔・上田正夫、「日本の人口」、佐藤弘・渡辺操編、『社会・経済』、日本地理新大系、第2巻、115～168ページ、1952年12月（河出書房）。

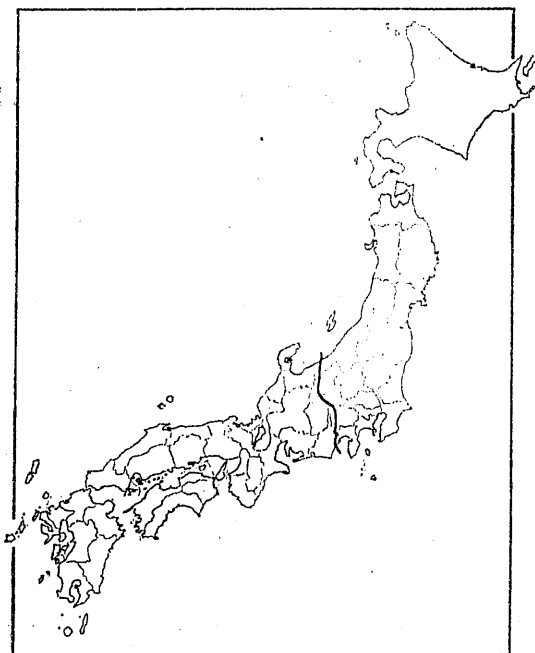
館 稔・上田正夫、「人口」、木内信蔵編、『人口・集落地理』、新地理学講座、第5巻、181～292ページ、1955年2月（朝倉書店）。

上田正夫、「各市各郡を単位地域とするわが国人口現象の地域的研究」、厚生省人口問題研究所、『昭和30年度調査研究主要結果』37～212ページ、1956年。

上田正夫、「わが国人口再生産力の地域構造に関する研究」、『人口問題研究所年報』、第1号（昭和31年度）6～11ページ、1956年10月。

M. Tachi, M. Ueda, and H. Hama, "Regional Characteristics of Population in Japan", *Proceedings of Regional Conference in Japan*, 1957, pp. 480-484, 1959.

図 2 Fossa Magna による境界線



きい方にその全地域をそのいずれかに帰属させた。1955年、1960年、1965年についても、この1950年の旧市町村の境域に換算した人口を推計して、東北、西南のいずれかに分けることとした。その結果は図2に見るとおり、新潟県糸魚川市を縦断し、西頸城郡を横切り、長野県の西辺を南下して松本、岡谷、諏訪各市の西をとおり、山梨県へはいり、北巨摩、中巨摩、南巨摩を縦断して南下し静岡県にはいり静岡市の西縁を太平洋岸に達する。

これによって東北日本と西南日本の人口現象を各種の側面から検討しつつあるが、市区町村別人口については作業量も膨大に上るので、ここでの分析は総人口の分布の変化と増加を始め、すでに分析の進んでいる市区町村別出生率、死亡率、自然増加率の分布を中心とし、年齢別人口構造など人口学的特徴に限定する。市町村別統計のない年次については、都道府県の材料を補足的に用いるが、その場合は新潟、長野、静岡は県全域を東北日本に含め、富山、岐阜、愛知以西を西南日本とした⁵⁾。

(2) 人口比重の変化と増加率

前項の区分にしたがうと、西南地域の人口は、表4のとおり、1925(大正14)年には、東北日本の2,533万に対して西南日本は851万も多い3,385万に上り、全国人口のうちに占める比重も東北日本の

表 4 東北日本と西南日本の人口、比重および密度：1925年～65年

地 域	1965年	1960年	1955年	1950年	1935年	1925年
人 口 ('000)						
全 国	98,275	93,419	89,276	83,200	68,655	59,173
東 北 日 本	46,571	43,403	40,775	37,510	30,073	25,329
西 南 日 本	51,704	50,015	48,501	45,689	38,582	33,845
割 合 (全国人口100.0につき)						
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 北 日 本	47.4	46.5	45.7	45.1	43.8	42.8
西 南 日 本	52.6	53.5	54.3	54.9	56.2	57.2
人 口 密 度 (1 km ² あたり)						
全 国	266	253	242	226	181	156
東 北 日 本 a)	225	210	198	182	140	118
b)	315	293	276	255	208	176
西 南 日 本	324	313	303	288	241	211

東北日本 a) は全域、b) は北海道を除いた場合。1935年以前は沖縄県を除く。
各年の国勢調査結果により本文中の方法により算定。人口は市区町村単位、人口密度は府県単位。

5) 以下の各表に、「市町村単位」とあるのは各年次とも可能なかぎり1950年の境域に換算したものであり、「府県単位」とあるのは資料的に不可能か、膨大な作業を要するので、さしあたり本文の区分により府県別に集計したことを意味する。

43%に対し、西南日本は57%であった。しかし、その後東北日本は国勢調査間ごとの人口増加が西南日本よりも著しく、その人口比重も拡大して、1960年の人口は4,340万、47%を占めることとなった。これに対し西南日本も人口は増大して1960年には5,002万に達しているが、その比重は国勢調査ごとに縮小して1960年には54%を示している。さらに1965年国勢調査では東北日本が4,657万、47%に増大し、西南日本は5,170万に増加してはいるが全国人口のうちに占める比重は53%に縮小することとなった。

各期間における両地域の増加人口も、1925～35年間には同じ程度であったが、その後は各期間とも東北日本の方が大きく、全国増加人口に対する両地域の増加人口の比重は1955～60年にはとくに63%に、1960～65年間には65%に上ったが、1925(大正14)年から1965年までの40年間に東北日本は2,124万の増加で、全国増加人口3,910万の54%を占めたことになる。

このように最近東北日本での増加数が相対的に増大したのは、京浜大都市地域の人口集積が西南日本から人口の流入によっても激化しているのに対し、西南日本、とくに中国地方以西における出生力低下と人口の流出の激化とによる人口増加率の相対的な縮小によるものである。

表 5 東北日本と西南日本の人口増加：1925年～65年

地 域	1925～65年	1960～65年	1955～60年	1950～55年	1935～50年	1925～35年
増加人口 ('000)						
全 国	39,102	4,856	4,143	6,076	14,545	9,482
東 北 日 本	21,242	3,168	2,624	3,264	7,438	4,744
西 南 日 本	17,859	1,689	1,519	2,811	7,107	4,737
増加人口の比重 (全国増加人口 100.0につき)						
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 北 日 本	54.3	65.2	63.3	53.7	51.1	50.0
西 南 日 本	45.7	34.8	36.7	46.3	48.9	50.0
年幾何平均増加率 (%)						
全 国	1.28	1.02	0.91	1.42	1.29	1.50
東 北 日 本	1.53	1.42	1.26	1.68	1.48	1.73
西 南 日 本	1.06	0.66	0.62	1.20	1.13	1.32

表4による。

各期間の年幾何平均増加率を比較しても各期間とも東北日本の方が高く、全期間を通じては西南日本の1.1%に反して東北日本は1.5%であり、東北日本ではとくに戦前1925～35年と戦後1950～55年には1.7%の高い率を示している。1955～1960年には、東北日本では前の5年間の1.7%に対して1.3%に低下したのみであったが、西南日本では1.2%から0.6%と半減しているのが注目される。

人口集積の結果としての人口密度の差異を府県単位で見ると、東北日本は1925年の1km²につき118から1965年の225に上昇したのに対し、西南日本はこれより高く、1925年の211から1965年には324に上昇しているが、都道府県のうち人口密度最低の北海道を除けば東北日本は1925年の176から1965年には315にも上昇しているのであって、両地域の差は著しく縮小したことになる(→表4)。

戦後1950年以後の各回国勢調査による市区町村別人口を基に、総理府統計局が算定した日本の人口重心が、岐阜県の西北、福井県境に接しつつ東北東もしくは東方へ移動しているのも、東北日本における、このような人口増加を反映するものであろう⁶⁾。

6) 戦後日本における人口重心の移動は次のとおりである。

(3) 人口動態

人口再生産が上記のとおり東北日本と西南日本において対照的であることは館 稔によって指摘されていたが、この項では、市区町村別の出生率、死亡率、自然増加率の差異についてやや詳細に検討を加える⁷⁾。

i 全域平均としての動態率の差：市区町村別に検討する前に、東北日本、西南日本の全域の出生、死亡実数と全域平均としての出生率、死亡率（いわば市区町村別の率の加重算術平均）について見よう。

出生実数は、戦前から東北日本の方が西南日本より少なく全国出生総数の46%を占め、戦後1950年

表6 東北日本と西南日本全域としての出生、死亡および自然増加：1925年～65年

地域	出生			死亡			自然増加		
	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年
実数('000)									
全国	1,822	1,606	1,731	700	707	694	1,122	899	1,037
東北日本	916	798	858	323	320	321	593	478	537
西南日本	906	808	873	377	385	370	528	423	503
率(%)									
全国	18.54	17.19	19.39	7.13	7.56	7.77	11.41	9.63	11.62
東北日本	18.89	17.60	20.08	6.66	7.06	7.52	12.23	10.55	12.56
西南日本	18.20	16.80	18.75	7.58	8.00	7.95	10.62	8.81	10.80

地域	出生			死亡			自然増加		
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
実数('000)									
全国	2,337	2,174	2,071	903	1,152	1,200	1,435	1,022	871
東北日本	1,092	1,009	942	400	489	515	692	520	426
西南日本	1,246	1,165	1,130	503	664	685	743	502	445
率(%)									
全国	28.10	31.67	35.00	10.85	16.78	20.28	17.24	14.88	14.73
東北日本	29.10	33.54	37.17	10.66	16.25	20.34	18.44	17.29	16.84
西南日本	27.27	30.20	33.38	11.01	17.20	20.23	16.26	13.00	13.15

上段の1955～1965年は府県単位、下段の1925～1950年は市区町村単位、各年人口動態統計、ただし1925～1950年は市町村別人口動態統計による。1955年、60年の全国には府県別不詳を含む。1925年、35年は沖縄県を除いてある。

経度、緯度	1960年	1955年		1950年
		1960年の境界による	1955年当時の境界による	
東北経緯	136°45'30'' 35°45'40''	136°40'29'' 35°45'19''	136°36'14'' 35°44'53''	136°36'3'' 35°44'15''
移動方向と直線距離	東北東 7,800m		東北東 6,390m	

総理府統計局、『日本の人口——昭和30年国勢調査の解説——』、1960年12月、224～225ページ。

総理府統計局、『日本の人口——昭和35年——昭和35年国勢調査の解説——』、1963年7月、74～75ページ、304～305ページ。

7) 前掲〔脚注3〕の資料に基づき算定。

には45%にやや比重を低めた。いま、府県単位にその後の変化を見れば東北日本はしだいに比重を高めて1960、1965年には西南日本との差はさらに縮小、逆転した。しかし、出生率は各年次とも東北日本の方が高く、戦前は3～4%の差を示したが、戦後へかけての低下は東北日本の方がわずかながら大きく、それとともに西南日本との差は縮小した。府県別に見れば、1965年には両地域ともやや反騰しているが、東北日本の18.9%に対し西南日本は18.2%で、その差はわずかに0.7%にすぎなくなった(→表6)。

死亡実数も東北日本の方が各年次とも少なく、戦前は全国死亡総数の42～43%を占めていたが、戦後1950年には44%に、その後は府県別に見て45～46%に増大している。死亡率は実数の比重ほど差はないが、やはり東北日本よりも西南日本の方がやや高い。戦前から戦後へかけての両地域の低下の差もわずかであるが、府県単位に見た1965年には東北日本の6.7%に対し西南日本は7.6%で、なお0.9%の差を示している。

この結果、自然増加数の両地域の差は出生数よりも少なく、東北日本の比重は、戦前1925年の49%から1935年の51%に増大し、戦後の25年には48%にやや縮減した。その後は府県単位に見ると1955年には東北日本の方が西南日本よりも多くなり、1960、1965年には53%に拡大している。これに対し、自然増加率は、出生率がより高く死亡率がより低い東北日本の方が各年次とも高く、戦前1925年から1935年へかけて東北日本がわずかながら上昇したのに対して西南日本が低下したために両地域の差はやや開いた。しかし、戦前から戦後1950年へかけての上昇は西南日本の方がやや大きく両者の差は縮小した。府県単位に見れば、両地域とも1955年から1960年へかけての低下は1950～55年間に比べてややゆるく、1960～65年間には出生率の反騰によってやや上昇して1955年の率に接近している。1965年には東北日本の12.2%に対して西南日本は10.6%となったが、両者の開きは1955年当時に比べてわずかながら縮小している。

ii 市区町村別動態率： 市区町村別人口動態の得られる年次は限られており、ここでは戦前の1925年と1935年、戦後は1950年の3年次に限って比較を行なう⁸⁾。

(i) 出生率； 戦前戦後とも50%を越えるものがあり、とくに1925年には270町村を数えたが、西南日本の101町村に対し東北日本は169町村にも上る。率の高低による分布は表7、図3のとおり、各年次とも東北日本の方が西南日本に比べて高い地域が多く、その算術平均は両地域とも全域平均よりは高い。1925年には東北日本の39.3%に対して西南日本は35.5%で、両地域の差は全域平均の場合と同じく3.8%であるが、1935年までの低下は両地域とも同程度であり、1935年から1950年までの低下は西南日本に比べて東北日本の方がわずかに急で両地域の差は縮小した。

標準偏差は両地域とも1925年の6%から縮小して1950年には5%になったが、変化係数は各年次とも西南日本の方が東北日本よりも大で、両地域とも増大し、両者の差は戦前に比べて縮小して、わずか0.3%にすぎなくなった(→表10)。

(ii) 死亡率； 戦前は30%を越える地域がかなり見られ、とくに1925年には西南日本には267地域(全市町村の3.7%)、東北日本で167地域(同じく3.6%)が数えられた。1935年にも112地域を数え、やはり西南日本に多かったが、1950年には2地域にすぎなくなっている。算術平均は各年とも前項にみた全域平均よりは高いが出生率の場合よりも差は小さい。1925年には東北日本の方がわず

8) 戦後、1950年はベビーブーム期を過ぎて出生率の急激な低下が始まった年であるが、地域的に見ると戦時中から終戦直後へかけての激しい人口交流、国外からの引揚者の流入などにより、都市と農村間の人口動態率の差異は著しく縮小した。したがってその後最近までの市区町村人口動態の地域的特徴を分析するには適当な年次ではないが、資料が得られないまま、本稿ではこの年次について考察せざるを得ない。これらの点については前掲〔脚注4〕の諸論文を参照のこと。

表 7 東北日本と西南日本の市区町村別普通出生率度数分布：1950年、35年および25年

出生率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市区町村数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
56‰ \leq	1	1	—	16	7	9	36	22	14
54 ~ 55	2	1	1	16	8	8	44	34	10
52 ~ 53	—	—	—	25	16	9	77	49	28
50 ~ 51	4	3	1	57	36	21	113	72	41
48 ~ 49	10	7	3	104	72	32	225	148	77
46 ~ 47	20	17	3	174	118	56	393	255	138
44 ~ 45	37	27	10	301	198	103	636	371	265
42 ~ 43	59	45	14	456	281	175	907	487	420
40 ~ 41	131	96	35	815	482	333	1,244	618	626
38 ~ 39	250	164	86	1,150	597	553	1,486	706	780
36 ~ 37	472	269	203	1,421	648	773	1,574	604	970
34 ~ 35	758	414	344	1,567	656	911	1,478	514	964
32 ~ 33	1,121	562	559	1,475	505	970	1,238	337	901
30 ~ 31	1,419	650	769	1,279	374	905	1,016	216	800
28 ~ 29	1,516	618	898	1,034	254	780	636	117	519
26 ~ 27	1,574	573	1,001	754	143	611	453	64	389
24 ~ 25	1,342	367	975	454	71	383	227	28	199
22 ~ 23	901	239	662	254	38	216	100	13	87
20 ~ 21	526	115	411	102	17	85	54	8	46
19‰ $\overline{\text{フ}}$	347	71	276	83	15	68	42	11	31
割合 (総数=100.0)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56‰ \leq	0.0	0.0	—	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2
54 ~ 55	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.7	0.1
52 ~ 53	—	—	—	0.2	0.4	0.1	0.6	1.0	0.4
50 ~ 51	0.0	0.1	0.0	0.5	0.8	0.3	0.9	1.5	0.6
48 ~ 49	0.1	0.2	0.0	0.9	1.6	0.5	1.9	3.2	1.1
46 ~ 47	0.2	0.4	0.0	1.5	2.6	0.8	3.3	5.5	1.9
44 ~ 45	0.4	0.6	0.2	2.6	4.4	1.5	5.3	7.9	3.6
42 ~ 43	0.6	1.1	0.2	4.0	6.2	2.5	7.6	10.4	5.7
40 ~ 41	1.2	2.3	0.6	7.1	10.6	4.8	10.4	13.2	8.6
38 ~ 39	2.4	3.9	1.4	10.0	13.2	7.9	12.4	15.1	10.7
36 ~ 37	4.5	6.3	3.2	12.3	14.3	11.0	13.1	12.9	13.3
34 ~ 35	7.2	9.8	5.5	13.6	14.5	13.0	12.3	11.0	13.2
32 ~ 33	10.7	13.3	8.9	12.8	11.1	13.9	10.3	7.2	12.3
30 ~ 31	13.5	15.3	12.3	11.1	8.2	12.9	8.5	4.6	11.0
28 ~ 29	14.5	14.6	14.4	9.0	5.6	11.1	5.3	2.5	7.1
26 ~ 27	15.0	13.5	16.0	6.5	3.2	8.7	3.8	1.4	5.3
24 ~ 25	12.8	8.7	15.6	3.9	1.6	5.5	1.9	0.6	2.7
22 ~ 23	8.6	5.6	10.6	2.2	0.8	3.1	0.8	0.3	1.2
20 ~ 21	5.0	2.7	6.6	0.9	0.4	1.2	0.5	0.2	0.6
19‰ $\overline{\text{フ}}$	3.3	1.7	4.4	0.7	0.3	1.0	0.4	0.2	0.4

各年の市町村人口動態統計により算定。1935年および25年は沖縄県を除く。

表 8 東北日本と西南日本の市区町村別普通死亡率度数分布：1950年、35年および25年

死亡率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市 区 町 村 数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
30‰ ≤	2	1	1	112	18	94	434	167	267
28 ~ 29	1	—	1	92	14	78	404	165	239
26 ~ 27	6	4	2	246	52	194	713	299	414
24 ~ 25	8	3	5	445	126	319	1,207	499	708
22 ~ 23	22	5	17	905	309	596	1,847	813	1,034
20 ~ 21	51	13	38	1,564	597	967	2,356	946	1,410
18 ~ 19	188	61	127	2,379	908	1,471	2,236	819	1,417
16 ~ 17	526	198	328	2,416	1,010	1,406	1,526	498	1,028
14 ~ 15	1,456	622	834	1,984	862	1,122	826	308	518
12 ~ 13	2,843	1,105	1,738	962	425	537	317	113	204
10 ~ 11	3,280	1,366	1,914	325	160	165	70	22	48
8 ~ 9	1,742	725	1,017	79	38	41	27	11	16
6 ~ 7	331	126	205	15	7	8	5	5	0
5‰ ≧	34	10	24	13	10	3	11	9	2
割合（総数=100.0）									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30‰ ≤	0.0	0.0	0.0	1.0	0.4	1.3	3.6	3.6	3.7
28 ~ 29	0.0	—	0.0	0.8	0.3	1.1	3.4	3.5	3.3
26 ~ 27	0.1	0.1	0.0	2.1	1.1	2.8	6.0	6.4	5.7
24 ~ 25	0.1	0.1	0.1	3.9	2.8	4.6	10.1	10.7	9.7
22 ~ 23	0.2	0.1	0.3	7.8	6.8	8.5	15.4	17.4	14.2
20 ~ 21	0.5	0.3	0.6	13.6	13.2	13.8	19.7	20.2	19.3
18 ~ 19	1.8	1.4	2.0	20.6	20.0	21.0	18.7	17.5	19.4
16 ~ 17	5.0	4.7	5.2	20.9	22.3	20.1	12.7	10.7	14.1
14 ~ 15	13.9	14.7	13.3	17.2	19.0	16.0	6.9	6.6	7.1
12 ~ 13	27.1	26.1	27.8	8.3	9.4	7.7	2.6	2.4	2.8
10 ~ 11	31.8	32.2	30.6	2.8	3.5	2.4	0.6	0.5	0.7
8 ~ 9	16.6	17.1	16.3	0.7	0.8	0.6	0.2	0.2	0.2
6 ~ 7	3.2	3.0	3.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
5‰ ≧	0.3	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0

表7のとおり.

かに高かったが、1935年までの低下は東北日本の方がやや急であったから、西南日本の方が低くなった。その後1950年までの低下は西南日本の方がやや急であったので両地域はわずか0.1‰の差にすぎ

表 9 東北日本と西南日本の市区町村別自然増加率度数分布：1950年，35年および25年

自然増加率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市 区 町 村 数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
30‰ \leq	137	101	36	219	164	55	199	137	62
28 ~ 29	160	122	38	171	137	34	196	128	68
26 ~ 27	233	154	79	311	220	91	343	212	131
24 ~ 25	440	286	154	530	353	177	555	312	243
22 ~ 23	744	397	347	774	464	310	783	398	385
20 ~ 21	1,063	516	547	1,151	583	568	1,058	529	529
18 ~ 19	1,400	660	740	1,349	644	705	1,284	607	677
16 ~ 17	1,590	611	979	1,475	633	842	1,477	605	872
14 ~ 15	1,563	549	1,014	1,436	480	956	1,486	533	953
12 ~ 13	1,292	395	897	1,264	339	925	1,309	429	880
10 ~ 11	914	244	670	1,014	233	781	1,116	300	816
8 ~ 9	521	110	411	729	124	605	821	194	627
6 ~ 7	235	59	176	448	81	367	571	134	437
4 ~ 5	114	18	96	307	44	263	324	68	256
2 ~ 3	48	12	36	160	18	142	202	34	168
0 ~ 1	24	5	19	110	9	101	129	31	98
0‰ $\overline{\neq}$	12	—	12	89	10	79	126	23	103
割合 (総数=100.0)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30‰ \leq	1.3	2.4	0.6	1.9	3.6	0.8	1.7	2.9	0.8
28 ~ 29	1.5	2.9	0.6	1.5	3.0	0.5	1.6	2.7	0.9
26 ~ 27	2.2	3.6	1.3	2.7	4.9	1.3	2.9	4.5	1.8
24 ~ 25	4.2	6.7	2.5	4.6	7.8	2.5	4.6	6.7	3.3
22 ~ 23	7.1	9.4	5.6	6.7	10.2	4.4	6.5	8.5	5.3
20 ~ 21	10.1	12.2	8.8	10.0	12.9	8.1	8.8	11.3	7.2
18 ~ 19	13.3	15.6	11.8	11.7	14.2	10.1	10.7	13.0	9.3
16 ~ 17	15.2	14.4	15.7	12.8	14.0	12.0	12.3	12.9	11.9
14 ~ 15	14.9	13.0	16.2	12.4	10.6	13.7	12.4	11.4	13.0
12 ~ 13	12.3	9.3	14.3	11.0	7.5	13.2	10.9	9.2	12.0
10 ~ 11	8.7	5.8	10.7	8.8	5.1	11.2	9.3	6.4	11.2
8 ~ 9	5.0	2.6	6.6	6.3	2.7	8.6	6.9	4.2	8.6
6 ~ 7	2.2	1.4	2.8	3.9	1.8	5.2	4.8	2.9	6.0
4 ~ 5	1.1	0.4	1.5	2.7	1.0	3.8	2.7	1.5	3.5
2 ~ 3	0.5	0.3	0.6	1.4	0.4	2.0	1.7	0.7	2.3
0 ~ 1	0.2	0.1	0.3	1.0	0.2	1.4	1.1	0.7	1.3
0‰ $\overline{\neq}$	0.1	—	0.2	0.8	0.2	1.1	1.1	0.5	1.4

表7のとおり。

表 10 東北日本と西南日本の普通出生率，死亡率および自然増加率の市区町村別分布に関する指標：1950年，35年および25年

地域	平均(‰)			標準偏差(‰)			変化係数(%)		
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
出生率									
東北日本	30.61	36.69	39.31	5.37	5.90	6.04	17.54	16.08	15.37
西南日本	27.89	33.05	35.54	4.97	5.89	6.06	17.82	17.82	17.05
* 差	2.72	3.64	3.77	0.40	0.01	-0.02	-0.28	-1.74	-1.68
死亡率									
東北日本	12.11	17.76	21.38	2.60	5.87	4.49	21.47	33.05	20.99
西南日本	12.21	18.68	21.03	2.74	4.48	4.67	22.44	23.98	22.18
* 差	-0.10	-0.92	0.35	-0.14	1.39	-0.18	-0.97	9.07	-1.19
自然増加率									
東北日本	20.69	19.07	17.96	5.46	7.15	6.49	26.39	37.49	36.15
西南日本	18.19	14.54	14.66	5.08	6.41	6.65	27.93	44.09	45.39
* 差	2.50	4.53	3.30	0.38	0.74	-0.16	-1.54	-6.60	-9.24

* 東北日本の値から西南日本の値を減じたもの。
表7により算定。

図 3 東北日本と西南日本の市区町村別出生率，死亡率および自然増加率の度数分布：1950年および35年

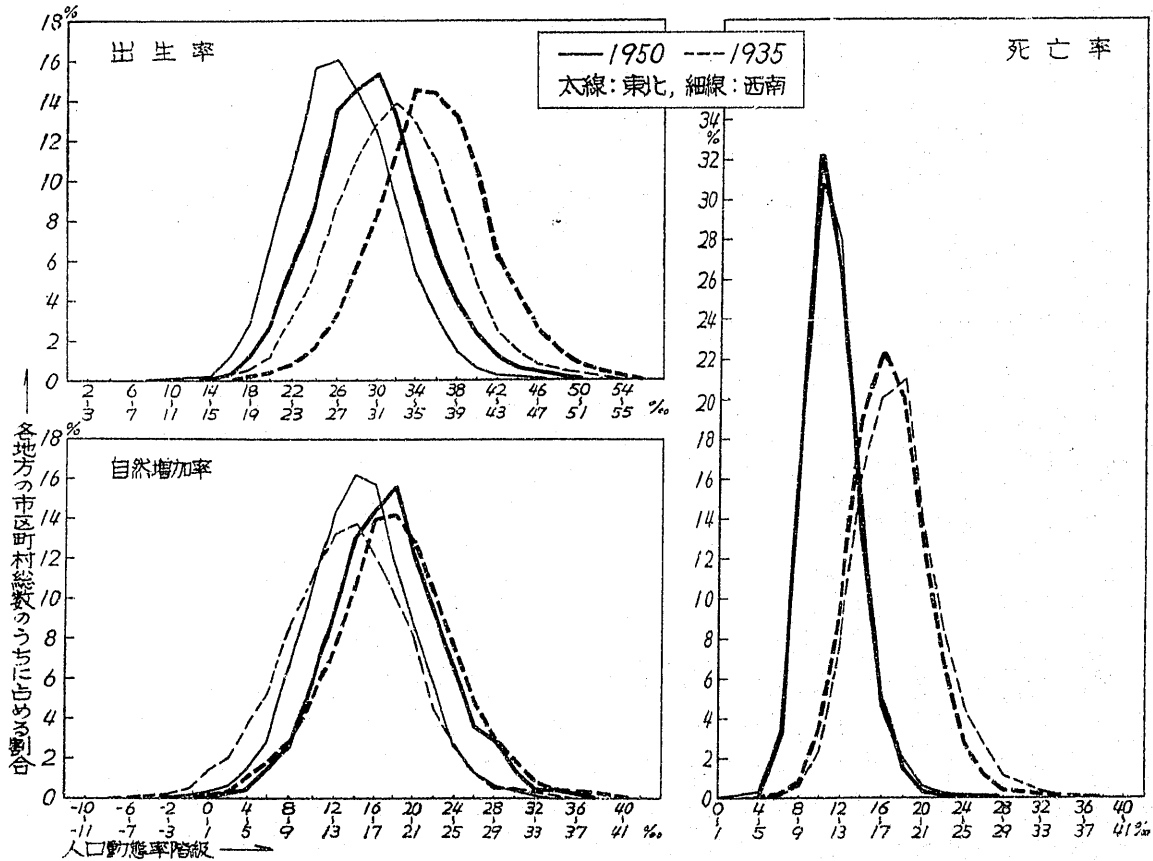


表7～9による。

なくなった。

標準偏差は、1935年を例外として西南日本の方が高く、戦前に比べて戦後はかなり縮小しており、一般に出生率よりも小さい。しかし、変化係数は両地域、各年次とも出生率の場合よりはるかに大で、やはり西南日本の方がわずかに大きく、1950年には1935年よりは縮小したが、1925年よりもきわめてわずかではあるが大きくなっている。

(iii) 自然増加率； 30‰を越える高率な地域が1935年には219地域（全市町村の1.9%）にも上り、1925年にも195地域（同じく1.6%）に上ったが、1950年には137地域（1.3%）に減少しており、各年次とも東北日本の方がはるかに多い。また、マイナスを示す地域は1925年には126地域（1.1%）、1935年には89地域（0.8%）を数えたが、1950年には12地域（0.1%）にすぎなくなっており、各年次とも高率地域とは反対に西南日本の方がはるかに多い。算術平均は、死亡率の差が小さいために出生率に対応して各年次とも東北日本の方が高いが、東北日本が1925年から1950年の20.7%まで上昇を続けているのに対し、西南日本は1925年から1935年にわずかな低下を見せた後1950年には上昇している。したがって、両地域の差は1935年にやや拡大して1950年には縮小している。

標準偏差は、西南日本が1925年の6.7%から1950年の5.1%まで縮小しているのに対し、東北日本では1925年の6.5%から1935年の7.2%に拡大した後1950年の5.5%に縮小しており、1925年を除いて東北日本の方がやや大きく、各年次とも出生率の場合に比べてやや大きい程度である。したがって変化係数は、死亡率の場合はもちろん出生率の場合よりも2倍あるいはそれ以上に大きい。すなわち東北日本は1925年の36%から1935年の37%へやや上がって1950年の26%へ縮小したのに対し、西南日本は戦前は東北日本よりも大きく、1925年から1935年へかけてわずかに低下した後1950年まで大きく低下したので差ははるかに縮小したとはいえ、なお東北日本よりはるかに大である。

以上の考察によれば、各市区町村の算術平均では小地域の極端な値にも影響を受けるために、全国平均に比べて一般にはより高い。すでにしばしば指摘されているとおり、死亡率は両地域の差がきわめて小さく、死亡率の低下した戦後においてとくにそうである。したがって、出生率の地域差は自然増加率に反映し、平均値から見て東北日本の方が各年次とも西南日本よりも高く、出生率の低下した最近においても、全域平均として見たとおり、この点には変わりがない。しかし、これら諸率の分散度においては出生率が最も小さく、自然増加率が最も大きく、1935年の死亡率を例外として、各年次とも東北日本よりはるかに西南日本の方が大きい。

このことは、西南日本においては九州地方、とくに南半において出生率、死亡率とも東北地方と同様な高率地域を含むためである。ただし、出生率、死亡率が人口流入の影響を受けつつ、ともに低率を示す最近においては変化係数も両地域の差異がどの程度に接近しているかは予測が困難である。

（4） 年齢別人口構造

人口再生産が前項のような差異を示す結果として、両地域の年齢別人口構造がいかなる差を示すかを若干の指標により府県単位の全域平均としてみると次のとおりである。

まず年齢構造係数においては、0～14歳の年少人口は、1925年から1935年にかけて、全国人口にも現われたとおり、出生率の低下よりも死亡率の低下が急であったために、両地域ともわずかながら拡大し、1950年にはベビーブームにもかかわらず、引き揚げによる生産年齢人口の拡大もあって戦前よりは縮小している。この傾向は両地域とも同様であるが、各年次とも年少人口構造係数は東北日本の方がより大きく、1925年から1935年までにわずかに拡大した後、1950年にはやや縮小している。さらに、1955年以後両地域とも縮小が著しいが、東北日本の方がやや大きい（→表11）。

表 11 東北日本と西南日本の年齢別人口構造：1925年～65年

地 域	人 口 ('000)			年 齢 構 造 係 数 (%)			(a) 従属人口 指 数	(b) 老 年 化 数	
	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年
0 ~ 14 歳							(a) 0~14歳/15~59歳		
全 国	25,158	28,067	29,798	25.60	30.04	33.38	39.57	49.18	57.05
東北日本	12,509	13,676	14,416	25.78	30.17	33.75	39.45	48.87	57.39
西南日本	12,649	14,391	15,382	25.42	29.92	33.03	39.68	49.48	56.73
15 ~ 59 歳							(a) 60歳以上/15~59歳		
全 国	63,585	57,070	52,233	64.70	61.09	58.51	14.99	14.51	13.87
東北日本	31,710	27,986	25,119	65.36	61.74	58.81	13.54	13.10	12.64
西南日本	31,875	29,084	27,114	64.05	60.48	58.23	16.44	15.86	15.01
60 歳 以 上							(b) 60歳以上/0~14歳		
全 国	9,534	8,281	7,244	9.70	8.86	8.11	37.90	29.51	24.31
東北日本	4,294	3,667	3,174	8.85	8.09	7.43	34.33	26.82	22.02
西南日本	5,240	4,614	4,070	10.53	9.59	8.74	41.42	32.06	26.46

地 域	人 口 ('000)			年 齢 構 造 係 数 (%)			(a) 従属人口 指 数	(b) 老 年 化 数	
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
0 ~ 14 歳							(a) 0~14歳/15~59歳		
全 国	29,428	25,307	21,704	35.37	36.86	36.68	62.14	66.16	65.92
東北日本	13,516	11,414	9,554	36.03	37.95	37.72	63.26	68.35	67.96
西南日本	15,912	13,893	12,150	34.83	36.01	35.90	61.22	64.47	64.40
15 ~ 59 歳							(a) 60歳以上/15~59歳		
全 国	47,354	38,249	32,924	56.92	55.71	55.64	13.54	11.33	13.80
東北日本	21,364	16,699	14,059	56.95	55.53	55.51	12.30	11.73	12.20
西南日本	25,990	21,550	18,865	56.88	55.85	55.74	14.56	14.57	15.50
60 歳 以 上							(b) 60歳以上/0~14歳		
全 国	6,413	5,098	4,545	7.71	7.43	7.68	21.79	20.15	20.94
東北日本	2,628	1,959	1,715	7.01	6.52	6.77	19.44	17.17	17.95
西南日本	3,785	3,139	2,830	8.28	8.14	8.36	23.79	22.60	23.29

いずれも府県単位、各年国勢調査による。ただし1965年は1%抽出集計結果によるものを含む。
1935年以前は沖縄県を除いてある。

次に、15~59歳の生産年齢人口構造係数は、戦前は各年次、両地域とも55~56%でわずかに西南日本の方が大きい程度であり、またわずかに拡大している。1935年から1950年へかけてさらにやや拡大して56~57%となり、その後1965年までの拡大はきわめて著しいが、東北日本の拡大の方がわずかに大きかった結果、西南日本よりはきわめてわずかながら大きくなっている。

また、60歳以上の老年人口構造係数は、平均的に出生率がより低く、死亡率が高い西南日本の方がより高い。両地域とも戦前は1925年から1935年へかけて、やや縮小したが、両地域の差は1.6%程度で、年少人口構造係数の地域差よりも、やや小さい程度であった。1950年から1965年にかけて、生産年齢人口の拡大と、年少人口の縮小が大きかったので老年人口は拡大したが、東北日本の方が西南日本よりもわずかに小さかったので、両地域の差は1.3%と戦前よりもやや拡大している。

両地域の従属人口指数のうち年少人口指数を比較すると各年次とも年少人口のより大きい東北日本の方がかなり大きい。戦前は生産年齢人口の拡大はわずかで年少人口がより拡大したために上昇を示

したが、東北日本の拡大がより大きく、西南日本との差はやや開いた。1935年から1965年へかけては生産年齢人口の拡大と年少人口の縮小との結果、両地域とも著しく縮小したが、東北日本の縮小がやや大きかったために西南日本の方がやや高くなった。老年人口指数は、各年次とも、生産年齢人口の差は小さく、老年人口との差が大きいために西南日本の方が大きく、戦前は生産年齢人口の拡大と老年人口の縮小の結果として両地域ともやや低下し、両地域の差はわずかに拡大した。1935年から1950年へかけては、生産年齢人口の拡大よりも老年人口の拡大がより大きかったが、その後は老年人口も拡大したが生産年齢人口の拡大がより著しかった。そのため、その程度がより大きい西南日本の方が老年人口指数の上昇がより著しく、東北日本との開きはかえって拡大した。

次に老年化指数を見ると、年少人口がより少なく、老年人口がより多い西南日本の方が戦前戦後を通じて大きく、東北日本との差は年齢構造に関する指標のうちでは最も大である。1925年から1935年へかけては年少人口の拡大と老年人口の縮小によって両地域ともやや低下したが、低下の度は東北地方にやや大きく、両地域の差も拡大した。しかし、1935年から1950年、さらに1965年へかけては年少人口の著しい縮減と老年人口の増大との結果、両地域とも著しく上昇したが、年少人口と老年人口の変化がより大きかった西南日本の上昇度が大きかったために両地域の差は拡大することとなった⁹⁾。

以上のとおり、出生、死亡の動向を反映して東北日本は一般的に西南日本に比べて年少人口が多く老年人口が少ないという、やや遅れた構造を示すことが特徴である。

(5) 東北日本と西南日本の人口学的特徴

人口変動を規定する諸要因のうち最も本質的な人口再生産力において、日本人口はその中央部を縦断する Fossa Magna によって2分され、東北日本が西南日本よりも大であることが、最小単位地域としての市区町村別の分析によっていっそう明らかとなる。東北日本の中にも人口再生産力の小さい大都市地域を含んではいるが、東北地方から関東地方へかけての市町村の再生産力の大きさによって西南日本をしのいできた。しかし、両地域ともわが国経済、社会の近代的な発展とともに再生産力を低下させ、とくに戦後における急激な変化に対応して、低下速度を早め、ひいて東北、西南日本の差異をも急激に縮小させてきた。

一方、人口学的条件とともに経済的、社会的条件により多く規定される人口移動は大都市への集中を中心として明治中期から大正期を経て現在に至るまで、戦時中から戦後へかけての逆流期を除いて不断に進行してきた。しかし、東北日本における京浜大都市地域と西南日本における中京、京阪神大都市地域、ないしは北九州都市地域への人口集積——さらに端的には日本の bi-central な2大メトロポリスへの人口集積——は両地域の人口増加の差異をそれほど拡大すべきものとは考えられなかった。したがって、少なくとも戦前から戦後へかけての東北・西南日本の人口増加は上記の人口再生産力の差異が重要な役割を果たしていたと考えられる。しかし、1955年ごろからの日本の人口移動は、すでに前章に明らかにしたとおり、経済の高度成長に伴って、従来の工業化、近代化の過程に示された

9) このような年齢別人口構造の地域的特徴に関しては次の諸論文がある。

上田正夫、「わが国人口高年化の地域的差異」、『人口問題研究所年報』、第2号(昭和32年度)、26～30ページ、1957年8月。

舘 稔・上田正夫・濱 英彦、「青年期人口の地域的分析(1)～(10)」、『人口問題研究』、第69～78号、1957年10月、12月、1958年3月、5月、9月、12月、1959年3月、5月、8月、12月。

舘 稔・上田正夫、「青年期人口の地域的分析」、『人類科学』、X、(1957年度九学会連合年報)、27～45ページ、1958年2月。

上田正夫、「老年人口の人口学的特性に関する地域的研究」、『寿命学研究会年報』、第3回(1958)、37～53ページ、1959年10月。

大都市への人口集中に比べて、著しく大規模であり、急速であった。

いま、住民登録法に基づく人口移動統計資料によって東北日本と西南日本の転出入を見れば、表12のとおり地域内の府県間移動は1960年までは両地域の差はなかったのに1965年には東北日本の方がはるかに多くなり、人口に対する比率も上昇度が高い。また、両地域間の移動では、東北日本へ西南日本からの転入が1960年の30万から1965年には40万に増大している。また、東北日本から西南日本への転出も1960年の20万から1965年には30万に増大したとはいえ、両年次とも東北日本にとっては10万の転入超過となり、西南日本は依然として10万の転出超過を示している。

表 12 東北日本と西南日本の人口移動：1965年、60年および55年

年次	東 北 日 本				西 南 日 本			
	地域内府県間の転出入	西南日本よりの転入	西南日本への転出	転入超過	地域内府県間の転出入	東北日本よりの転入	東北日本への転出	転入超過
転出入者数（'000）								
1965	1,564	399	297	101	1,432	297	399	- 101
1960	1,082	301	202	99	1,094	202	301	- 99
1955	906	229	164	65	928	164	229	- 65
率（各地域の人口100.00につき）								
1965	3.22	0.82	0.61	0.21	2.88	0.60	0.80	-0.20
1960	2.39	0.66	0.45	0.22	2.27	0.42	0.63	-0.21
1955	2.12	0.54	0.38	0.15	1.99	0.35	0.49	-0.14

総理府統計局，住民登録人口移動報告年報の1955，1960，1965年版により算定。府県単位。

このことは、すでに、前章において明らかにしたとおり、東北日本が西南日本からの人口を吸引するとともに東北日本の大都市地域からの転出人口が増加したとはいえ、西南日本に流入するよりは、はるかに多く周辺地域に転入しつつあることを物語るものである。

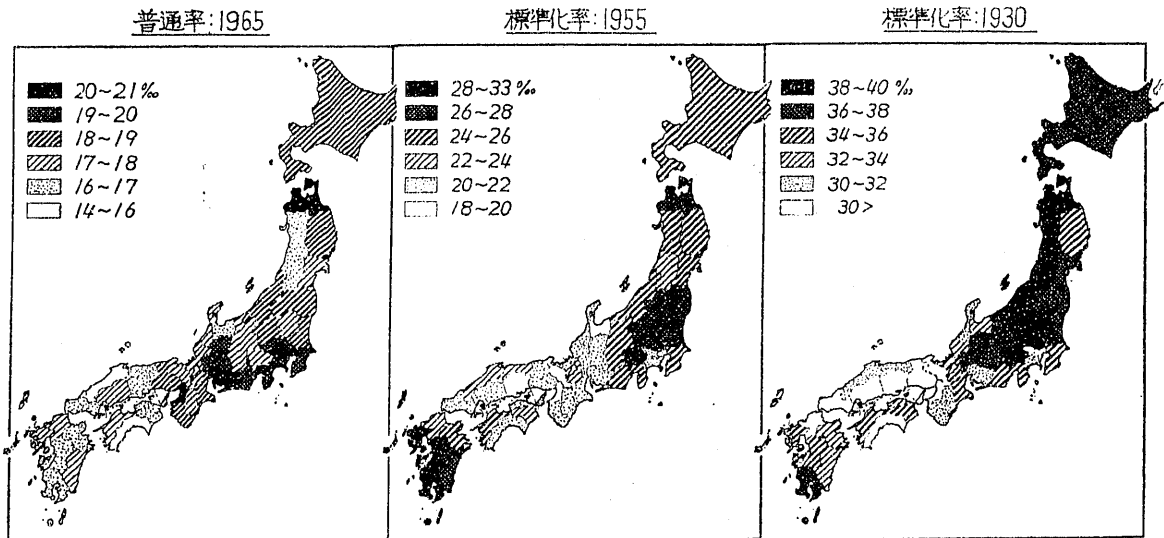
人口再生産力自体は出生力、死亡の低下とともに最近、両地域の差異を縮小させているが、人口交流の、上のような地域的特徴によって人口増加はますます東北日本に著しく、日本における東北、西南両地域の人口比重を接近させつつある。

人口再生産の近代化がより進んだ型を示しつつある西南日本は、年齢構造においても、年少人口がより少なく老年人口のより多い、いわば人口老年化の方向へ東北日本よりも一歩前進した型を示している。しかし、これも人口移動の激化によって著しい影響を受け、東北日本の方が若年齢のものを中心として生産年齢人口の拡大を強化しつつあり、このことが、また大都市地域における人口の集積を通じてその出生を増加させ、とくにそれがきわめて著しい京浜大都市地域を含む東北日本の出生を増大させる結果を生じつつあると考えられる¹⁰⁾。これに対し、西南日本においては、大都市での出生を増大させる以上に中国以西での人口流出の激化のために出生を減少させて、全国人口に対する比重をより低下させている。しかもなお、現在までのところ、東北、西南日本の地域的特徴は薄れつつも、なお残存していることが注目される（→図4）。

このような人口変動を示しつつある東北日本と西南日本の人口学的特徴を説明するに当たって、Fossa Magna という自然地理的条件が直接的に関係づけられるものでないことは言うまでもない。また、人口学的特徴はここに取り上げた形式人口学的な側面のみではなく、これを説明し、解釈すべき実体人口学的な分析をまっぴら初めて明らかになるべきものである。もし、ここに一応試論的に取り

10) これらの事実に関しては、章IV、節4の「人口移動の人口学的影響」（上田正夫）の所論を参照されたい。

図 4 都道府県別出生率の分布：1965年，55年および30年



上げた Fossa Magna の境界線が、人口学的要因以外にも経済的社会的諸現象の分布をも規定しているとしても、単なる地質学的ないしは地形的条件としてのこの大地溝帯が歴史的、伝統的な条件とともに取り上げられ数多くの中間項的な説明がつくされるのでなければ、東北、西南日本の地域的特徴を解明し得たとは言えないであろう。ただし、それらを解明するための前進に当たっては経済的、社会的諸条件、さらに歴史的には、このような自然的条件をも総合的に反映していると考えられる人口現象、とくにわが国人口現象の複雑な地域的な特徴の徹底的な究明は欠くことのできない基本的な研究となるべきである(本節の基礎的分析は高橋辰子技官に負うところが少なくない)。 (上田 正夫)

3 都市人口の集積とメガロポリスの形成

(1) 都市人口の集積の激化

日本人口の地域的分布の特徴は、前節の東北日本と西南日本との対照とともに、それと重なりあった大都市への人口集積があり、その動向は、前章に指摘した人口移動による最近の大都市地域の外延的拡大を著しい特徴としている。

わが国人口の都市集中は、明治中期以後の工業化、近代化とともに進展し、戦時体制下には軍需産業の立地する地域への人口集中によって拍車がかげられ、都市人口は既成都市周辺地域への人口の集積、あるいは新市の設立によって拡大した¹¹⁾。資本主義経済が高度化した時期に当たる1920年の国勢調査では全国人口の18%にすぎなかった市部人口は1940年には38%に拡大している。戦災と疎開によって1940年の2,749万の市部人口は1945年11月には2,002万に激減した。

11) 戦前における、これらの総括的な研究の代表的なものとして次のような論稿があげられる。

小田橋貞壽、「我国人口の地方的分布と其の移動」、『日本人口問題研究』、第3輯、491~499ページ、1937年。

山中篤太郎、『日本社会経済の研究』、9~70ページ、1933年。

舘 稔、「人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」、『人口問題研究』、第三卷第二号、3~40ページ、1942年2月。

しかし、戦後の復興が進むとともに都市への人口集中は再び急速に進行し、全国人口に対する比重は1950年には1940年の程度に回復するとともに新市をも含めて人口は3,120万に増加した。1950年以後の出生力の激しい低下による人口再生産力の縮小は大都市の方が大きかったにもかかわらず、流入人口の激増によって、とくに大都市人口は著しい膨張を示した。それとともに、1953年の町村合併促進法以後は新市の誕生が急増して、1955年の市部人口は全国人口の56%に相当する5,029万に上った。その後は経済成長の高度化とともに、新市の設立よりは大都市への人口集積の激化によって市部人口の激増が続き、1965年国勢調査では6,692万にも上り、ついに全国人口に対する比重も68%という、かつてない拡大を示している¹²⁾ (→表13)。

表 13 日本の都市（市部）人口の増大：1920年～65年

年次	人 口 ('000)					割 合 (全国人口100.0につき)			
	全 国	市 部			郡 部	市 部			郡 部
		総 数	6大都市	東京区部		総 数	6大都市	東京区部	
1920	55,391	10,020	5,479	2,173	45,371	18.1	9.8	3.9	81.9
1930	63,872	15,364	7,605	2,071	48,509	24.1	11.9	3.2	75.9
1940	72,540	27,494	14,384	6,779	45,045	37.9	19.8	9.9	62.1
1947	78,101	25,858	9,011	4,178	52,244	33.1	11.5	5.3	66.9
1950	83,200	31,203	11,190	5,385	51,996	37.5	13.5	6.5	62.5
1955	89,276	50,288	14,180	6,969	38,988	56.3	15.9	7.8	43.7
1960	98,419	59,333	16,688	8,310	34,084	63.5	17.9	8.9	36.5
1965	98,275	66,919	18,355	8,893	31,356	68.1	18.7	9.0	31.9

各年の国勢調査結果による。1940年以前は沖縄県を除く。

しかし、1953年以後に誕生した新市は農村的な地域をかなり含み、既成都市も隣接地域の合併によって、そのような傾向を示すと見られる。このように行政上の市域とはますます分離してきた実体的な都市地域の人口を把握する目的をもって1960年国勢調査から設けられた「人口集中地区」の人口を見ると、1960年には4,083万、全国人口の44%を占めていた¹³⁾。1965年国勢調査によると、1960年当時の境域での人口増加と、こんど新たに人口集中地区となった地域の人口が加わったこととによって4,726万に増大し、全国人口に対する比重も48%に拡大している。このうち60%は6大都市とその周辺の人口集中地区の人口であり、またその約半分は京浜大都市地域とその周辺のものである。見方を変えれば、京浜大都市地域と周辺の人口集中地区人口の全国人口に対する比重は1960年に14%であったのが1965年には16%に拡大し、京阪神大都市地域とその周辺の人口集中地区人口の同様な比重も1960年の8%から1965年には10%に拡大している。なお、全国的に見た人口集中地区の面積は1960年には全国総面積の1.0%、1965年にも1.3%にすぎない¹⁴⁾ (→表14)。

12) これらの事実については次の論文参照。

上田正夫, 「国内人口移動からみた都市化の過程」, 館 稔編, 『大都市人口の諸問題』 (第1章), 1~22ページ, 1962年 (古今書院)。

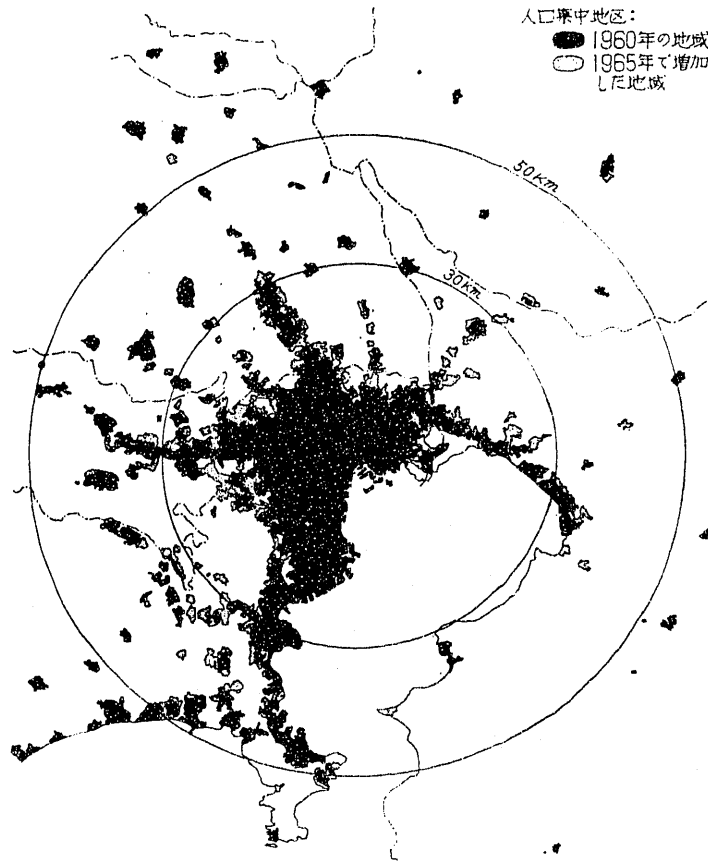
上田正夫, 「日本の人口都市化」, 南亮三郎・館 稔編, 『人口都市化の理論と分析』 (人口学研究会研究叢書Ⅲ), (第1章), 1~37ページ, 1965年 (勁草書房)。

13) 総理府統計局編, 『昭和35年国勢調査 わが国の人口集中地区 総合編』, 1962年。

「人口集中地区」とは、国勢調査の調査区を単位地域とし、その人口密度の高い調査区(1km²につき約4,000人以上)が互いに隣接して、人口5,000人以上の地域を構成している場合、これらの調査区の集まりを言う。

14) 総理府統計局, 『昭和40年国勢調査報告 第1巻 人口総数』, 1966年8月, 第10表, 54~57ページ。

図 5 東京・横浜とその周辺の人口集中地区



同心円の円周上の数字
(30km, 50km) は東
京都庁を中心とする半
径。

表 14 人口集中地区の人口：1965年および60年

(1) 市部・郡部別

年次	人口集中地区人口		人口集中地区面積		人口密度(1km ² あたり)		
	人口('000)	全域に対する割合(%)	面積(km ²)	全域に対する割合(%)	人口集中地区	集中地区外	全域
全 国							
1965年	47,261	48.1	4,605	1.25	10,263	140	266
1960	40,830	43.7	3,865	1.05	10,563	144	253
増加数	6,431	4.4	740	0.20	—	—	—
増加率(%)	15.8	—	19.1	—	—	—	—
市 部							
1965年	44,605	66.7	4,228	4.80	10,549	266	760
1960	38,649	65.1	3,556	4.31	10,869	262	719
増加数	5,957	1.6	673	0.49	—	—	—
増加率(%)	15.4	—	18.9	—	—	—	—
郡 部							
1965年	2,656	8.5	377	0.13	7,053	103	112
1960	2,181	6.4	310	0.11	7,048	112	119
増加数	475	2.1	67	0.02	—	—	—
増加率(%)	21.8	—	21.7	—	—	—	—

(2) 3大都市地域別

年次	人口集中地区人口('000)				全 域 人 口 ('000)			
	総 数	京 浜	中 京	京 阪 神	総 数	京 浜	中 京	京 阪 神
1965年	28,301	15,683	3,064	9,553	40,657	22,469	6,116	12,072
1960	23,322	12,815	2,650	7,857	34,172	18,424	5,418	10,329
増 加 数	4,979	2,868	414	1,697	6,486	4,045	698	1,742
増 加 率(%)	21.3	22.4	15.6	21.6	19.0	22.0	12.9	16.9

「京浜」は東京都庁を中心として半径70kmの円内にある市区町村の地域。「中京」は名古屋市役所を中心として、「京阪神」は大阪市役所を中心として、いずれも半径50kmの円内にある地域。1960年は1965年の境域に組み替えたもの。

総理府統計局、『わが国の人口集中地区 昭和40年』1966年9月、による。

1960～65年間の人口階級別市町村人口の増加を見ると、6大都市と北九州市をあわせた人口100万以上の7大都市の人口増加率は平均して9%で1955～60年間のそれに比べて半減している。最も増加率の高いのは50～100万都市の25%であるが、やはり1955～60年に比べるとやや低下している。10万以上50万未満の都市の増加率は15～17%でこれに次いで高いが、1955～60年よりも増加率を高めている。10万未満では人口の小さい市町村ほど増加率は低くなり、1955～60年と同様に3万未満の市町村では人口が減少し、5千未満の町村の人口減少は13%に及んでいる(→表15)。

表 15 人口階級別市町村人口の増加：1955年～65年

人 口 階 級	人 口 ('000)		1960～65年増加		1955～60年人口増加率(%)	人口割合(総数100.0につき)		
	1965年	1960年	人口('000)	率(%)		1965年	1960年	1955年
総 数	98,275	93,419	4,856	5.2	4.6	100.0	100.0	100.0
100万 \leq	19,398	17,780	1,618	9.1	17.5	19.7	19.0	15.9
50～100	3,405	2,733	672	24.6	26.4	3.5	2.9	1.6
30～50	5,582	4,899	683	13.9	13.3	5.7	5.2	4.2
20～30	6,416	5,591	826	14.8	8.1	6.5	6.0	5.3
10～20	10,922	9,347	1,575	16.9	9.5	11.1	10.0	10.1
5～10	11,431	10,540	891	8.4	4.6	11.6	11.3	11.5
3～5	10,643	10,408	235	2.3	1.6	10.8	11.1	12.9
2～3	6,607	6,659	-52	-0.8	-1.7	6.7	7.1	8.0
1～2	13,957	14,566	-609	-4.2	-3.1	14.2	15.6	19.1
0.5～1	8,663	9,451	-788	-8.3	-4.7	8.8	10.1	10.1
0.5 $>$	1,251	1,445	-194	-13.4	-5.6	1.3	1.6	1.4

1960年人口は1965年の境域による。1955～60年の増加率は1960年の境域によって算定。人口割合の1960年は1965年の境域、1955年は1960年の境域による。

総理府統計局、前掲〔本文脚注14〕国勢調査報告書による。以下表19まで同様。

6大都市のうち横浜市の人口増加率のみは1955～60年の20%から1960～65年の30%に著しい上昇を示すのと、京都市がわずかに上昇したほかは、いずれも1960年以後に増加率を低下させている。6大都市の内部では都心の各区が人口減少を示し、大阪市では1955～60年には1区もなかったのが、1960～65年には13区が、東京都区部では7区が減少地域となって、人口増加率のドーナツ型分布がいよいよ明らかとなりつつある¹⁵⁾(→表16, 17)。

15) 大都市地域における人口増加率の分布は、大都市から周辺地域に至る人口現象の分析に当たって、同心円

表 16 6 (7) 大都市の人口増加：1955年～65年

市	人 口 ('000)			増加人口 ('000)		増 加 率 (%)		全国人口 の中に占 める割合 (1965)
	1965年	1960年	1955年	1960～65	1955～60	1960～65	1955～60	
東 京 区 部	8,893	8,310	6,969	583	1,341	7.0	19.2	9.1%
大 阪 市	3,156	3,012	2,547	145	464	4.8	18.2	3.2
名 古 屋 市	1,935	1,697	1,421	238	277	14.0	19.5	2.0
横 浜 市	1,789	1,376	1,144	413	232	30.0	20.3	1.8
京 都 市	1,365	1,285	1,219	80	66	6.2	5.4	1.4
神 戸 市	1,217	1,114	986	103	128	9.2	12.9	1.2
6 大 都 市 計	18,355	16,793	14,286	1,562	2,507	9.3	17.5	18.7
北 九 州 市	1,042	986	868	56	118	5.7	13.6	1.1
7 大 都 市 計	19,397	17,780	15,154	1,618	2,625	9.1	17.3	19.7

表 17 6 大都市の人口減少区：1955年～65年

市 区	増 加 率 (%)		市 区	増 加 率 (%)		市 区	増 加 率 (%)	
	1960～65	1955～60		1960～65	1955～60		1960～65	1955～60
[東京] 千代田	-20.4	-4.7	中	-9.5	4.6	天王寺	-5.5	11.0
中央	-20.6	-5.8	[京都]			南	-13.8	7.9
港	-9.5	4.9	上京	-5.1	-0.9	浪速	-6.3	17.3
文京	-2.3	9.5	中京	-8.2	-1.9	大淀	-5.8	10.9
台東	-10.2	2.8	下京	-7.3	0.2	東成	-7.4	4.7
墨田	-4.2	8.6	[大阪]			生野	-0.9	6.3
品川	-1.1	14.6	北	-14.8	3.0	旭	-1.3	14.4
荒川	-2.5	12.7	福島	-8.9	4.1	阿倍野	-3.4	7.4
[名古屋] 東	-3.0	10.2	東	-15.0	5.6	[神戸]		
			西	-8.1	15.0	生田	-9.9	4.7

これに対し、人口増加率の著しく高い市町村はほとんど上記の大都市の周辺地域に集中し、50%以上の増加率を示す67市町村のうち40は京浜大都市地域に、14は京阪神大都市地域に分布している。中でも、100%以上の増加率を示す地域が東京都に2町、埼玉県に1市3町、大阪府に2市あり、大都市周辺の人口激増の中心地点となっている。すなわち、大都市地域の人口転出入に現われているとおり、転入は依然として増加するとともに転出の増加速度はそれ以上に急速であり、その転出の多くは隣接県、東京都の場合は隣接の埼玉、千葉、神奈川3県へ転入しており、大都市地域はますます外延的に拡大しつつある¹⁶⁾。

パターンを適用し、七つのセクターに分け、「圏構造」として分析した次の論稿を参照。

厚生省人口問題研究所(上田正夫・濱 英彦・天津り子担当)、『大都市地域における人口の圏構造(1)——東京都を中心とする大都市地域における1950年、1955年および1960年面積、人口、人口密度および1950～1960年人口増加率——』(研究資料第142号)、1961年11月、1～29ページ。

濱 英彦、「大都市人口の「圏構造」、」館 稔編『大都市人口の諸問題』(第2章)、23～64ページ、1962年(古今書院)。

16) 章IV 移動の各節のほか、次を参照。

館 稔、「日本人人口地域分布変動の動向——1965年国勢調査速報にみる——」、『地域開発』、第16号、5～27ページ、1966年1月。

表 18 人口増加率別市町村数：1960～65年間

人口増加率階級	市 町 村 数			人口増加率階級	市 町 村 数		
	総 数	市	町 村		総 数	市	町 村
総 数	3,376	561	2,815	-5 ~ 0	669	140	529
100% ≤	9	3	6	-10 ~ -5	1,008	67	941
50 ~ 100	57	24	33	-15 ~ -10	559	18	541
40 ~ 50	25	10	15	-20 ~ -15	220	1	219
30 ~ 40	45	18	27	-30 ~ -20	86	10	76
20 ~ 30	52	20	32	-40 ~ -30	19	1	18
15 ~ 20	57	20	37	-50 ~ -40	7	—	7
10 ~ 15	94	55	39	-50% ≤	7	—	7
5 ~ 10	156	73	83	増 加 計	801	324	477
0 ~ 5	306	101	205	減 少 計	2,575	237	2,338

表 19 地方別，人口増加率別市町村数：1960～65年間

地 方	総 数	人 口 増 加			人 口 減 少			増 加 市町村	減 少 市町村	
		20%以上	10~20%	0~10%	0~10%	10~20%	20%以上			
市 町 村 数										
全 国	3,376	188	151	462	1,677	779	119	801	2,575	
北 海 道	220	7	13	32	89	68	11	52	168	
北 東 北	431	2	3	44	295	80	7	49	382	
北 関 東	212	1	11	42	141	17	—	54	158	
南 関 東	267	80	30	36	107	12	2	146	121	
北 陸	235	2	1	41	147	40	4	44	191	
東 山	299	4	14	62	144	65	10	80	219	
東 海	248	31	30	62	94	25	6	123	125	
近 畿	338	46	26	66	152	38	10	138	100	
山 陰	101	—	—	6	51	40	4	6	95	
山 陽	263	10	11	29	92	107	14	50	213	
四 国	225	—	4	13	108	90	10	17	208	
九 州	537	5	8	29	257	197	41	42	495	
割合（各地方の市町村総数100.0につき）										
全 国	100.0	5.6	4.5	13.7	49.7	23.1	3.5	23.7	76.3	
北 海 道	100.0	3.2	5.9	14.5	40.5	30.9	5.0	23.6	76.4	
北 東 北	100.0	0.5	0.7	10.2	68.4	18.6	1.6	11.4	88.6	
北 関 東	100.0	0.5	5.2	19.8	66.5	8.0	—	25.5	74.5	
南 関 東	100.0	30.0	11.2	13.5	40.1	4.5	0.7	54.7	45.3	
北 陸	100.0	0.9	0.4	17.4	62.6	17.0	1.7	18.7	81.3	
東 山	100.0	1.3	4.7	20.7	48.2	21.7	3.3	26.8	73.2	
東 海	100.0	12.5	12.1	25.0	37.9	10.1	2.4	49.6	50.4	
近 畿	100.0	13.6	7.7	19.5	45.0	11.2	3.0	40.8	59.2	
山 陰	100.0	—	—	5.9	50.5	39.6	4.0	5.9	94.1	
山 陽	100.0	3.8	4.2	11.0	35.0	40.7	5.3	19.0	81.0	
四 国	100.0	—	1.8	5.8	48.0	40.0	4.4	7.6	92.4	
九 州	100.0	0.9	1.5	5.4	47.9	36.7	7.6	7.8	92.2	

このようにして、京浜、中京、京阪神の3大人口集中地域の人口比重は、一方において人口減少地域を拡大せしめつつ、ますます増大しつつある。それとともに、東海道あるいは瀬戸内沿海の諸都市を連ねる地帯の人口集積の度を高めて、いわゆるメガロポリスの形成の可能性が論ぜられることとなった¹⁷⁾。

(2) メガロポリスの画定

メガロポリスとは、従来のメトロポリス地域への継続的な人口集積の結果として外延的に著しく拡大し、メトロポリスを越えた多核的都市化地域が形成され、人口および経済的、社会的、文化的な中枢機能が集中した地域である。すなわち、一国の経済、社会、文化に対して中枢的な機能と地位を占めるような地域であり、少なくとも20世紀前半には見られなかった新しい都市化地域なのである¹⁸⁾。メガロポリスの名はフランスの地理学者 Jean Gottmann が合衆国の北東沿岸、ボストンの北からワシントンの南までの延長966km、人口3,800万の広大な地域に対して名づけたのに始まる¹⁹⁾。合衆国のこの地域の諸都市は現実に相互の競争から合体へと進み、臨海性機能、製造工業機能とその特化、流通および金融機能、文化指導的機能、政治的機能を根底として人口集積機能を強大に発揮しつつあると言う……。

わが国では大都市人口の集積の激化と地域開発がさかんに論議されるようになって、丹下健三始めメガロポリス形成の可能性に関する論議が盛んになってきた²⁰⁾。

メガロポリスについての人口学的研究の課題は、このような地域を画定し、その地域の人口学的特徴を分析し、核心都市を選定し、その人口学的特徴を明らかにしてメガロポリスの形成要因、機能と役割を研究することであり、さらに地域の人口学的構造とその変化を探究して、人口学的、経済的、社会的諸問題を指摘することである。これらはきわめて大きな課題であり、人口問題研究所におけるその研究もまだ進行中であるが、これまでに一応終わったメガロポリスの地域の画定と人口集積の分析結果について考察を加える²¹⁾。メガロポリスの地域を画定するためには、その社会的、経済的、文化的な諸種の特徴を明らかにできる指標を仮設的に用い、対象地域を全国にとって作業を進め、その実態に従って決定することとなる。それら指標のうち、地域の諸特性を総合的に反映すると見られる人口学的特性は最も基本的なものと考えられる。人口学的指標にも、人口の集積度、再生産力、流出入、構造など多くの種類があるが、ここではまず人口集積の度を示す指標として(a)人口密度、(b)

17) 濱 英彦、「人口大都市集中の現状と問題点」、『人口問題研究所年報』、第11号(昭和41年度)、6～9ページ、1966年11月。

18) 舘 稔、「日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説」、『人口問題研究』、第94号、1～10ページ、1965年4月。

19) Jean, Gottmann, "Megalopolis, on the Urbanization of the Northeast Seaboard", *Economic Geography*, XXXVIII, July, 1957, pp. 189-200. [Reprinted in Harold M. Mayer and Clyde F. Kohn (ed.), *Readings in Urban Geography*, The University of Chicago Press, 1959, pp. 46-56]

Jean, Gottmann, *Megalopolis, The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*, The Twentieth Century Fund, New York, 1961, xii + 810 ps.

黒田俊夫、「メガロポリスの人口学」、『都市問題研究』、第17巻第9号、27～39ページ、1965年9月。

20) たとえば、

丹下健三、「日本列島の将来像——東海道メガロポリスの形成——」、『地域開発』、2～9ページ、1964年11月。

舘 稔、「日本のメガロポリスの形成と人口増加」、『地域開発』、1～3ページ、1964年12月。

丹下健三、「日本列島の将来像」、『中央公論』、48～71ページ、1965年1月。

21) 舘 稔、前掲〔脚注18〕論文、6～10ページ。

人口集中地区の有無を、人口再生産と流出入の総合結果としての(c)人口増加率をとることとする。

この3種の指標について、市区町村を単位地域とし、1960年国勢調査結果を中心として次の5種の規準を設けて、それぞれの規準に適合する地域の分布を検討する。すなわち、

- 規準Ⅰ 人口密度が1960年の全国平均値(253/km²)以上
- 規準Ⅱ 人口密度が1960年の全国市部平均値(719/km²)以上
- 規準Ⅲ 1960年国勢調査時に人口集中地区を含むもの
- 規準Ⅳ 人口増加が1955～60年の国勢調査間にプラスのもの
- 規準Ⅴ 上の4種の規準のすべてに該当するもの

これら各規準に適合する市区町村の全国的な分布を検討すると、どの規準をとっていても京浜大都市地域から中京大都市地域までの太平洋沿海と、京阪神都市地域から西方へ瀬戸内沿海とにおいて集中的であることが認められた²²⁾。しかし、このうち規準Ⅰに適合する市区町村の分布が最も広い範囲にわたっているのも、これに適合する地域のうち臨海の市区町村とこれに連続する地域に限定して、これをメガロポリスを画定する場合の最も広い範囲の区画とすることとした。

(3) メガロポリスの人口

以上の指標と5種の規準によって、規準Ⅰによって画定した仮設的なメガロポリスの地域で規準ⅡからⅤまでに適合する市区町村の分布とその基本的な人口現象の特性について考察した²³⁾。

i 規準Ⅰ(全国平均人口密度以上)の市区町村： この範囲は関東平野の大部分をおおい、西へは東海道の沿海地域を中京大都市地域に至り、北へ関ヶ原に延びているが、ここで西方へは連続しないので以上を「太平洋沿海メガロポリス」と仮称する。長浜市から京阪神大都市地域を経て瀬戸内沿海を西へ福山、三原、竹原各市までで連続しないので、この範囲を「瀬戸内沿海メガロポリス」と仮称する。このメガロポリス全域の所属人口は1960年に4,085万、全国人口の44%に上り、この規準に適合する全国市区町村の人口6,924万の59%に相当する。なお、このうち太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海のその2倍に当たる。

ii 規準Ⅱ(全国市部平均人口密度以上)の市区町村： この地域はほとんど大都市地域とその近接地域に限られた分布を示し、関東平野では北の山麓都市に延びているが、西南の東海道は静岡市まで延びてから西は浜松市までとんで中京大都市地域に続く、また離れて京阪神大都市地域では広く広がっているが、西へ瀬戸内沿海にかけては数都市に現われるにすぎない。この所属人口は3,309万で、地域の狭いのに比較して人口は多く全国人口の35%に相当しており、この規準に適合する全国の市区町村の人口4,575の72%に相当し、こうした市区町村がメガロポリスに著しく集中的であることを示している。この場合にも太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海のその2倍の大きさを示している。

iii 規準Ⅲ(人口集中地区のある)の市区町村： この地域はメガロポリスの範囲内においてかなり広範囲に分布し、周辺地域にまで分布して人口集中地区のない町村が散在するといった形を見せている。したがって、その所属人口も3,272万で、規準ⅠとⅡの中間の大きさで、全国人口の38%を占め、この規準に適合する全国市区町村の所属人口に対しては57%を占めるにすぎない。なお、この場合も太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海の約2倍に相当する。

22) 濱 英彦、「日本におけるメガロポリスの画定」、『人口問題研究』、第94号、11～25ページ、1965年4月。

23) 上田正夫、「人口集積からみた太平洋沿海、瀬戸内沿海メガロポリスの形成」、『人口問題研究』、第94号、26～48ページ、1965年4月。

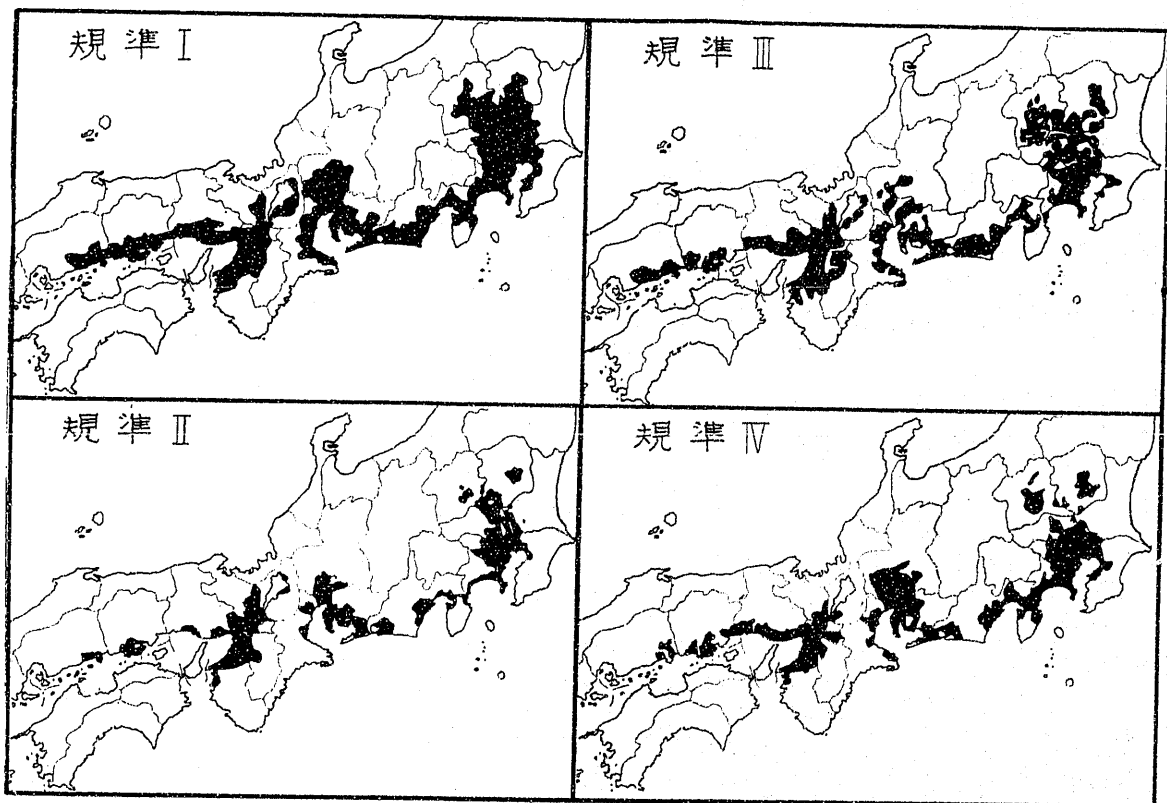
上田正夫、「日本における人口集積とメガロポリスの形成」、『都市問題研究』、第18巻第1号、26～39ページ、1966年1月。

この規準に適合する市区町村内の人口集中地区そのものの人口は2,646万で所属人口の74%に相当し、全国の人口集中地区人口の65%に相当するから、メガロポリスの地域にはやはり集中的と言える。

iv 規準Ⅳ（人口増加が1955～60年間にプラス）の市区町村： この分布は京浜、中京、京阪神の各大都市地域とその周辺地域にはかなり広い範囲に分布しているが、その他の地域では県庁所在地の都市やその隣接地域に限定されている。その所属人口は3,459万で、規準ⅡとⅢの中間の大きさで全国人口の37%を占め、この規準に適合する全国の市区町村の人口の63%が含まれることになり、規準Ⅱの場合に次いでメガロポリスに集中的である。なお、太平洋沿海と瀬戸内沿海の所属人口はやはり2：1の割合を示している。

v 規準Ⅴ（規準Ⅰ～Ⅳのすべてに適合する）市区町村： この地域は大都市地域のほか、北関東、東海道ないしは瀬戸内沿海の諸都市とその近接町村に分布し、規準Ⅱの場合よりもさらに限定され、メガロポリス内の核心都市的な地域と見られる。したがって、その所属人口も3,079万で、規準Ⅱの場合よりは少なく、全国総人口の33%にすぎない。やはり太平洋沿海と瀬戸内沿海の所属人口が2：1の割合を示している。なお、これら市区町村のうち人口集中地区に所属する人口は2,429万で、市区町村人口の79%に相当するから、前の規準Ⅲの74%に比べて人口集中地区への集中がより大きいことになる。

図6 各種の規準によるメガロポリスの範囲



(4) メガロポリスへの人口集積

仮設的なメガロポリスに所属する各規準に適合する市区町村の人口増加を、1950～55年（前期と呼ぶ）と1955～60年（後期と呼ぶ）の各国勢調査間について——すべて1960年国勢調査時の境域によっ

表 20 メガロポリスの人口、人口増加率および人口密度：1960年、55年および50年

地 域	規 準 I	規 準 II	規 準 III	規 準 IV	規 準 V	人口集中地区人口	
						規 準 III	規 準 V
A 人 口 ('000) 1960年							
全 域	40,849	33,095	35,723	34,595	30,787	26,457	24,295
太平洋沿海	27,432	22,341	23,698	23,293	20,711	17,460	16,274
瀬戸内沿海	13,417	10,754	12,025	11,302	10,076	8,997	8,020
全 国	69,245	45,747	63,070	55,180
B 全国総人口 (=93,418,501) 100.0%につき 1960年							
全 域	43.7	35.4	38.2	37.0	33.0	28.3	26.0
太平洋沿海	29.4	23.8	25.4	24.9	22.2	18.7	17.4
瀬戸内沿海	14.4	11.5	12.9	12.1	10.8	9.6	8.6
全 国	74.1	49.0	67.5	59.1
C 人口増加率 (%)							
a) 1955~60年							
全 域	11.9	15.6	13.9	15.7	16.8	—	—
太平洋沿海	12.9	16.4	14.7	16.4	17.6	—	—
瀬戸内沿海	9.9	14.0	12.5	14.2	15.0	—	—
全 国	8.0	12.9	9.7	12.3	...	—	—
b) 1950~55年							
全 域	14.2	18.0	16.5	17.2	18.8	—	—
太平洋沿海	14.7	19.4	18.1	18.5	21.0	—	—
瀬戸内沿海	13.3	15.1	13.5	14.8	14.5	—	—
全 国	9.5	15.3	11.3	13.9	...	—	—
D 人口密度 (1 km ² につき) 1960年							
全 域	1,270	2,402	1,728	1,842	2,576	10,405	12,271
太平洋沿海	1,289	2,389	1,791	1,881	2,636	11,821	12,176
瀬戸内沿海	1,232	2,430	1,616	1,765	2,461	8,443	12,467

A~C欄の「全国」とはメガロポリスを含む全国各市区町村のうち、各規準に適合する地域の総計を言う。詳細は上田正夫、前掲〔本文脚注 23〕の論文を参照。

て——比較する。

全国人口は、前期には608万の増加であったのに後期には414万の増加に縮減している。これに対し、メガロポリスの地域では、前期には規準Iの地域は範囲が最も広いだけに増加も455万で全国増加人口の75%を占め、範囲の最も狭い規準Vの地域でも417万、全国増加人口の69%を占めている。後期には各規準の地域とも全国増加人口以上の増加を示し、規準IとIIIの地域を除いて、いずれも前期の増加人口に比べて拡大している。すなわち、規準IVの地域の増加は469万に上って最も多く、前期と異なり、最も少ない規準Iの地域でも433万の増加を見せている。

これらの増加のうち、太平洋沿海の増加人口数は各規準とも瀬戸内沿海の増加の2倍以上3倍に及び、人口数の場合に比べて太平洋沿海の比重がより大きい。すなわち、太平洋沿海での増加は前期では各規準とも全国増加人口の約半分を占めていたが、後期には73%ないし79%をも占めている。瀬戸内沿海での増加は、前期は規準Vの111万（全国増加人口の18%）から規準Iの143万（同じく24%）までの大きさを示し、後期は規準Iの121万（29%）から規準IVの141万（34%）まで大きさを示している。

各期間の人口増加率は、全国では前期の7.3%から後期には4.6%に低下しているが、メガロポリスの地域では各規準とも、また前期、後期とも、この全国平均より高く、また、各規準とも前期に比べて後期に低下してはいるが、その低下の度は全国の場合よりはるかに緩慢で、全国人口の増加率との差も拡大している。

前期においては、規準Ⅰの地域の増加率が14.2%で最も低く、規準Ⅴのそれが18.8%で最も高い。後期にも規準Ⅰの11.9%が最も低く、規準Ⅴの16.8%が最も高い。また、太平洋沿海ではどの規準による地域でも、前期後期を問わず瀬戸内沿海よりも高く、前期は規準Ⅰの14.7%から規準Ⅴの21.0%まで、後期は規準Ⅰの12.9%から規準Ⅴの17.6%までの率を示している。さらに瀬戸内沿海は、規準Ⅰの地域は前期13.3%、後期9.9%で最も低く、最も高いのは前期では規準Ⅱの15.1%、後期は規準Ⅴの15.0%となっている。

以上のように、メガロポリス内の市区町村の人口増加は、全国人口の増加に対してもきわめて大きな比重を占め、また各規準に適合する全国の市区町村における人口増加の中でも大きな比重を占めている。増加率も、全国平均増加率をはるかに上回ることは言うまでもなく、同じ規準に適合する、メガロポリス以外の市町村の人口増加率に比べても高いものである。なお、各規準に適合する市区町村を個別に検討すれば、増加率の高い地域はやはり京浜、中京、京阪神の各大都市地域に集中的に分布している。

メガロポリスの人口は、全国人口の中で著しく大きな比重を占めている上に、考察期間における人口集積が他地域に比してきわめて大きかった。その結果、この地域の平均人口密度(1km²あたり)は、1960年の全国市部平均の719人に比べてもはるかに高い。各規準のうちでは規準Ⅰの1,270人が最も低い方で、規準Ⅴの2,576人が最も高い。太平洋沿海の密度は規準Ⅱの地域を除いて各規準とも瀬戸内沿海よりも高く、規準Ⅰの1,289人が最低、規準Ⅴの2,636人が最高であり、瀬戸内沿海では規準Ⅰの1,232人が最低、規準Ⅴの2,461人が最高となっている。

(5) メガロポリス形成の可能性

以上、人口の集積度あるいは増加率といった、比較的単純ではあるが総括的な指標を用い、5種の規準に適合する市区町村の人口と、最近における人口集積の実態を明らかにしたのであるが、首都的な機能によって人口吸引力の格段に大きい京浜を始め各大都市地域が中核となって、このメガロポリスへの人口集積はきわめて著しい。

地域間人口移動は都道府県別資料によって分析せざるを得ないが、メガロポリスの関係する都府県の人口交流にもそれぞれ特徴が見られる。南関東における人口流動の密度は高く、また外延的拡大傾向が著しいのに比べると、近畿や東海諸県におけるそれらの傾向はやや低い水準にある。人口移動の速度を示す移動ベロシティの指標によってみても、メガロポリスの人口吸引力が著しく強大であり、近年ほどその力は強化している。また、メガロポリスを含む都府県間のベロシティは他の諸県間のそれよりもはるかに強大で、域内間の人口流動が著しく、域内の機能と構造の分化に基づく有機的結合と統一の進行を示唆している。また、3大都市地域の中間にある静岡、岐阜、滋賀3県について検討すると、静岡県は京浜と中京を接続する力が強いのに対して、岐阜・滋賀は中京大都市地域の側から京阪神大都市地域へ結びつくという形で、京阪神への帰属の勢いの方が強いことが認められる²⁴⁾。

24) これらの事実については次の諸論文を参照。

黒田俊夫、「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」、および河野稠果、「人口移動からみたメガロポリスの特徴」、『人口問題研究』、第95号、1~10、および11~20ページ、1965年7月。

黒田俊夫、「メガロポリスの人口学的検討—3大都市圏における人口流動密度の比較—」、『人口問題研究』

1965年国勢調査結果を用い、上記の指標と規準によってメガロポリスの人口がいかに増大したか、また、この地域の人口学的特性がいかに変動しつつあるか、などの詳細な研究結果はまだここに提示するに至らないけれども、すでに考察した大都市地域の外延的拡大から考えても、この地域への人口集積度がより高まったことは明らかである。しかし、将来の動向については、人口学的な面に限っても、上記の指標以外の諸指標による詳細な検討にまたなければならない。

しかし、全国の将来人口の動向を見れば、移動の大部分を占める若年の生産年齢人口の縮小によって、移動のひん度はともかく、その絶対量は縮減が予想される。また、新産業都市や工業整備特別地域を中心とする地域開発の進展は開発地域の人口流出を抑制し、流出地域において最近現われてきた人口再生産力の低下が農村における人口圧力を緩和させることも、人口流出を抑制するであろう。

ところが、進学率の上昇や、職業訓練制度などによってより高い水準の技能、技術をもつ労働力が増大することは、人口の移動性を高めるであろう。また、新産業都市などの労働市場が近くにある通勤兼業化の進む場合を除けば、農業構造改善ないし近代化は農業人口の流出を促進すると考えられる。非農業部門においても零細自営業主や家族従業者が被用者となって人口移動に参加することも考えられる²⁵⁾。

このように、人口移動、大都市への人口集中を抑制する要因と促進する要因は複雑に作用しあうから、メガロポリスへの人口集積の将来を予測することは容易ではない。しかし、従来の人口集積に伴う、このメガロポリスの各地域の機能や構造の分化が経済的社会的発展によってさらに高度化することは、少なくとも核心都市間の人口交流をいっそう増大するであろうし、メガロポリス以外の地域との人口交流も、移動量はやや縮減するにしても、移動ひん度は上昇すると考えられる。

いずれにせよ、メガロポリスの本格的な形成については、ここに明らかにした人口集積度の分析を基礎に、他の各種の指標による地域の画定や、核心都市の機能と役割の解明、問題点の検討などに関する研究が重要な課題となる。

ところで、ここで考察したメガロポリス以外の地域は、とくに1960～65年間には、人口流出を激化した地域が多く、全国人口のうちに占める比重をますます低下させている地域である。すなわち、これらの地域においては経済の高度成長とともに、従来からも低かったその所得水準を始め各種の水準が、大都市地域に対する相対的な地位をいよいよ低下させ、そのことがまた人口流出を激化させたことが問題である。これらの地域——最近、「過疎地域」とさえ呼ばれる地域を含めて——では、各種水準の格差は正の方途として地域開発が各地とも実施されつつあり、開発拠点としての新産業都市や工業整備特別地域が設定されて数年になる。しかも、1965年国勢調査は、これらの地域においてさえ中心都市以外の地域の人口は減少し、所期の効果をあげることは今後に残されていることを物語っている。

ここでは、メガロポリス以外の地域について考察する余白はなかったが、従来のメトロポリスが増大し、メガロポリスが今後も当分人口集積を続け、その機能と役割をいっそう強化すると予想されるにせよ、それ以外の地域が取り残されることは、わが国の経済的社会的発展に望ましいこととは言えない²⁶⁾。

メガロポリスの核心となる大都市地域が人口集積の激化に伴って現に発生しつつある諸問題に対す

所年報』、第10号（昭和40年度）、4～6ページ、1965年6月。

25) 舘 稔、前掲〔脚注 16〕論文参照。

26) 国土の構造として連帯化を中心とする線的なメガロポリス方式に対して、分散化を中心とする点的なエクスノポリス方式が政策論的に考究すべきことは今後の課題である。舘 稔、前掲〔脚注 16)、18)〕および丹下健三、前掲〔脚注 20)〕の諸論文参照。

る対策は、メガロポリスの地域内において都市化が第1次産業に与える影響などととも²⁷⁾、メガロポリス以外の地域の開発をもあわせて重視することが重要である。

日本人口の地域的分布について、ここではいわばその主流のみを問題にしたが、地域問題として総合的に考え、最近の諸課題に対する対策と真剣に取り組むとすれば、次節に取り上げる地域人口の動向をきわめることとともに各地域の人口学的特性とその経済的社会的諸条件との関係についての、実地人口学的な省察を基礎として樹立され、強力に実行されねばならない。しかも、それらの対策は、まず第1にわが国人口と産業の適正な地域配分を熟慮することは言うまでもないが、地域開発が真に目指すべき地域住民の福祉向上を目標とした、経済開発と社会開発の均衡を図る国土総合開発の一環として、それらの方策を考えねばならない²⁸⁾。

(上田 正夫)

4 地域別将来人口の動向

(1) 地域人口推計の性格

日本の全国人口はほとんど封鎖された人口であり、その将来推計のための要因としては、出生および死亡の自然動態が問題となる。これに対して地域人口推計の場合には、社会動態要因(=人口移動)の影響が基本的に重要である。

この人口移動に関するデータは、これまでのところ、種類としても正確さとしても充分ではない。また今後の改善の見込みは乏しい。なぜならば、激しく変動する個人の所在を継続的に追跡することは、技術的に困難が増すばかりでなく、将来、移動者自身の移動登録意志が弱まる可能性をもつからである。

しかしデータの問題は推計技術上の制約にとどまる。地域推計としては、さらに推計人口自体の性格の問題が重要である。もし地域人口推計値が、将来の地域開発計画のための指標あるいは目標として要求されるのであれば、そうした人口推計値は、本来、将来の経済社会計画がある程度描かれたのちに、その計画に見合っ^て計算されるはずのものである。その場合の人口推計は、生産額や労働生産性や工場敷地面積などを出発点とすることが考えられる。

しかし、それにもかかわらず、実際には、諸計画の最初の段階でまず人口推計を要求されることが多い。もともと、現在の人口分布やその変化に過不足の問題があり、それを積極的に調整することを目標として、開発計画や整備計画が登場しているはずであるから、この場合に、将来人口をまず推計して、それを将来計画の基礎にとることは問題が逆転している。しかし、このように人口推計がまず第1に要求されることは、おそらく、実際の人口大都市集中があまりに強く、多くの計画がこれに追いつかない現状をそのまま反映していることになろう。

こうした状況のもとで、地域人口推計がまず要求されるとすれば、その場合に、人口自体の側から可能な推計方法は、過去から現在までの人口要因の変化を、すう勢的に将来に延長する形での計算となる。これはトレンドとしての推計である。

27) 皆川勇一・高橋晟子、「メガロポリス形成と農業・農村の構造変化」、『人口問題研究』、第95号、21～35ページ、1965年7月。

28) この点に関しては、人口問題審議会の、「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見」(1963年8月)における、基本的考え方、留意すべきおもな事項が重要である(『人口問題研究』、第89号、63～70ページ、1963年11月、所収)。

もちろん、この将来トレンドを作るためのデータの選択、期間の取り方、延長方法などについては、各種の幅を見込むことができる。しかし将来計画の係数や見込みは採用されていないから、どのように推計値の幅が与えられても、それは計画的な推計値ではなくて、すべてトレンドとしての結果である。

このような問題点に注目したうえで、以下、地域推計の実際の手続きとその結果とを取り上げる。いまのところ、地域人口推計の主要な対象地域は府県単位であるが、さらに全国主要都市人口や府県内市町村人口の推計も、今後、重要な課題になるとと思われる。

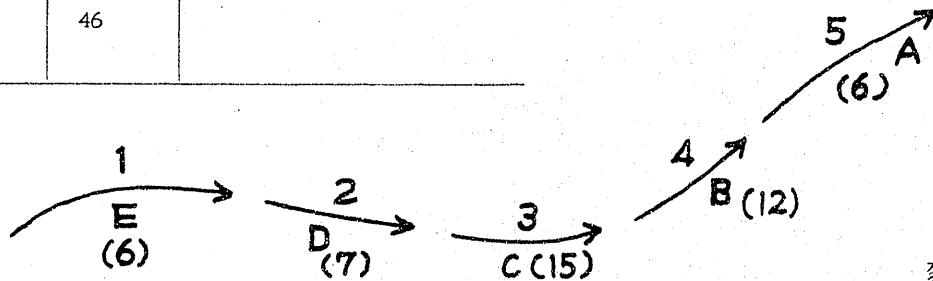
(2) 府県別人口推計の方法²⁹⁾

府県別人口推計は地域推計として、まず第1に必要な推計であるが、この場合でも46地域を含み、個々の府県について、こまかい推計作業を試みることはむずかしい。

そこで実際に試みた方法は、46府県を過去(1950~62年)の人口変動の傾向によって8グループに

表 21 将来人口の変化型による地域区分：1950年~63年実績人口による

型	地域数	府 県 名	変 化 型
A	6		
A ₁	5	(13)東京 (14)神奈川 (23)愛知 (27)大阪 (28)兵庫 (大都市型)	変指 L
A ₂	1	(1)北海道 (停滞型)	
B	12		
B ₁	9	(11)埼玉 (12)千葉 (21)岐阜 (22)静岡 (24)三重 (メカロポリス型)	2次 指(直)
B ₂	3	(26)京都 (29)奈良 (30)和歌山 (34)広島 (17)石川 (18)福井 (25)滋賀 (停滞型)	
C	15		
C ₁	9	(4)宮城 (8)茨城 (9)栃木 (10)群馬 (19)山梨 (回復型)	2次 指
C ₂	6	(20)長野 (36)徳島 (39)高知 (43)熊本 (7)福島(35)山口(37)香川(38)愛媛(44)大分(46)鹿児島(停滞型)	
D	7	(5)秋田 (6)山形 (15)新潟 (31)鳥取 (32)島根 (減少型)	指 指
		(33)岡山 (41)佐賀	
E	6	(2)青森 (3)岩手 (16)富山 (40)福岡 (42)長崎 (減少型)	変指 指
		(45)宮崎	
計	46		



変化型のシェーマ
()内は地域数

29) この府県別人口推計の詳細については、厚生省人口問題研究所(濱 英彦担当)、『都道府県別将来推計人口 昭和40年~70年間毎5年10月1日 昭和39年10月1日推計』(研究資料第164号)、1965年7月、参照。

区分し、各グループごとに将来のすう勢的傾向線を仮定して、それをグループ内各府県に適用することである。グループによる府県区分は表21のごとくである。

この方法は各府県総人口の傾向に基づいており、人口変動の大きい要因である人口移動は、総人口変化のなかに含まれているという前提である。しかし、別に自然増加数と社会増加数とを区分して、それぞれの将来傾向値を作り、その積み上げによる推計も試みている。府県推計人口としての最終決定は、この両推計の結果を考慮している。

表21によれば、表側の人口変化型としてAからEまでの5グループがあり、A・B・Cはさらに2区分されて、全部で8グループとなる。各グループの変化型はシェーマに示したような形であるが、それぞれの変化型の性格は大体次のとおりである。

A₁グループ(5地域)は、大都市地域の府県が属し、現在までの人口増加が頭打ち傾向となっている地域。A₂グループ(1地域)は北海道だけで、形態的にはA₂と同様であるが、人口増加は大部分自然増加だけの特殊地域である。

B₁グループ(9地域)は、大都市隣接の人口急増各県を含み、B₂グループ(3地域)は、形態的にB₁と同様であるが、その増加傾向が横ばいから微増程度の地域である。

C₁グループ(9地域)は、これまでの人口減少が増加傾向に転じた地域。C₂グループ(6地域)も同様であるが、その回復の程度がC₁よりずっと弱い地域である。

Dグループ(7地域)は、現在も人口減少の方向にあり、またEグループ(6地域)は、形態的にAグループに似るが、現在までの人口増加は、むしろ相対的に小さい人口流出と高い出生率とにささえられており、今後、人口減少の可能性を含む地域(福岡は例外)である。

以上の各グループは、人口変化型として区分されるとともに、各グループ全体として、一連の推移傾向を形成するものとして想定されている。その推移方向は原則的に、E→D→C→B→Aの方向で人口増減が進行するというシェーマである。

この8グループのそれぞれに、幅のある2種類の傾向線(直線、2次曲線、指数曲線、変形指数曲線、logistic曲線)を採用し、これをグループ内各県に適用して、各県ごとにマキシマムとミニマムとの二つの将来傾向値を計算する。推計年次は1965(昭和40)年から5年ごとに1995(昭和70)年までの30年間である。

この総人口計算に対して、前述のように、自然増加数(出生と死亡とに区分)と社会増加数(転入と転出とに区分)とのそれぞれを考慮し、その推計値を積み上げる計算も試みる。この場合には、まず将来の全国量を設定して、各県ごとの変化を延長した計算値の積み上げ結果を、この全国わくで補正して推計値を作る。

このうち、自然増加計算は、各県出生率・死亡率の最近3か年の実績が全国率に対してどんなレベルにあるかを指数計算し、この相対的なレベルが将来も大きく変化しないと仮定する。この各県の仮定出生・死亡率指数に各県人口をウェイトとして掛け算し、この結果を各県の出生・死亡数シェアとして、すでに全国人口推計で与えられている全国出生・死亡数を配分する。自然増加数は出生と死亡の差である。

一方、社会移動数の各県変動は、まず1955年以降の転入・転出数の動きに直線延長による計算を適用し、これに全国的なバランスを与えるために、将来における全国移動量を仮定してわくとする。

全国移動量の推計はかなりむずかしいが、ここでは、移動の主流である新規学卒労働力の急速な収縮を背景に将来の全国移動量は頭打ちにはいるものと仮定し、logistic曲線の適用によって、上限界360万のレベルを与える。1965年ですでに350万レベルであるので、全国移動量は今後横ばいに近い

ということになる。この総量をわくとして、各県推計分の積み上げによる転入・転出全国数は、それぞれの係数によって補正される。社会増加数は転入と転出との差である。

推計された自然増加数と社会増加数とは、年次的に順次に加算されて、5年ごとの将来推計値となるが、これを前述の人口総数推計による2種類の推計値と比較して、最終的に各県のマキソムおよびミニマムの推計値を決める。さらに両者を平均して、各年のメディアム値を作る。このメディアムによる推計値を府県推計人口として採用する。

(3) 推計結果と問題点

メディアム値による推計人口は表22のようになる。この結果について、各県の1965(昭和40)年人口を100とする1995(昭和70)年の指数を計算し、この指数値の大きさに従って、府県を4グループに区分して示すと図7のような分布となる。

第1グループは指数200以上、したがって人口が2倍以上に達する4県であり、埼玉(指数300, 以下同様)、千葉(210)、奈良(204)、神奈川(201)がこれにはいる。いずれも大都市地域の外延的拡大を代表する地域である。

第2グループは指数120~165の幅にはいる地域群であり、京都(165)、大阪(155)、愛知(154)、静岡(149)、三重(148)、岐阜(145)、和歌山(139)、広島(137)、兵庫(124)、滋賀(120)の10府県がこれである。

このうち、京都・大阪・兵庫・愛知の大都市府県と残り6県とは区分しても考えられるが、いずれにしても、第2グループ全体として、大都市地域にはさまれる諸県の発展を示しており、いわゆる東海道一瀬戸内メガロポリスとしての可能性を含む地帯である。

第3グループは指数90~110の中にはいる。群馬(110)、茨城(108)、栃木(107)、石川(106)、福岡(106)、富山(104)、山梨(104)、長野(104)、徳島(102)、福井(101)、北海道(100)、東京(100)、宮城(99)、新潟(96)、鳥取(92)、岡山(90)の16県である。

このうち、福岡、東京、北海道、宮城の4地域は、それぞれ残り12県とは別の性格と見られるが、大勢としては、第2グループのさらに外側に隣接する諸地域と言える。

第4グループは指数59~90の幅を持つ最下位グループであり、東北、四国、九州の各地方に含まれる諸県を中心に16県が含まれる。

各県の将来推計値としては、以上のような地域パターンが考えられるが、前述のように、これらの推計人口は、過去から現在までの傾向を将来に延長投影したトレンドとしての結果であり、実現の可能性や開発計画との関連などが考慮されているわけではない。

たとえば1995年指数の最低値は熊本の58.6であるが、これ以外にも、指数70未満の県は、低い側か

図7 将来人口増加数による府県区分：
1965年~95年

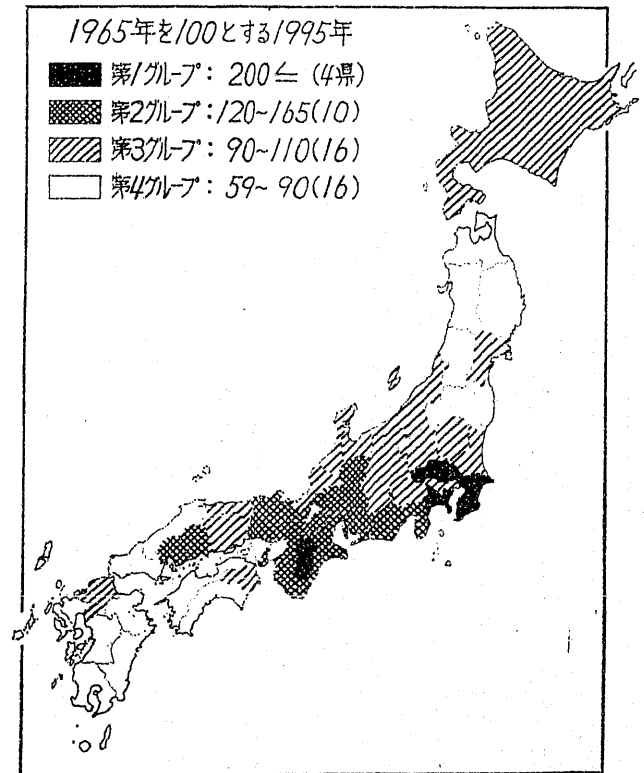


表 22 都道府県別将来推計人口：1950年～95年

(単位 1,000 人)

都道府県	国勢調査人口			推 計 人 口						
	1950年 (昭25)	1955年 (昭30)	1960年 (昭35)	1965年 (昭40)	1970年 (昭45)	1975年 (昭50)	1980年 (昭55)	1985年 (昭60)	1990年 (昭65)	1995年 (昭70)
全 国	83,199.6	89,275.5	93,418.5	98,114.0	103,038.0	108,346.0	112,976.0	116,169.0	118,330.0	119,936.0
北海道	4,295.6	4,773.1	5,039.2	5,206.2	5,318.9	5,404.6	5,437.7	5,406.7	5,331.3	5,229.5
青森	1,282.9	1,382.5	1,426.6	1,428.7	1,416.2	1,402.2	1,369.7	1,309.5	1,230.7	1,139.3
岩手	1,346.7	1,427.1	1,448.5	1,424.4	1,415.1	1,405.1	1,394.7	1,347.4	1,284.4	1,211.1
宮城	1,663.4	1,727.1	1,743.2	1,749.1	1,752.7	1,765.2	1,772.3	1,764.0	1,746.3	1,723.0
秋田	1,309.0	1,348.9	1,335.6	1,285.8	1,237.5	1,189.4	1,130.3	1,052.8	964.0	868.6
山形	1,357.3	1,353.6	1,320.7	1,272.2	1,252.2	1,229.8	1,200.4	1,155.4	1,100.8	1,040.8
福島	2,062.4	2,095.2	2,051.1	1,989.5	1,911.7	1,844.5	1,776.1	1,703.0	1,631.6	1,566.8
茨城	2,039.4	2,064.0	2,047.0	2,067.6	2,092.9	2,138.5	2,180.6	2,205.9	2,221.9	2,231.7
栃木	1,550.5	1,547.6	1,513.6	1,520.2	1,524.2	1,545.5	1,574.2	1,594.8	1,610.8	1,624.8
群馬	1,601.4	1,613.5	1,578.5	1,590.8	1,601.4	1,644.0	1,685.6	1,713.8	1,735.1	1,750.9
埼玉	2,146.4	2,262.6	2,430.9	2,985.1	3,816.4	4,855.0	5,860.5	6,811.5	7,888.0	8,945.5
千代田	2,139.0	2,205.1	2,306.0	2,661.7	3,060.5	3,628.1	4,133.8	4,578.9	5,098.6	5,599.9
東京	6,277.5	8,037.1	9,683.8	10,846.3	11,429.7	11,685.1	11,857.4	11,850.1	11,399.8	10,803.4
神奈川	2,487.7	2,919.5	3,443.2	4,252.6	5,179.6	6,134.6	6,988.5	7,643.0	8,105.4	8,537.6
新潟	2,461.0	2,473.5	2,442.0	2,401.3	2,407.5	2,422.2	2,427.5	2,403.7	2,361.5	2,307.9
富山	1,008.8	1,021.1	1,032.6	1,037.7	1,050.9	1,073.3	1,091.2	1,095.7	1,091.6	1,081.7
石川	957.3	966.2	973.4	986.2	1,000.0	1,017.8	1,032.7	1,041.1	1,045.8	1,049.1
福井	752.4	754.1	752.7	756.3	760.1	767.6	772.9	772.5	768.2	761.7
山梨	811.4	807.0	782.1	771.9	770.6	783.1	794.8	799.7	800.7	799.8
長野	2,060.8	2,021.3	1,981.4	1,968.2	1,972.1	2,003.7	2,031.1	2,040.9	2,042.2	2,037.8
岐阜	1,544.5	1,583.6	1,638.4	1,723.4	1,841.5	1,992.4	2,144.2	2,277.0	2,394.8	2,500.5
静岡	2,471.5	2,650.4	2,756.3	2,927.0	3,151.6	3,427.3	3,704.8	3,948.2	4,165.2	4,360.8
愛知	3,390.6	3,769.2	4,206.3	4,794.0	5,400.7	5,999.7	6,513.2	6,891.5	7,164.9	7,363.3
三重	1,461.2	1,485.6	1,485.1	1,534.4	1,620.5	1,746.1	1,884.7	2,016.4	2,142.6	2,275.3
滋賀	861.2	853.7	842.7	857.7	879.8	913.6	947.9	977.8	1,004.5	1,029.3
京都	1,832.9	1,935.2	1,993.4	2,110.7	2,272.8	2,498.9	2,754.0	3,006.6	3,254.3	3,492.1
大阪	3,857.0	4,618.3	5,504.7	6,566.7	7,505.9	8,337.3	9,009.4	9,494.2	9,857.7	10,155.0
兵庫	3,309.9	3,620.9	3,906.5	4,270.7	4,607.1	4,907.6	5,126.3	5,241.2	5,287.4	5,293.0
奈良	763.9	776.9	781.1	818.2	900.2	1,025.6	1,177.0	1,337.7	1,503.2	1,668.6
和歌山	982.1	1,006.8	1,002.2	1,028.8	1,077.3	1,148.9	1,227.0	1,298.2	1,365.0	1,427.7
鳥取	600.2	614.3	599.1	587.7	585.9	583.7	581.6	572.5	558.8	542.2
島根	912.6	929.1	888.9	836.3	806.8	768.0	723.3	667.9	606.7	542.3
岡山	1,661.1	1,689.8	1,670.5	1,647.2	1,641.5	1,635.0	1,627.7	1,593.7	1,545.1	1,487.2
広島	2,082.0	2,149.0	2,184.0	2,273.7	2,397.4	2,559.1	2,723.7	2,865.9	2,991.3	3,105.4
山口	1,540.9	1,609.8	1,602.2	1,541.0	1,475.0	1,383.7	1,277.8	1,158.9	1,034.2	909.2
徳島	878.5	878.1	847.3	811.4	794.1	790.5	795.1	801.9	811.4	823.2
香川	946.0	943.8	918.9	901.5	890.4	885.5	879.3	877.6	874.2	873.5
愛媛	1,521.9	1,540.6	1,500.7	1,442.5	1,370.0	1,301.9	1,231.5	1,157.4	1,085.1	1,018.6
高知	873.9	882.7	854.6	812.6	773.2	734.2	694.4	651.2	607.8	565.5
福岡	3,530.2	3,859.8	4,006.7	4,011.3	4,061.1	4,142.7	4,214.9	4,252.5	4,269.0	4,269.7
佐賀	945.1	973.7	942.9	864.4	793.8	740.8	696.4	656.8	622.3	593.3
長崎	1,645.5	1,747.6	1,760.4	1,664.6	1,611.0	1,562.9	1,512.2	1,451.1	1,385.2	1,317.6
熊本	1,827.6	1,895.7	1,856.2	1,764.0	1,671.0	1,563.7	1,444.9	1,311.6	1,172.6	1,033.1
大分	1,253.0	1,277.2	1,239.7	1,186.5	1,137.5	1,090.7	1,044.0	995.7	949.8	909.3
宮崎	1,091.4	1,139.4	1,134.6	1,093.8	1,072.9	1,032.4	979.9	907.0	820.3	727.0
鹿児島	1,804.1	2,044.1	1,963.1	1,842.1	1,728.5	1,634.5	1,548.9	1,468.0	1,398.0	1,342.7

推計人口はメディアム値。各年10月1日現在の人口。

ら山口、島根、宮崎、秋田、佐賀、高知があり、西日本を中心に7県を数える。しかしこれら各県が実際に30年後まで、このような激しい人口減少を続けることは考えられない。この点は他の諸地域の変動にしても同様であり、どの地域にしても、実際の変化のコースを30年後にまで想定することは不可能である。

ただし現状における大都市地域への人口集中の強さからみて、今後10年間程度——1975年ごろ——までの人口分布は、ここでの推計値がそのまま実現する可能性が強いと言えよう。その理由は、一つには、地域開発計画による効果が反映するまでにタイムラグがあるということであり、もう一つは、むしろ全国的な労働力需給バランスの大きな変化によって、1975年以降の地域人口変動は予測がきわめて困難になる、という条件である。

いずれにしても、トレンド推計値の本来の役割は、依然として、ここに与えられた推計値の傾向に対して、地域計画の導入がこれをどのように変更しうるか、あるいはどのように変更すべきか、の基礎データを提示する点にある。

表 23 地域ブロック別将来推計人口：1950年～95年

(単位 1,000 人)

地 域	国 勢 調 査 人 口			推 計 人 口						
	1950年 (昭25)	1955年 (昭30)	1960年 (昭35)	1965年 (昭40)	1970年 (昭45)	1975年 (昭50)	1980年 (昭55)	1985年 (昭60)	1990年 (昭65)	1995年 (昭70)
全 国	83,199.6	89,275.5	93,418.5	98,114.0	103,038.0	108,346.0	112,976.0	116,169.0	118,330.0	119,936.0
(1)北 海 道	4,295.6	4,773.1	5,039.2	5,206.2	5,318.9	5,404.6	5,437.7	5,406.7	5,331.3	5,229.5
(2)東 北	9,021.7	9,334.4	9,325.7	9,149.7	8,985.4	8,836.2	8,643.5	8,332.1	7,957.8	7,549.6
(3)首 都 圏	19,053.6	21,456.4	23,785.1	26,696.2	29,475.3	32,413.9	35,075.4	37,197.7	38,860.3	40,293.6
南 関 東	13,050.9	15,424.3	17,863.9	20,745.7	23,486.2	26,302.8	28,840.2	30,883.5	32,491.8	33,886.4
北 関 東	6,002.7	6,032.1	5,921.2	5,950.5	5,989.1	6,111.1	6,235.2	6,314.2	6,368.5	6,407.2
(4)北 陸・東 山	7,240.3	7,236.2	7,182.1	7,149.7	7,190.6	7,284.6	7,355.4	7,353.9	7,309.3	7,238.2
(5)東 海	8,867.8	9,488.8	10,086.1	10,978.8	12,014.3	13,165.5	14,246.9	15,133.1	15,867.5	16,499.9
(6)近 畿	11,607.0	12,811.8	14,030.6	15,652.8	17,243.1	18,831.9	20,241.6	21,355.7	22,272.1	23,065.7
京 阪 神	8,999.9	10,174.4	11,404.6	12,948.1	14,385.8	15,743.8	16,889.7	17,742.0	18,399.4	18,940.1
周 辺	2,607.2	2,637.4	2,626.0	2,704.7	2,857.3	3,088.1	3,351.9	3,613.7	2,872.7	4,125.6
(7)中 国	6,796.8	6,992.0	6,944.7	6,885.9	6,906.6	6,929.5	6,934.1	6,858.9	6,736.1	6,586.3
山 陽	5,284.0	5,448.6	5,456.7	5,461.9	5,513.9	5,577.8	5,629.2	5,618.5	5,570.6	5,501.8
山 陰	1,512.8	1,543.4	1,488.0	1,424.0	1,392.7	1,351.7	1,304.9	1,240.4	1,165.5	1,084.5
(8)四 国	4,220.3	4,245.2	4,121.4	3,968.0	3,827.7	3,712.1	3,600.3	3,488.1	3,378.5	3,280.8
(9)九 州	12,096.9	12,937.5	12,903.5	12,426.7	12,075.8	11,767.7	11,441.2	11,042.7	10,617.2	10,192.7
(3) + (6) + (7)	39,528.4	43,757.0	47,901.8	53,311.9	58,732.7	64,411.3	69,563.9	73,686.5	76,999.9	79,859.2

推計人口はメディアム値。各年10月1日現在の人口。

〔含まれる府県〕 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島， 南関東：埼玉・千葉・東京・神奈川，
北関東：茨城・栃木・群馬・山梨， 北陸・東山：新潟・富山・石川・福井・長野， 東海：岐阜・静岡・
愛知・三重， 京阪神：京都・大阪・兵庫， 周辺：滋賀・奈良・和歌山， 山陽：岡山・広島・山口，
山陰：鳥取・島根， 四国：徳島・香川・愛媛・高知， 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・
鹿児島。

こうした性格の推計値として、実際の推計人口を地域ブロック別に概括して示すと、表23のごとくなる。これによれば、1965～95年に大きい人口増加を示すのは、首都圏、東海、近畿の3ブロックだけであり、いずれも30年間に50%の増加である。このうち首都圏は南関東での増加が大部分であり、北関東の伸びはきわめて弱い。近畿ブロックの場合には、京阪神および周辺の両地域とも同率の伸び

を示している。

この3ブロック以外は、いずれも横ばいか減少の傾向であり、北海道、北陸・東山、山陽が横ばい、東北、山陰、四国、九州がかなりの減少（減少率17～24%）である。

このような変化の結果として、全国総人口に対するシェアは、人口増加の3ブロックに属する18県が、1965年の54.3%から1995年の66.6%に上昇し、全国人口の3分の2を制する傾向を示している。

今後の地域人口分布を巡る問題は、この首都圏—東海—近畿を連ねる大ブロック地域の人口集積に対する評価と対策とを直接の課題とすることは明らかであるが、しかし、それは同時に、地方中小都市および農村地域からの人口流出の問題でもある。今までのところ、人口大都市集中を進行させる主導権は、明らかに大都市側の人口吸引力にあると言えるが、このように大都市地域への資本と労働力との集積がいつまでも続き、それが加速化されてゆけば、地方都市の機能や農業生産は、それが近代化された姿でよみがえるまえに、まず第1に混乱と衰退の道すじをたどる危険性も大きい。そうなれば、こうした危険な変化自体が、逆に大都市地域への人口集積を困難にしてゆく可能性があり、これは実は日本の経済社会構造全体が含んでいる困難を意味している。

したがって、この点から言えば、大都市地域のメガロポリス的展開が、日本の経済社会の真の近代化を引き出さうかどうかの最終的な決定権は、むしろ地方都市と農村地域との側が握っていると言えよう。結局、将来の地域人口変動をどのような方法で推計するにしても、これを常に日本の経済社会全般の見通しのなかに位置づけて評価することが重要であろう。

（濱 英彦）

Ⅵ 再生産力

人口再生産力は、人口の構造と変動を決定する諸要因の総合的な表現である。以上の各章では、人口学的諸要因を個別に取り上げ、その分析を行なったが、本章では、その成果を受けて、人口再生産力の観点から、日本人口の総括的なはあくを試みる。

本集は、編集方針として、とくに人口統計学的分析に力点をおいて執筆されているが、しかし人口問題の理解にとって、人口現象の経済的・社会的諸関係への論及が不可欠であることは言うまでもない。その点を考慮して、本章の節1では、とくに人口再生産力論の現代的意義が説明されている。それに続いて節2では、長く日本人口再生産の基盤であった農村人口の分析、節3では、都市化の進行に伴って再生産基盤としての役割を増大しつつある都市人口の分析が行なわれている。そして最後に節4では、戦後急速な近代化を実現して、現在微妙な段階にある日本人口の今後の動きについて、その見通しと政策論的意義が述べられている。

1 人口再生産力の総括的展望

(1) 若干の人口史的省察

人口の増加は、経済成長の成果であるとともに、またその持続的成長のために欠くことのできない推進要因の一つでもある。それは人類の発生史の本質にも照応する事実で、個体数の不断の増加は人類を他の一切の生物種から区別する特性の一つともなっている。というのは、自分で自分の生活空間を開拓し拡大してゆくことが、この地上に最後に現われてきた人類という生物種にとっては、その生存それ自体の基本条件であったからである。

このような生活空間の拡大は、人口の増加と、その技術的装備の改善や社会的編成の強化を通じて進ちょくしたもので、死亡率の低下はその総括的成果を示す最適の人口学的指標であろう。ただ死亡率の低下は、近代に至るまでは、きわめて遅々たるものであったので、いきおいそれを上回る高い出生率の確保が必要であった。したがって、実際には絶えず過剰人口の悩みにさらされながらも、そして社会的にはいろいろの形で人口増加の抑制がつよく強制されながらも、個人の自発的な出生抑制はながく禁断の果実であった。

近代産業社会は生活空間を飛躍的に拡大するとともに、死亡率の画期的な低下を実現し、人口の未曾有の増加時代を現出した。と同時に伝統的な高出生率は、経済成長の成果をむだにしてしまわないために、そして個人個人の生活水準の向上に寄与させるために、強く抑制されることが一段と必要になった。経済成長の成果であるとともにその推進力でもある人口の増加は、それだからこそいっそう適切に調整される必要が生まれたわけで、個人個人の有意的な出生の抑制はこの要請に答える近代的方法として普及した。それは近代社会にふさわしい人口の自動調節機能の役割を果たすものとして登場したわけになる。

このような死亡率の低下と、それに並んで進行する出生率の低下傾向は、近代社会における人口増加率の逡減傾向として実現される。そして戦後日本の人口もまたこのような基本傾向を、しかもきわめて急速かつ典型的に、実現したものであることはいまさらつけ加えるに及ぶまい。

(2) 構造激変期の人口再生産力

人口の増加は、近代社会においては、以上のような人口の再生産構造の変動と表裏して進行し、人口増加率の逡減傾向として現われる。この逡減傾向がどのような速度で進行し、どのような程度で安定するのが望ましいかは各国その事情を異にするであろうが、戦後のわが国のように国民経済の上でも、したがってまた人口の上でも、急速な近代化過程の進行している場合には、既存人口の平均余命の延長による人口増加が大きいだけ、ある程度の増加率の低下を実現するためにも、出生抑制の努力は異常に強いものでなければならない。したがって、総人口はまだ相当の増加を続けていても、現在の親世代が自分の跡継ぎとなる次世代の子供をどのくらい産んでいるかという人口の実質的な再生産力は世代の交替をするにも足りないというような事態も発生しかねない事情にある。

ところで出生の抑制は、いまは個人の、あるいは個々の夫婦の自由な意志にゆだねられている。それは一見その社会的要請と無関係のようではあるが、それは私生活を取りまく社会的・経済的条件の変動を介してむしろ今までよりもいっそう鋭敏に国民社会の基本動向に反応するものとなったと言える。そしてその反応になお足りないところがあったり、また行き過ぎがあったとすれば、それはまさしく社会の動向になにかの無理があることを実証するものであろう。いずれにせよ、出生数の動向は国民経済の動向、したがってまた人口の動向や、その就業構造の変動と不可分に結びついた一変数となってきた。その一端をうかがうために表1を掲げる。

表1 戦前・戦後の人口および労働力の変動すう勢 (年平均増加率、%)

労働力状態	戦前	戦前・戦後の連結時点	戦後		
	1920~35, 40年		1950~55年	1955~60年	1960~65年
(1) 総人口	1.5 (1920~35)	1950	1.4	0.9	1.0
(2) 15歳以上人口	1.4 (1920~35)	1950	2.0	2.0	2.3
(3) 労働力人口	0.9 (1920~40)	1950	2.0	1.9	1.9
(4) 農林就業者	△ 0.1 (1920~40)	1960	△ 1.4	△ 2.5	△ 3.9
(5) 非農林就業者	1.7 (1920~30) 1.9 (1930~40)	1955~60	4.6	4.8	3.9
(6) (5)のうち、雇用者	—	—	5.4	5.9	4.8
(7) (6)のうち、規模30人以上の常用雇用	—	—	4.6	9.3	10.1 (1960~62) 4.0 (1962~65)

戦前戦後の連結時点とは、戦前人口をその増減傾向によって延長してみた場合に、戦後の実際人口とほぼ一致すると考えられる時点を言う。ちなみに農林就業者は戦後に激減したし、非農林就業者は逆に著増した。

(1)~(6)は総理府統計局の国勢調査による。そのうち、1965年の労働力および就業人口は1%抽出集計の結果。また、戦前の労働力人口は有業人口をいう。したがって、就業経験のない失業者を含まない。(7)は労働省の毎月勤労統計調査に基づく常用雇用指数から計算。なお、この調査は非農林業中漁業および公務を含まない。△は減少を示す。

人口の増加率は、戦前は年率1.5%の水準にあったが、戦後1955(昭和30)年以降はほぼ1.0%の水準に低下した。しかしこれを15歳以上人口の増加率として見ると優に年2.0%を越え、労働力人口の増加もそれに近い年率1.9%という数字を示して、いずれも戦前よりはるかに高い。その実態をさらに就業構造に立ち入ってうかがってみると、農林業就業者を相当急速度に減少させながら、非

農林業就業者を急増させており、そのうち従業員規模30人以上の常用雇用を抜き出してみると、最近の高度成長期には年率10.0%前後の増加となっている。現在の労働力人口はまだ大部分戦前の出生人口で構成されており、戦後出生者も終戦直後の多産期の出生人口ではあるが、上の数字は産業構造の進化と労働力のより合理的な再配置がどのくらい人口の自然増加を越えて労働力を調達しうるものであるかをうかがわせるに充分であろう。そしてまたそうであればこそ人口増加率の逡減傾向は可能でもあり、かつ必要でもあるわけである。

人口増加率の逡減傾向は社会的進歩の基本傾向として望ましい。戦後出生率の低下もまたそのような使命をになって進ちょくした。しかし、毎年追加される若い新規労働力人口の減少傾向が、労働力の移動や労働生産性の上昇による労働節約効果の限度を越えて進行するようになると、それは逆に健全な経済成長を阻害する人口要因に転化する危険がある。人口再生産力の分析が、とくにわが国の現状において、必要な理由もまたそこにある。

(3) 人口再生産力の人口統計学的測定

人口の再生産力を人口統計学的に測定するのに一番便利で、かつわかりやすい数値として女子人口の純再生産率をとる。戦前・戦後にわたるその推移を示すと表2のようである¹⁾。

表2 女子人口の再生産率：1920年～64年

年次	総再生産率	純再生産率	年次	総再生産率	純再生産率	年次	総再生産率	純再生産率
1920 (大9)*	2.56	1.59	1949 (昭24)	2.09	1.74	1957 (昭32)	0.99	0.91
1925 (大14)	2.51	1.56	1950 (大25)	1.70	1.53	1958 (大33)	1.02	0.96
1930 (昭5)	2.30	1.52	1951 (大26)	1.58	1.38	1959 (大34)	0.99	0.92
1937 (大12)	2.13	1.49	1952 (大27)	1.45	1.28	1960 (大35)	0.96	0.91
1940 (大15)	2.01	1.44	1953 (大28)	1.31	1.17	1961 (大36)	0.94	0.89
			1954 (大29)	1.20	1.09	1962 (大37)	0.94	0.90
1947 (大22)	2.20	1.67	1955 (大30)	1.15	1.05	1963 (大38)	0.96	0.92
1948 (大23)	2.13	1.75	1956 (大31)	1.07	0.99	1964 (大39)	0.98	0.94

Kiichi Yamaguchi and Seiko Takahashi, *Trends of Population Reproduction in Japan* (English Pamphlet Series No. 64), Institute of Population Problems, November 25, 1966, p. 20.

1940年以前は沖縄を含む。* 推計値。

戦前の純再生産率はほぼ1.5前後の水準にあり、母親人口は1世代のうちにほぼ1倍半に膨張するほどのものであった。戦後も1950年にはまだ同じ水準にとどまっていたが、爾後急速に低下して1960

1) ここに示した1960年以降の数値は、計算の基礎人口としては人口問題研究所の推計人口を用いて算出した結果である。これは、1960年の国勢調査およびそれに基づく推計（総理府統計局）人口を用いることは、1955年国勢調査を基準として推計した人口を用いた1956～59年の結果数値との間に断層を生ずるためである。このことについての詳細は、山口喜一、「昭和38年を中心とするわが国の人口再生産率」、『人口問題研究』第96号、36～48ページ、1965年10月、とくに45～47ページを参照されたい（本特集、章Ⅱ—1—(1)に掲げられている再生産率は、1960年以降総理府統計局人口を用いたものなので本表の値とは異なるので注意）。

なお、館 稔の特殊の計算法による「人口再生産指数」も以上の Kuczynski の方法による結果とほとんど同様の結果が得られている。それについては、館 稔・高橋晟子、「人口再生産指数」、『人口問題研究所年報』、第11号（昭和41年度）、1～5ページ、1966年11月を参照されたい。また、乳幼児期を戦前の比較的高い死亡率のもとに過ごし、30歳あたりまでの再生産期間を戦後の急速に低下しつつある出生力のもとに過ごしてきた一つの女子コーホートについての世代再生産率の算定が小林によって試みられている。その結果は0.76という再生産率を示した。資料は、小林和正、「1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析」、『人口問題研究所年報』、第10号（昭和40年度）、66～69ページ、1965年10月。

年以降は0.9と大きく1を割るに至った。

また同じ表2によって、総再生産率の推移を見ると、戦前には多産多死の形が顕著で、次世代に1.5人の母親人口を確保するために2.0ないし2.5人もの子を産んでおかねばならなかったわけであるが、最近では死亡のロスはほとんど無視してもよいほど小さいものになっていることがわかる。それだけ出生率の合理的な低下が可能になったわけではあるが、しかし純再生産率が1を割るようなところまで来ているとすると、出生の抑制に行き過ぎはないかどうかをきびしく反省してみる必要があろう。

もちろん、純再生産率が1を割るような出生率の低下も、単にそれだけで非難に値することがらとは言えまい。経済の高度成長期、したがって資本蓄積のとくに強化されねばならない時期には、国民の消費水準はそれだけ相対的に圧迫され、出生の抑制もまたそれだけ強化されるのが当然で、それは一時的にやむをえないことであるばかりでなく、ある意味では進んで甘受すべきことであるかもしれない。しかし、そのような状態が今後も長く持続するとすると、人口規模の絶対的な縮小が望ましいというような特別の理由のないかぎり、それは将来の労働力の再生産構造に致命的な支障をもたらすことになるであろう。

また、同じ趣旨で、女子の安定人口動態率の推移を戦前・戦後にわたってとってみると表3のよう

表3 女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：1925年～64年

年次	安定人口動態率(%)			安定人口平均世代間隔(年)	安定人口年齢構造係数(%)		
	増加率	出生率	死亡率		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925(大14)	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66
1930(昭5)	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38
1937(〃12)	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94
1940(〃15)	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05
1947(〃22)	17.14	31.30	14.16	29.90	35.92	58.69	5.39
1948(〃23)	18.83	30.31	11.48	29.61	36.08	58.15	5.77
1949(〃24)	18.77	30.15	11.38	29.40	35.80	58.48	5.72
1950(〃25)	14.56	25.62	11.06	29.25	31.90	60.71	7.39
1951(〃26)	10.96	22.92	11.96	29.25	29.28	61.97	8.75
1952(〃27)	8.56	20.80	12.24	29.22	27.31	63.06	9.63
1953(〃28)	5.48	18.52	13.04	29.03	24.94	63.68	11.38
1954(〃29)	2.90	16.65	13.75	28.91	23.04	64.04	12.92
1955(〃30)	1.72	15.72	14.00	28.77	22.08	64.10	13.82
1956(〃31)	-0.42	14.67	15.09	28.59	20.93	65.07	14.00
1957(〃32)	-3.14	13.02	16.16	28.43	19.05	64.85	16.10
1958(〃33)	-1.63	13.51	15.14	28.19	19.66	64.31	16.03
1959(〃34)	-2.80	12.89	15.69	28.05	18.95	64.47	16.58
1960(〃35)	-3.53	12.43	15.96	27.89	18.47	64.63	16.90
1961(〃36)	-4.17	12.02	16.19	27.82	18.01	64.65	17.34
1962(〃37)	-3.80	12.01	15.81	27.71	18.00	64.14	17.86
1963(〃38)	-3.00	12.27	15.27	27.72	18.34	63.96	17.70
1964(〃39)	-2.17	12.68	14.85	27.71	18.89	64.15	16.96

厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治担当),『わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造 大正14年～昭和35年』(研究資料第161号),1964年11月の35ページ,および前掲(表2脚注)英文資料の34,37ページより再掲。1940年以前は沖縄を含む。

な結果となる²⁾。

これによってみても安定人口の自然増加率は1956年以降マイナスを記録し、現在の出生力と死亡秩序がそのまま固定される場合に究極的に成立する人口は縮小人口となることを示している。

安定人口増加率はまた「真の自然増加率」とも呼ばれるように、実際人口の示している人口増加が単に見かけだけのものであることを警告している。純再生産率から見ても、安定人口増加率から見ても、われわれがいま要注意の時点にあることはうたがいない。

しかし、われわれはまた前項に構造激変期の人口がいかに強度の出生抑制を要請せざるをえないかという事情を明らかにした。したがって問題はこのような低い出生率が構造的に不可避な一時の過渡的現象であるのか、それとも国民経済のなにか構造的な欠陥に基づくものであるかの実態を明らかにすることにある。そのためにも人口再生産の構造的連関を、人口学的に、また国民経済的見地からも、分析する必要がある。

(4) 人口再生産構造の人口学的概貌

戦前から戦後にわたる人口再生産力の推移を婚姻、出生、死亡といったような人口学的諸要因を中心に、わかりやすい概数で概観してみよう(→表4 および図1)。

表4 女子人口の再生産に関連する諸数値の推移：1920年～65年

(実数単位万人)

期 間	(1) 出 女 児 生 数	(2) (1)のうちの 20歳までの 生 残 期 待 数	(3) 20～29歳 女 子 人 口 (各歳平均)	(4) 30～34歳 女 子 の 有 配 偶 率(%)	(5) (3)×(4)	(6) 35歳未満 女 子 の 婚 姻 超 加 数
1920～22	97	65	43	89.7	39	45
1923～25	99	70	46	90.3	41	44
1926～28	102	73	48	90.6	43	43
1929～31	101	75	51	90.7	46	43
1932～34	103	78	54	90.4	49	43
1935～37	105	81	57	89.9	51	50
1938～40	96	75	58	89.0	52	47(1938～39)
1941～43	109	87	—	—	—	—
1944～46	—	—	—	—	—	—
1947～49	131	110	70	84.0	59	35(1943～49)
1950～52	105	94	74	83.7	62	31
1953～55	87	81	79	84.8	67	37
1956～58	79	75	83	85.5	71	44
1959～61	78	75	84	86.1	72	54
1962～64	81	78	87	87.6	76	63
1965	89	86	88	88.6	78	—

(1)および(6)は人口動態統計、(2)完全生命表(4～9回)および人口問題研究所簡速生命表(6～19回)を基準にして算術級数的に各年次を推計、(3)および(4)は国勢調査およびそれに基づく総理府統計局推計人口、(4)も国勢調査結果により、調査外年次を算術級数的に連結したものである。

戦前の出生児数は毎年約200万余、女兒だけをとると約100万余の水準でほぼ安定していたが、これら約100万余の出生女兒のうち、その年次の死亡率から見て、20歳まで生き残ると期待されるもの

2) 安定人口の算定も、ここに示した1960年以降の数値は再生産率の場合と同様、人口は人口問題研究所の推計人口を用いたものである〔脚注1)参照〕。したがって本特集、章I—3—(2)、(3)の掲載数値とは若干異なる。

図1 女子人口の再生産に関する諸数値の推移：1920年～65年

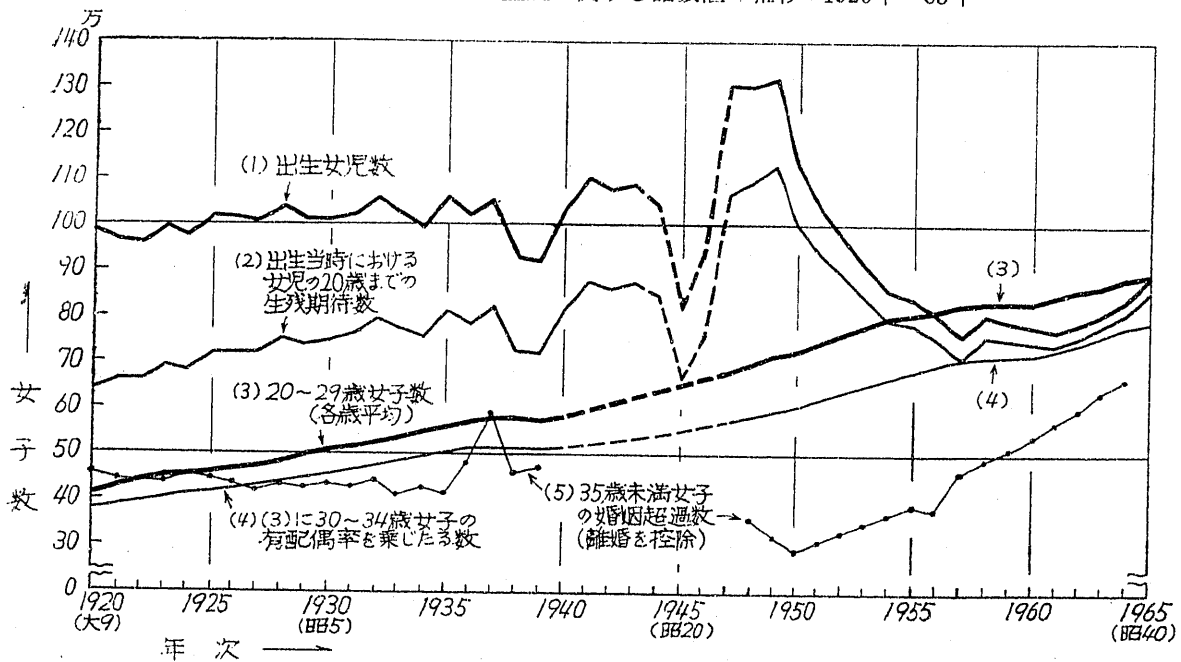


表4および本文参照。ただし、1944～46年の出生数は人口問題研究所その他による推計値により描いてある。

は、大正年代末ではかろうじて70万、1935年ごろまではまだ80万に満たなかった。

出生児数は戦争末期から戦後に掛けて周知のように異常な抑揚を見るが、1955年以降は出生児数で約160万、うち女兒数で約80万の水準に安定した。出生児数から見ると戦前と戦後で格段の変化を遂げたわけであるが、そのうち20歳まで生残する女兒数はいまま80万に近く、戦前とほとんど変化がない。言い替えれば、そのような死亡のロス縮小が出生の抑制を可能にした根本条件であったと言ってよいような事情にある。

他方、これらの出生を受け持ってきた母親人口の動きを20～29歳女子人口の各歳平均値として見ると、大正末期に約45万人、最近90万人近くで、ほぼ倍増している。

また20～29歳平均人口に、30～34歳女子の有配偶率（女子の年齢階級別有配偶率中の最高値）を掛けた数をとって潜在的な有配偶女子人口の水準を示すものと考えてみると、大正末期に40万人余、最近75万余となってやはり2倍近くに増大していることになる。

その相互関連を要約すれば、戦前を大きく上回る20歳女子人口を今後の母親人口の跡継ぎとして確保するために、今は昔よりもずっと少ない子供を、昔よりもはるかに大勢の人間で生めばよいということになる。それを母親人口はふえているのに産まれる子供数は減ってしまったというふうにも考えることもできるが、またそのようないわゆる出生率の低下が構造的に要請されるようになってきたのだと考えることもできよう。いずれにせよ、一定量の母親人口を維持するための出産努力はいまは大幅に軽減されているわけで、それだけ教育や教養、家事やその他の生産労働にふり向けられる余裕は大幅に増大してきたことになる。

また、毎年35歳未満女子の婚姻数から離婚数を控除した実質増の婚姻数の推移をとってみると、戦前はほぼ40～45万の水準にあったが、戦後は長く40万を割っていた。ただし昭和30年代にはいって急増傾向をとり、1963（昭和38）年には60万を越えるほどに回復してきた。この推移を20～29歳女子の各歳平均人口に30～34歳女子有配偶率を乗じた上記の仮定有配偶女子人口水準と対比してみると、図に見るとおり、戦前はそれをやや上回っていたが、戦後はそれを大きく下回り、最近再び急

速に接近傾向を示し始めてきたことになる。戦後急低下してきた出生率の最近における一応の安定化と、出生数の若干の増大傾向もこれに負うところ少なくないと考えられる。

かさねて要約すれば、前項で測定されたような人口再生産力の低下の背後には、それを強要する人口構造の急激な変動があり、そしてこのような人口の構造変動が国民経済の構造的変動に対応するものであることは言うまでもない。現在の再生産力の実勢を評価し、その将来の見通しを行なうにも、国民経済的見地からみた人口の再生産構造の推移について触れるところがなければならぬ。

(5) 国民経済的見地からみた人口再生産構造の分析

戦前のいわゆる「二重構造」下のわが国人口は、膨大な農家人口から不断に提供される自然増加人口、言い替えれば農家次三男労働力の離村運動を主流として、新しい都市人口をしいに増大させていくという形をとっていた。都市における雇用機会は、一部指導階級層のめざましい生長はあったものの、大部分は中小・零細企業での低賃金労働を中心とするものであった。それは労働力の提供者であった農家の苦しい生活と対応したもので、そういう意味で労働力の需給関係は基本的にきわめて安定した構造を持続していた。そしてこのような基本構造が、近代産業資本の急速な蓄積と集中を必要とし、とりわけ耕作農民にその勤労成果蓄積の余地を許さなかった明治日本の国民経済体制に答えるものであったことは言うまでもない。膨大な農家人口の温存と、農民的多産を基盤とする多産多死型の人口動態もまた、このような体制的要請の下に成立し、かつそれをいっそう不動のものとして持続させる人口条件として作用した。

人口の再生産構造は戦後全く一変した。多産多死型の人口動態は典型的な少産少死型に変わったし、全人口の半数前後を占めていた農村人口は画期的な減少運動を開始するに至った。農家労働力の移動は単に農家次三男だけでなく、跡継ぎや世帯主にまで及んできた。そして人口集中地域における人口の増加は人口の自然増加の数十倍にも達する速度で進行している。いわゆる「二重構造」下の人口再生産構造は、その配分構造の上からも、またその移動形態の上からも、根本的な再編成過程の途上にあると言ってよい。

このような二重構造の解体・再編成の目標が生産力の画期的な発展と国民生活水準の全般的な向上にあることは言うまでもないが、再編成作業の推進はむしろ産業間あるいは地域間の生産性格差の拡大をてことして行なわれる。農業労働の生産性も戦後格段に上昇したし、農地改革や農業技術の進歩による戦後農業生産力の発展が戦後復興の大きな土台になったこともまちがいないが、このような労働生産性の上昇は、土地生産性の上昇として現われるよりも、むしろ労働節約的効果の方がずっと大きかったので、その経営規模の拡大が意にまかせない個々の農家にとっては、節約された労働力をあげて農外収入を講ずる方向に追いやることになった。そして兼業化傾向の進展はいまや農業生産の危機を思わせるような様相をさえ呈するに至った。高度経済成長は必要労働力を大量に農業部面から調達するには成功したわけだが、農業人口を零細土地所有の制約から解放するという仕事にはまだ手が回りかねるといったような状況にある。そしてこのような状況が漫然と放置しておけない段階にさしかかっていることは、単に所得格差の問題としてだけでなく、人口再生産力の問題としても、重大な考慮を必要とする段階にさしかかっている点にある。

都市と農村の間の所得や生活水準の格差は戦前にも同様に存在した。というよりも、戦前の二重構造の下では、この格差はむしろ相互の異質性と独立性を象徴し、また保証するものであった。だからこそ農民の低い生活水準は農民的多産と表裏して持続された。戦後の構造変動は、単に消費生活の上でも都市と農村の異質性を解消してしまっただけでなく、都市と農村を通じてその生活水準を著し

く上昇させ始めた。そしてそのような発展的社会において所得や生活水準の格差が引き起こす社会心理的効果の違いについて、われわれはとくに注意することが肝要であろう。

県民所得統計によって地域格差の一端をうかがってみると、県民1人当たりの個人所得や個人消費の格差は依然として大きい。たとえば、鹿児島県は東京都の4.0%前後の低さである。しかし不思議なことに、生産が大都市地域に集中して進行した高度成長期にも、1人当たりの所得ないし消費水準で見た格差はとくに拡大しているわけではない。そしてこの期間における人口の異常な変動は、この地域格差を収縮させないまでも、少なくとも今まで以上に拡大させないための異常な適応運動の結果であったことを思わせるに足るものがある。この適応努力の第1は労働力の移動であるが、それに次いで後進的地域における出生抑制努力の異常な強化をうかがうことができる。

試みに東京都と鹿児島県を地域格差の両極的代表とし、1955～63年の所得と人口の動きを見ると表5のような結果をうる。

表5 東京都および鹿児島県の所得および人口の動き：1955～63年 (年率、%)

地 域	(1) 個人所得の増加率 (カレントプライス)	(2) 転入超過率 (△は転出超過)	(3) 自然増加率 (△は減少)	(4) 人口の増減率 (2)+(3)	(5) 1人当たり 個人所得増加率 (1)-(4)
全 国	12.6	—	1.0	1.0	11.6
東 京 都	15.5	2.2	1.1	3.3	12.2
鹿 児 島 県	11.1	△ 1.8	0.9	△ 0.9	12.0

所得統計は、経済企画庁調査局編、『地域経済要覧』1966年による。ただし全国の数字のみ、同じく経済企画庁、『国民所得統計年報 昭和41年版』、1966年4月の改訂数値による。

転入超過率は、総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報 昭和39年』、1966年3月所収の都道府県・7大都市の年次別転出入者数(1954～64年)による。

自然増加率は、厚生省大臣官房統計調査部、『昭和38年人口動態統計 上巻』、1965年10月による。

表示の8年間に生産所得は鹿児島でもカレントプライスで2.2倍、実質1.7倍余に増大しているが、東京ではカレントプライスで3.4倍、実質2.6倍に増大した。それに対応して個人所得総額の動きにも大きな格差があるが、これに対応する人口の変動もまた大きく、人口1人当たりの水準にすると格差をほとんど拡大させずに済ましていることになる。もし地域別の物価水準の変動を考慮すると1人当たり所得の伸びは実質で鹿児島の方が東京をやや上回ることになる。

ところで、そのような人口の適応運動のなかで人口の移動の受け持っている役割は表示のとおりきわめて大きい。人口の自然増加率の圧縮という形で行なわれている動きにも、特段の注意を払う必要がある。鹿児島県の自然増加率が全国平均を下回るのは、高い死亡率ももちろん無関係ではないが、出生率の低下に異常な努力が払われていることを忘れてはなるまい。地域格差の存在は、国民生活水準の全般的な上昇を信条とする戦後社会のなかで、後進地域の出生率を引き下げる力として強く作用しているわけである。

このような地域格差の影響も、今までは、高すぎる出生率を低下させ、全国的な平準化傾向を促進するという意味で応分の意義をもっていた。しかし人口の純再生産率が1を割り、都市・農村間の出生率平準化傾向が、平準化を越えてむしろ逆転しそうなけはいさえ出てきたとすると、それは今われわれが戦後変革の重大な転機にさしかかっていることを人口問題の上から実証し、かつ警告するものと言ってよい。人口再生産力の実態は都市・農村別に、あるいは社会階級別にさらに立ち入って分析されることが必要であり、とくに今後の動向についてその問題点を政策的に検討する必要がある。

(本多 龍雄)

2 農村人口の再生産力

人口再生産力を規定する人口学的諸要因の連関が、全体として戦前戦後にわたりどのように変化してきているかは、すでに前節において明らかにされたところであるが、ここではとくに農村あるいは農家人口について、その変動を追跡し、あわせてそうした人口学的諸変化の社会経済的意義について触れてみたい。

(1) 戦前における農村人口の再生産力

戦前の日本人口が、いわゆる多産多死型の人口動態を、その国民的特質として長く保持してきたことは周知の事実であり、その結果わが国の人口は明治初期から戦前までの60年間に、ほぼ倍増という急激な増加を見た訳であるが、このようなわが国人口の再生産構造を決定的に制約していたのは、農村における多産多死であった³⁾。1920(大正9)年の郡部人口比率は82%、総出生に対する郡部出生割合は86%に達しており、これらは逐年低下を見たが、1935(昭和10)年でもなお、それぞれ67%および72%を占めていたのである(→表6および7)。人口動態率を市郡間で比較してみても(→表8)、1920年の出生率は、市部28.5‰に対し郡部は37.9‰、死亡率は、24.2‰に対し25.7‰、自然増加率も、4.3‰に対し12.2‰と、高出生・高死亡およびその結果としての高自然増加という特徴をいかんなく示していた。さらにこのような動態諸率の都市農村間の差異を、年齢構成の影響を除去した標準化率で見た場合、出生率については、むしろその差が拡大し、死亡率については、郡部の方がむしろ市部より低くなることにより、その差である自然増加率について見ると、さらに大きな開きが見られた。すなわち、1920年の標準化出生率は、市部の26.7‰に対し郡部は36.2‰、標準化死亡率は、市部

表6 市部郡部別人口の割合：1920年～65年 (%)

年 月 日	市 部	郡 部
1920. 10. 1	18.1	81.9
1925. 10. 1	21.7	78.3
1930. 10. 1	24.1	75.9
1935. 10. 1	32.9	67.1
1940. 10. 1	37.9	62.1
1944. 2. 22	41.1	58.9
1945. 11. 1	27.8	72.2
1946. 4. 26	30.4	69.6
1947. 10. 1	33.1	66.9
1950. 10. 1	37.5	62.5
1955. 10. 1	56.3	43.7
1960. 10. 1	63.5	36.5
1965. 10. 1	68.2	31.9

国勢調査および人口調査の結果による。郡部の境界はすべて各調査当時のもの。ただし戦前は沖縄県を除く。

表7 総出生のうちでの郡部出生割合：1920年～65年 (%)

年 次	郡部出生割合
1920(大9)	85.7
1925(大14)	81.5
1930(昭5)	80.3
1935(大10)	72.3
1940(大15)	66.9
1947(大22)	68.6
1950(大25)	66.0
1955(大30)	48.9
1960(大35)	36.9
1965(大40)	29.6

1940年以前は内閣統計局、1947年以後は厚生省大臣官房統計調査部の人口動態統計の各年分による。ただし、1965年は『人口動態統計毎月概数』年計分による。

3) 林 茂,「農村人口の地位と構造」,野尻重雄編,『農村の人口』,15~52ページ,1959年(中央経済社)。

表8 市部郡部の人口動態率：1920年～60年

(‰)

年次	出生率			死亡率			自然増加率		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
普通率									
1920	36.2	28.5	37.9	25.4	24.2	25.7	10.8	4.3	12.2
1925	34.9	29.3	36.5	20.3	18.9	20.7	14.7	10.4	15.9
1930	32.4	26.5	34.2	18.2	16.5	18.7	14.2	10.0	15.5
1935	31.6	26.6	34.1	16.8	14.7	17.8	14.9	11.8	16.3
1947	34.3	32.8	35.0	14.6	13.7	15.0	19.7	19.1	20.0
1950	28.1	25.8	29.5	10.9	9.3	11.9	17.2	16.5	17.6
1955	19.4	17.6	21.7	7.8	6.9	8.9	11.6	10.7	12.8
1960	17.2	17.1	17.4	7.6	6.8	8.8	9.6	10.3	8.6
標準化率									
1920	34.1	26.7	36.2	23.7	27.1	23.4	10.4	-0.4	12.8
1925	34.5	26.3	37.1	20.2	21.3	20.0	14.3	5.0	17.1
1930	33.5	26.0	36.1	19.0	19.9	18.8	14.5	6.1	17.2
1935	32.5	25.3	36.4	17.8	17.6	17.9	14.7	7.6	18.6
1947	30.6	27.0	32.3	15.4	15.5	15.3	15.2	11.6	17.0
1950	31.1	27.4	33.6	11.0	10.0	11.6	20.1	17.5	22.1
1955	22.1	19.8	25.2	8.3	7.7	8.8	13.8	12.0	16.4
1960	18.7	18.3	19.6	8.1	7.7	8.8	10.7	10.6	10.8

標準化率は、1925年全国年齢別人口を標準人口とした任意標準人口標準化法（間接法）によっている。

上田正夫、「日本の人口都市化」、舘 稔・南亮三郎編、『人口都市化の理論と分析』、1～39ページ、1965年（勁草書房）の24ページ。

27.1‰に対し郡部は23.4‰で、その結果、標準化自然増加率は、市部では-0.4‰と減少傾向を示していたのに対し、郡部では12.8‰と、普通自然増加率以上の高さを示していた。1920年以降の人口動態近代化傾向により、市郡ともに出生率・死亡率の低下が見られるようにはなったが、以上の動態諸率における市郡間の差は、1935年まで変わることなく存続していたのである。

しかしながら、このような農村人口の多産多死構造にもかかわらず、その人口増加はむしろ停滞的であり、郡部人口という形でこれを見ても、1920年の4,537万が、1935年に4,608万と微増を見せたにとどまり、そのため郡部人口割合は、1920年の82%から、1935年には67%にまで低下するに至った。以上の傾向は、人口階級別の市町村人口の変動を見ても同様で、5,000人未満の町村のみが、町村数、人口数ともに絶対減を示し、5,000人以上、とくに10万以上の大都市で著しい人口増加が見られた。

このように、その自然増加率の著しい高さにもかかわらず、農村はその青年人口を、都市とくに大都市に大量に供給することにより、それ自身の人口をむしろ停滞せしめてきた。農家に生まれ、農村に育った人口のうち、農家の跡を継ぐ青年男女と若干の非農家人口を除いて、自然増加の7割、年平均30～40万が離村したと見られ、これらの農村出身の青年労働力が都市商工業における労働力需要増の圧倒的部分をまかなってきたのである。1920年～1935年の間で、生産年齢人口の年平均純増加50万のうち40万、つまり8割は農家出身者によって占められていた（→表9）⁴⁾。

4) 本多龍雄、「人口および労働力の戦前・戦後の推移」、日本生産性本部、『日本の経済構造と雇用問題』、25～37ページ、1957年（日本生産性本部）。

表9 農家・非農家別に見た戦前および戦後の生産年齢（15～59歳）人口の増加
（年平均、単位 1,000）

農・非農	新しく生長してくる者の数	死亡および老齢による要交替数	差し引きの純増加
1920～35年			
総数	1,250	750	500
農家	800	400	400
非農家	450	350	100
1950～65年			
総数	1,955	850	1,100
農家	900	400	500
非農家	1,050	450	600

総数は前掲表7による。農家に関する部分は農家の出生および死亡統計から概算、非農家の分は差し引きの計算による。

本多龍雄〔本文脚注4〕論文31ページによる。

以上のように、農民の多産が国民的多産を最終的に規定すると同時に、農村における自然増加がもたら都市の必要とする第2次第3次部門の労働力需給の大部分をまかなうという形で、都市人口の増加に寄与することにより、全体としての人口増加をも大きく規制していた。

（2）戦後における変ぼう

ところで、戦後急速に進行した人口動態の近代化の転換、および、1955年以降とくに激化した人口の都市移動が、以上のような戦前の農村人口の再生産構造を画期的に変化せしめ、同時に日本人口の総体としての再生産構造に対する農村人口の役割をも変化せしめた。

戦後日本の人口動態は、高出生・高死亡から低出生・低死亡への転換を未曾有の速さで完了したが、農村人口についても、死亡率については、ほぼこの全国的傾向に歩調を合わせながらかなりの低下が実現した⁵⁾。また出生率についても、その低下傾向には都市に比べて若干のタイムラグが見られたが、とくに1955年以降の低下は著しく、最近では都市との間の格差をほとんど消失せしめるに至っている（表8の標準化出生率および図2を参照）。

このような戦後の諸変化を市郡別の人口動態諸率の変化から探ってみると（→表8）、戦後1950年の出生率は、市部の25.8‰に対し郡部は29.5‰、死亡率は、9.3‰に対し11.9‰と、戦前に比べそのレベルは大幅に低下しはしたものの、なお都市に対し相対的な意味での多産多死構造を示しており、その自然増加率も、市部の16.5‰に対し17.6‰と若干高かった。ところが、10年後の1960年には、市部の出生率17.1‰に対し、郡部は17.4‰とほぼ平準化し、死亡率では、市部の6.8‰に対し、郡部は8.8‰で郡部の方が高いため、自然増加率は、市部の10.3‰に対し郡部8.6‰となり、市部に対する郡部人口の伝統的な高自然増加傾向はくつがえされるに至ったのである。

このような郡部動態率の変化が、最近における農村からの激しい人口移動による年齢構成の変化によっても規定されていること、つまり、出生率については農村地域に若い母親の割合が少なくなったという形で、また死亡率については死亡率の高い幼少年人口層や老人層の比重が相対的に高いという形で、年齢構成の不利が大きく影響していることも事実である。

しかしながらこれを標準化してみた場合にも、1950年では、標準化出生率が市部で27.4‰、郡部で33.6‰、標準化死亡率、市部10.0‰、郡部11.6‰、標準化自然増加率、市部17.5‰、郡部22.1‰、と多産多死高自然増という特徴を明りょうに示していたのに対し⁶⁾、1960年には、標準化出生率、市部18.3‰、郡部19.6‰、標準化死亡率、市部7.7‰、郡部8.8‰、標準化自然増加率、市部10.6‰、郡部10.8‰で、出生力水準における都市農村間の差の著しい平準化傾向、標準化死亡率に見られた戦前における

5) だが農村の死亡率の實質的改善には、都市との間にかかなりの格差が見られ、いろいろな問題が残されていることについては後述のとおりである。

6) さきにも指摘したとおり、標準化動態率の市郡別比較をしてみた場合、戦前、都市に比べ農村は出生力は高かったが死亡率はむしろ低かった。農村の死亡率が都市に比べ實質的に悪化するのむしろ戦後、とくに1950年以後である。それゆえ都市に比べての多産多死ということばを使おうとするなら、それが厳密な意味で当てはまるのは、1950年から都市農村間の出生力が平準化するまでの間ということができよう。

郡部の優位の逆転、その結果としての自然増加率における都市農村間の差の消滅が指摘される。

以上の変化と並行しながら、農村人口の総人口のうちで占める位置も決定的に変化するに至った。市郡別の人口割合においても、終戦直後における一時的な農村への人口還流の時期を除き、郡部人口の比重は戦後も一貫して減少傾向を示し、1950年における62%（1940年とほぼ同じ）から、1960年には36%へと減少した。もちろん、これには1953年以後に行なわれた町村合併による市部行政区画の拡大が、郡部人口割合の急減にかなり大きく影響していることも事実であるが、ともかく1935年における市部郡部別人口割合（33%対67%）は、1960年には全くその地位が逆となったのである。

このような変化とともに、農村人口の再生産の全国人口のうちで占める比重も当然に減少した。戦前1935年に7割以上を占めていた郡部出生割合は、1960年には37%に低下し、さらに65年には29.6%と3割を割るに至っている。

次に労働力の給源としての地位についても、戦後もなお農村が有力な労働力の供給源であることに変わりはないが、その比重は大幅に低下した。1950～65年間の生産年齢人口の年平均純増加110万のうち、農家での純増は戦前より10万多い50万に達しているにもかかわらず、非農家の純増はそれを越える60万に達しており、都市圏内における自足率は大幅に高まった（→表9）。もちろん問題を新規労働力に限定せず、農業既就業者の兼業化出かせぎ化という形をとった第2次・第3次雇用部門への参加をも考慮に入れるならば、現在もなお都市労働市場に対する農村の労働力給源としての地位はかなり高く、高度成長下での労働市場の画期的拡大過程で、その比重はむしろ高まったと考えられる⁷⁾。そして新規労働力の絶対減の始まる1965～70年期以後において、農家既就業者への依存度はさらに増大するであろう。このような意味で、農家労働力の日本経済に対する労働力給源としての比重は、全体として見ればなお非常に高く、今後もこのような形がしばらく続くと考えられるが、新規労働力に関する限りは、30年代の高度成長期を除き、すでに戦前から農村への依存度は低下傾向にあり、今後もこの比重の逡減傾向が続くであろう。

（3）農村人口再生産構造の戦後変化の意義と問題点

戦後の日本人口が経験した低出生低死亡への急速な転換は、一般に demographic transition と呼ばれる人口現象の近代化過程にほかならず、西欧・アメリカでは、その近代化工業化の過程で、19世紀の初めころから1930年代までの間に、すでにその全過程の完了を見た人口学的変化であり、日本の場合、このような人口の近代化が遅れたことにむしろ問題がある。しかしながら戦後における転換の速度はめざましいものがあり、現在ではすでに西欧の先進国グループにほぼ追いついたと言っていよう。

もっとも死亡率の低下は、戦後の世界的傾向と言ってもよいもので、後進国でもかなりの低下が見られているが、この死亡率の低下に対応した形で、出生率の急激な低下が生じた点に日本の大きな特色があると言えよう。

1949、50年から始まる出生率の急激な低下は、最初は戦後の窮乏下での物理的人口抑制として、その大半は人工妊娠中絶によって生じたものであったが、やがて国民生産の復興に伴い、それと一定の格差を保ちつつ徐々に実現された国民生活の向上とともに、出生抑制の方法も出生に対する理性的態

7) 本多龍雄、「わが国人口問題の現局面の分析——巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として——」、『人口問題研究』第91号、1～28ページ、1964年6月の6ページ、表1 戦前・戦後の労働力需給構造の変動を参照。なお高度成長期に関する限り、1955年以降の農村からの新規労働力の急激な流出増加により、新規労働力だけについても農村の給源としての比重の高まりが見られた。

度の象徴である避妊によって漸次置き換えられるようになった。そして国民1人当たりの実質所得が戦前水準を上回る1955～56年ごろから、公式統計における人工妊娠中絶も110万台で頭打ちし、以後低下し始め、1964年には90万を割るに至った。他方避妊の普及に伴い、その出生抑制効果割合が高まり、1950年には出生抑制の75%が中絶によるもので、避妊による抑制は25%を占めるにすぎなかったのが、1958年においてはすでに避妊は中絶と出生抑制効果を折半するまでに至り、さらに最近では避妊7割、中絶3割と両者の地位が逆転したという推計がなされている⁸⁾。

しかも避妊の普及は、戦前の子宝主義の古い家族主義的伝統からの解放と、子供に対する責任感の強化に裏づけられた小家族への欲求、計画産児への志向の漸次的高まりの中で、国民全階層を通して進行しつつある⁹⁾。

農村人口の再生産構造の諸変化も、上述の全国的傾向の基本線からはずれるものでは決してない。農地改革以後における農業生産力構造の再編、それに伴う生産力の格段の上昇と商業的農業の展開、つまり、それはあくまで零細農耕制のわく内でのものであるにせよ、ともかく農業の近代化のある程度の前進が、こうした農村人口の近代化現象と表裏をなしたものであることにはまちがいないだろう。戦後の一連の出産力調査結果で見ても、農民夫婦の出生児数の縮小は顕著であり、それと並行して、他の国民諸階層に比べその歩みは若干遅れているが、着実な避妊実行率の上昇が見られている¹⁰⁾。

若干の典型農業地域の調査結果によると¹¹⁾、純農村地域での農業本業者の出生力は、農業生産力段階の序列に一致した低下傾向を示しており、進んだ地域ほど低出生で、しかも農業の進んだ地域での出生力低下は、より高い受胎調節実行率によって裏づけされたものであった。

さらに経営階層別の差別出生力のパターンを見ても、戦前の封建的家族主義の下での富者多産を典型的に示していた前近代的差別出生力のパターンが完全にくずれ、農民層分解の分岐点をなす1～1.5町層に見られる出生力のくぼみを伴いながら、新たな形態への転換を明りょうに示している¹²⁾。

さきにあげた典型農業地域の実態調査結果によると、出生力の低下は、生産力の高い先進農村の経営意欲のおう盛な專業上層で著しく、しかもこの層の受胎調節実行率も高く、農業経営・農家生活の近代化と並行しながら、出生態度の近代的転換が着実に進行しつつあることが明りょうに読みとれる。

以上のように農村人口動態の近代化が、その基本線において、戦後における農村の社会経済の近代化に裏打ちされて進行していることは否定しえない事実である。だがそれが西欧的な意味での近代化の貫徹と等置されうるかといえれば決してそうとは言えない。そこに現状における問題点が胚胎していると思われる。

まず死亡率について言うならば、戦後における死亡率の画期的低下は明らかであるにしても、農村の死亡率の改善には、いまだいろいろの問題が残されていると言わねばならない。まず第1の問題点

8) 本多龍雄、「戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析」、『人口問題研究』、第78号、1～19ページ、1959年12月、および本特集、章Ⅱ-5「家族計画の出生抑制効果」の項を参照。

9) 本多龍雄、「毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査」、『人口問題研究』、第77号、60～88ページ、1959年8月、

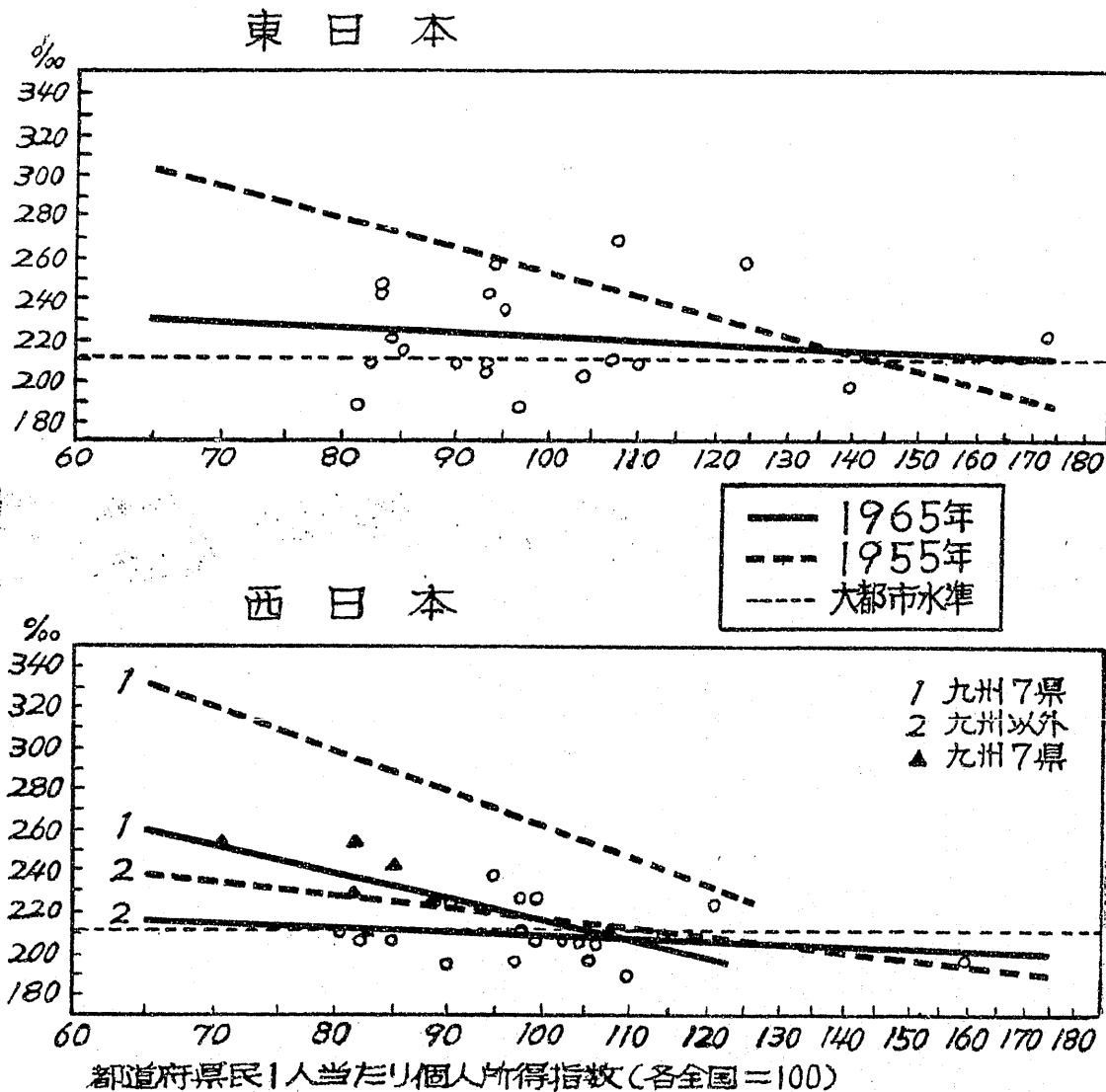
10) 以上の指摘については、人口問題研究所施行の第2次～第4次出産力調査結果および毎日新聞社人口問題調査会施行の産児調節に関する第1回～第8回世論調査結果を参照。

11) 皆川勇一、「戦後農村出生力の低下形態」、『人口問題研究所年報』、第7号(昭和37年度)、59～65ページ、1962年5月、および皆川勇一、「農民出生力に見られる最近の動向(1)および(2)」、『農林統計調査』、12巻12号および13巻1号、39～41ページおよび46～50ページ、1962年12月および1963年1月。

12) 本多龍雄、「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」、『人口問題研究』、第77号、1～24ページ、1959年8月、の16～17ページ参照。

は、戦後の死亡率の改善において、明らかに農村の方がかなりの立ちおくれを示していることである。普通死亡率で見た場合、戦前においても明らかに郡部の方が高死亡であった。だがこれは郡部の不利な年齢構成によるもので、標準化死亡率では、1930年までは逆に郡部の方が低死亡だったのである。ところが戦後は、普通死亡率だけではなく、標準化死亡率について見ても、市部の優位が明らかとなった。0歳平均余命（寿命）で見ても、戦後はとくに大都市都府県での伸びが著しく、東京・大阪などに比べ青森・岩手などの後進農村県は4～5年も0歳平均余命が短い。都道府県別に年齢別死亡率を見ても、50歳前後までは、大都市地域が最低グループを構成しており、戦後における死亡率

図2 都道府県別に見た出生率低下傾向：1955年～65年
(20～34歳の有配偶女子人口に対する特殊出生率)



東日本は新潟・長野・岐阜・愛知以東の20県、西日本1は九州7県、西日本2は富山・石川・福井および近畿・中国・四国の19県。

大都市水準は6大府県の20～34歳有配偶女子人口に対する特殊出生率の平均。

回帰線は最小二乗法による計算結果。

1965年の都道府県民1人当たり<個人所得指数>は、63年度の数字をもって代用してある。

○および▲印は1965年の各都道府県の実際値を示す。

の改善が大都市地域で最も著しかったことを示している¹³⁾。新生児および乳児死亡率の都市農村間の格差も、なお無視しえぬ大きさであると言えよう¹⁴⁾。

このような死亡率における都市農村間の格差は、現在もなお存在する都市農村間の生活の格差によって基本的には条件づけられたものであり、農村の生活環境を都市なみに引き上げることなしには、これを解消することはむずかしい。

次に出生力について。最近10年間の農村の出生力低下は著しく、都市農村間の出生力格差はほとんど消滅し、西日本のみならず最近では東日本でも大都市の出生力水準を下回る農業県の数がかなりふえてきている¹⁵⁾。だがこのような出生力の低下を、単に近代化の進行として手放しに喜べるものではない。農村の場合、その低出生にはなお生活苦による出生抑制の色彩が色濃く残存しているからである。さきの実態調査の結果でも、先進的高生産力農村における高い受胎調節実行率によって裏打ちされた低出生と並行して、後進農村ではむしろ受胎調節とは結びつかない低出生が、貧農層や日雇い非農家層に明りょうに確認されていた。また関西の兼業化の進んだ大都市近郊農村では、有利な兼業機会を得て生活の安定した兼業者に比べ、むしろ生活の不安定な専業農家が、受胎調節の実行率では明らかに前者に劣るにもかかわらず兼業農家と同じ低出生を示し、しかも受胎調節の実行者のうちに生活苦を理由とするものが多かった。このような事実のうちに、最近の農村出生力低下の背後にある農民の苦悩が如実にうかがわれる。だが問題は農民の経済的苦しみだけに限定されたものではない。最近の兼業化の進行により、賃仕事を主業とするようになった夫に代わり農業労働の基幹要員としての役割を受け持たされた農家主婦の間で、流産早産が増加しているという事例報告もあり¹⁶⁾、また人手不足のため若い嫁がやむなく子供をおろすといった悲劇さえ生まれているという¹⁷⁾。

(4) 農村人口の都市移動と再生産力

農村人口の再生産構造の戦後転換のうちには、なお以上のような問題が残されているのであり、本来の低出生低死亡そして安定した自然増という近代的構造の達成にはいまだ距離があると言わねばならない。

ところで農村人口の再生産力の将来を考える場合、見のがし得ぬ今一つの重要な問題点は、最近の農村からの青壮年人口の激しい人口移動の影響である。こうした激しい人口移動による年齢構成の変動が、農村の出生率を低め死亡率を高める大きな人口学的与件となってきていることはさきに指摘しておいた。とくに出生率への影響は大きく、都道府県別普通出生率順位について見ると、戦前、最下位グループを構成していた大都市地域は、1955年以後その順位を高め、1965年には、これまで高出生率地域を構成してきた東北・南九州諸県を抜いて最上位を占めるに至った。1965年の出生率の高い都

13) 水島治夫・重松峻夫、「都道府県別生命表、1959～1961」, 寿命学研究会, 『寿命と老年問題』, 1～40ページ, 1964年。

14) 荻野嶋子, 「乳児死亡率の推移に関する一分析」, 『人口問題研究所年報』, 第9号(昭和39年度), 65～68ページ, 1964年12月。

15) 図2および本多龍雄, 前掲〔脚注7〕論文の(4)人口再生産力の変調, 15～18ページ参照。なお図2で6大都市府県の20～34歳有配偶女子人口に対する特殊出生率の平均を大都市地域の出生力水準とすると, 他の40県のうちこれを下回る県は, 1955年には, 西日本の4県(富山, 岡山, 広島, 香川)にすぎなかった。ところが1965年になると, 東日本の7県(北海道, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 埼玉, 千葉)と西日本の11県(富山, 石川, 奈良, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 高知, 福岡)の18県となり, とくに北海道や東北山陰, 四国の農業県が加わったことが注目される。

16) 若月俊一, 「農民の健康管理をめぐる諸問題」, 近藤康男編, 『成長のなかのひずみ』, 197～259ページ, 1966年(御茶の水書房)。

17) サンデー毎日編集部, 「農家の花嫁残酷物語」, 『サンデー毎日』, 1963年4月28日号。

府県を10位までとってみると、東京、神奈川およびその隣接県（埼玉・千葉・群馬）、愛知、岐阜、静岡の東海地域および大阪と、大都市および隣接地域が九つを占め、従来の高出生率地域で10位以内にとどまっているのは青森のみという大きな変化を示している。

これに対し、死亡率では大都市諸地域の低位グループへの収れんが戦後の特徴をなす。それゆえ自然増加においても、最近は大都市およびその周辺地域がはっきり優位を示すに至った。

かくて普通動態率で見ると、都市の高出生・低死亡・高自然増に対し、農村は低出生・高死亡・低自然増という対照を示すに至っているが、現在のような形の農村人口の移動がなお続けば、この傾向はますます強まり、移動による社会減のみではなく、さらに農村人口の自然増加率の低下が、農村人口の減少を加速化させることになるだろう。（皆川 勇一）

3 都市人口の再生産力

（1）都市人口の再生産力の持つ意義

資本主義の発展に伴って、わが国においても、いわゆる「人口の都市化」なる現象が、一つは既成都市地域への人口集中、一つは都市地域の新設、拡大に伴う都市人口の拡大という形をとって現われてきた。ことに第2次大戦後においては、独占資本の再編強化が進み、「高度成長」が押し進められるにしたがって、農民層の分解の下にその傾向はますます強められつつある。このことはわが国における人口の再生産の基盤としての都市人口の果たす役割を拡大するものであると同時に、都市人口の再生産構造のもつ社会経済的性格の重要性を増大させるものであると言えよう。したがって、ここでは、まず都市人口の再生産力が全人口の再生産力の中に果たす大きさを考察し、次いで都市人口の再生産力をささえる人口学的要因がどのようなものであるかを社会経済的背景との関連の中で見てゆくことにする。

（2）戦後における都市人口の自然増加

わが国の出生、死亡、自然増加の推移を見ると、すでに戦前から郡部に対する市部の出生率、死亡率、自然増加率の相対的な低さが指摘され、出生率と死亡率の低下傾向が見られたのであるが、それでも1935年にはなお市部においても26.6%の出生率と14.7%の死亡率が維持され、かなりの多産多死的様相のもとに11.8%という自然増加率が示されていた。こうした傾向は戦後のベビーブームによる急激な出生率の高まりと一方における死亡率の一段の低下によって一時的に破られ、1947年には19.1%という著しい自然増加率を示すに至ったが、その後、とくに1950年以降1955年までの間に急速な出生率、死亡率両者の低下が見られ、死亡率の低下速度を上回る出生率の低下速度のもとに自然増加率も低下、1960年には出生率17.1%、死亡率6.8%という少産少死的様相のもとに10.3%という自然増加率を示すに至った。ただここで注意しなければならないことは、戦前、郡部に比して相対的に低い自然増加率を維持していた市部が、前述したような終戦直後のベビーブームによる急速な出生率の高まりによって郡部との自然増加率の差を縮小したことであり、しかもその後の推移の中で、郡部との間の自然増加率の差を拡大しながら、その差は戦前ほどの開きを示さないままに1955年から1960年にかけては（この間の郡部における相対的に急速な出生率の低下によって）、市部の自然増加率が郡部の自然増加率（10.8%）を上回るに至ったということである。またこうした市部の自然増加率の特徴は

表 10 人口階級別市町村の普通人口動態率：1930年，47年および50年

(‰)

人口階級	1930 (昭和5) 年			1947 (昭和22) 年			1950 (昭和25) 年		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
総数	32.42	18.18	14.24	34.30	14.57	19.73	28.10	10.88	17.22
10万 \leq	26.96	15.72	11.24	32.20	13.17	19.03	25.24	8.85	16.39
5～10万	28.44	17.81	10.63	34.08	14.67	19.41	27.28	9.83	17.45
4～5万	29.49	17.27	12.22	34.91	14.98	19.93	27.62	10.43	17.19
3～4万	29.70	17.37	11.83	34.97	14.68	20.29	28.17	10.25	17.92
2～3万	31.38	18.04	13.34	35.68	14.88	20.80	29.61	10.55	19.06
1～2万	32.65	17.82	14.83	35.44	14.70	20.74	30.02	11.06	18.96
1万 $>$	35.20	19.33	15.87	34.88	15.14	19.74	29.25	12.17	17.08

山口 (石井) 喜一, 「都道府県別にみた地域社会の大きさと人口増加・人口動態の変動に関する研究」, 厚生省人口問題研究所, 『調査研究主要結果』, 昭和30年度, 271～334ページ, 1956年5月による。

都市の人口階級別に見た場合にも言えることで表10からもうかがえるように戦前に見られたような人口規模の大きさに平行して出生率, 死亡率, 自然増加率が低くなるという規則性が, 終戦直後のベビーブーム期に薄れ, その後再びその規則性を現わしながらも, 戦前ほどの傾斜を示さなくなっていることも注意しなければならない。さらにこうした都市人口の戦後における自然増加率が出生率と死亡率との両者の低下によって実現されながら, その同じ原因のゆえに戦前の水準を維持しているということも注目しなければならないであろう¹⁸⁾。

以上のような都市人口の自然増加率に見られる特徴は, これらの率の母体となる都市人口が戦後とくに1955年以降において急速に増大しているという事実や郡部における自然増加率の急速な低下という事実と相まって都市における自然増加量の全国における自然増加量の中に占める割合を拡大した。すなわち表11に見られるように, 市部における自然増加量は, かつて戦前 (1935年) においては267,

表 11 6大都市, 市部 (6大都市を含む) の自然増加量の全国自然増加量に占める割合：1925年～60年 (%)

年次	6大都市	市部
1925 (大14)	7.7	15.7
1930 (昭5)	8.6	17.0
1935 (大10)	15.6	26.0
1947 (大22)	10.6	31.8
1950 (大25)	11.8	34.6
1955 (大30)	13.1	52.0
1960 (大35)	10.8	67.7

各年の人口動態統計により算出。
境域は, その年現在のものである。

805を数え, 全国自然増加量1,028,768の26.0%しか占めていなかったが, 戦後1960年には608,644と全国自然増加量の67.7%を占めるに至っている。ことに戦後の「人口の都市化」の特徴は, 大都市への人口集中の激化という形をとってきており, 大都市地域での出生率と死亡率が, すでに戦前ほどの差を郡部に対してもっていないだけに, 同表に見られるように, 大都市地域での自然増加量の全国自然増加量に占める割合は著しく拡大した。

以上のような全国人口の自然増加量に占める都市人口の自然増加量の割合の大きさは, それ自体全人口の再生産力の中に占める都市人口の再生産力の役割の大

18) 以上の市部における自然動態率の変化については, 南亮三郎・館 稔編, 『人口都市化の理論と分析』 (人口学研究会研究叢書Ⅲ), 頸草書房, 1965年, の第1章第5節「都市人口の再生産力」において, 上田正夫が郡部との比較において詳しく分析を進められている。なお前節「農村人口の再生産力」の中での表8を参照されたい。また人口階級別の自然動態率の推移の分析については, 館 稔・上田正夫, 「地域社会の大きさと人口現象」, 『人口問題研究』, 第8巻第2号, 10～72ページ, 1952年10月, および上田正夫, 「わが国人口再生産力の地域構造に関する研究」, 『人口問題研究所年報』, 第1号 (昭和31年度), 6～11ページ, 1956年10月を参照されたい。

きさを示すものであり、資本主義の発展に伴って、戦後段階においてとくに著しくな^{った}人口再生産の都市人口への傾斜を示すものであるが、しかし、このことが直ちに都市人口の再生産力そのものの大きさを示すものではない。それは、あくまでも都市人口再生産量が全国人口の再生産量の中で占める大きさを示しているにすぎない。このことは純再生産率を見ることによってはっきりする。

(3) 純再生産率から見た都市人口の再生産力

都市人口全体の純再生産率を見ることは、その計算の基礎となる資料の欠如のため不可能であるが、都道府県別人口ならびに6大都市人口の純再生産率から、その傾向を探ることができよう(→表12)。これによれば6大都市を含む都府県は平均してすでに1955年において1を割っており、1960年においても東京都0.80、神奈川県0.88、愛知県0.87、京都府0.79、大阪府0.84、兵庫県0.87で、平均0.84と全国人口の平均純再生産率0.95に比してきわめて低い率を示している。これをさらに6大都市について見ると、東京23区0.78、横浜市0.87、名古屋市0.86、京都市0.74、大阪市0.83、神戸市0.80で、平均0.81と一段と低い率を示す。もっとも純再生産率1を割る県はこのほかにも1955年で8県あり、1960年には青森、岩手、福島、茨城、栃木、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島と比較的農業県としての色彩の強い10県を除いて他の都道府県が全部1を割っている。しかし6大都市を含む都府県は、

表 12 女子人口純再生産率の平均による全国、6大都市を含む都府県、その他の道県および6大都市の比較：1955年および60年

地 域	1955年	1960年
全 国	1.10	0.95
6 大 都 府 県	0.86	0.84
そ の 他 の 道 県	1.13	0.97
6 大 都 市	...	0.81

平均だから純再生産率そのものではない。水島治夫、後掲〔本文脚注19〕の一連の人口再生産率に関する論文に基づいて作成。

富山、岡山、香川の3県を除いて、いずれも最も低い率を示しており、6大都市に示されたような純再生産率が相対的にきわめて弱い都市人口の再生産力を物語っているとよい。しかもそれはすでに少なくとも1955年の段階で顕著であったと言えるのである¹⁹⁾。

以上のような都市人口の純再生産率を、前項で述べたような自然増加量から見た都市人口の全国人口の再生産に占める役割の拡大に結びつけて考えるとき、都市人口の増大による都市人口の再生産量の増大は(都市人口の再生産力そのものが、見かけの再生産力の高さ=相対的に高い自然増加率の維持と異なって、それ自体の中に縮小再生産の可能性をはらんでいるため

に)、逆に全国的な純再生産率を低下させる役割を拡大しているものと考えられるであろう。もっともこのことは、都市人口の純再生産率が上昇すれば解消する。1960年以降の都市地域における出生の増大が転入者の影響のほか原住人口の出生力自体の上昇によると推測できる研究²⁰⁾からも、その可能性

19) 都道府県別人口の再生産率(1955年および1960年)については、次掲の諸文献を参照されたい。

水島治夫、「1955年都道府県別人口の再生産率と自然増加率」、『公衆衛生』、24(9)、1960年9月。

水島治夫・重松峻夫、「1960年都道府県別人口の再生産率」、『公衆衛生』、28(10)、49～53ページ、1964年10月。

水島治夫、「人口の老化と動態ポテンシャル——1960年日本人口の再生産率——」、『寿命と老年問題』(寿命学研究会年報10周年記念特別編集)、1964年。

また、6大都市人口の再生産率(1960年)については、水島治夫、「大都市住民の生命力——生命表と人口再生産率——1959～1961」、『生命保険文化研究所』、『所報』、第13号、73～107ページ、1966年10月において分析が進められている。

20) 上田正夫、「大都市における流出入人口の年齢構造と出生に関する研究」、『人口問題研究所年報』、第11号(昭和41年度)、10～13ページ、1966年11月において、東京都の1960年～1964年間の転出入有配偶女子人口から発生すべき出生数を推計し、転入有配偶女子人口からの出生数と転出有配偶女子人口からの出生数の差

はある。しかし、それが純再生産率1を維持できるだけの上昇を続けられるかどうかは、まだ未知数であると言わなければならない。

(4) 都市人口の再生産力の人口学的検討

人口の再生産力は、端的に言えば、死亡秩序と出生秩序とのからみあいの上でどれだけの再生産が可能かということである。自然増加率は、その現実の過程の中に現われた全体としての規模を表わし、純再生産率は、その時点の死亡秩序と出生秩序が維持されたと仮定して最終的に考えられる再生産の規模を表わしている。前述のような都市人口における自然増加率と純再生産率の差も、まさにその性格の差から生じたものであるが、ここで注意しなければならないのは、前述のような自然増加率が若年齢層の比重を相対的に大きくした年齢構造の上に生じていることであり、しかもそうした年齢構造が、持続的な若年齢層を主体とする流入人口によって維持されていることである。すなわち全体としての死亡率を低め、出生率を高める可能性の大きい若年齢人口の流入の上に生じているということである。しかし、それにもかかわらず都市人口の出生率は、相対的に低く、死亡率も一段と低い率を示している。このことは、全国と6大都市を含む都府県との出生率と死亡率を年齢構造の差をなくして標準化した場合、普通出生率における両者の開きが拡大し、普通死亡率における両者の開きが縮小することから(→表13)も明らかであるが、都市人口においては相対的に出生力そのものが低く、死亡可能性そのものも低いことを物語っている。つまり都市人口においては、こうした低い出生力と死亡可能性の上に立って、若年齢層に傾斜した年齢構造が出生率を高め、死亡率を一段と低めているのであって、その関係の中でまた自然増加率を高めているのである。そしてこうしたことは、とくに

表 13 普通ならびに標準化人口動態率の平均による全国、6大都市を含む都府県およびその他の道県の比較：1960年

(%)

地 域	普通人口動態率			標準化人口動態率		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
全 国	16.19	7.51	8.68	15.20	7.11	8.09
6 大 都 府 県	16.58	6.18	10.40	13.10	6.63	6.47
そ の 他 の 道 県	16.14	7.71	8.43	15.52	7.18	8.33

平均であって動態率そのものではない。

厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一担当),『都道府県別標準化出生率および死亡率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年』(研究資料第167号および169号),1966年2月および7月により計算。

表 14 女子の年齢(5歳階級)別女児特殊出生率および総再生産率の全国と東京都23区の比較：1960年

地 域	年 齢 (5 歳 階 級) 別 女 児 特 殊 出 生 率 (%)								総 再 生 産 率
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	合 計	
全 国	2.09	52.18	88.85	39.09	11.75	2.54	0.17	196.70	0.98351
東 京 都 23 区	1.38	32.48	76.45	39.67	10.80	1.94	0.08	162.80	0.81400

全国については、水島治夫、前掲〔本文脚注19〕論文「人口の老化と動態ポテンシャル」の表2より、東京都については、同じく「大都市住民の生命力」の表8による。

いずれも1960年7月1日の人口推計値より算出したもの。

が1960年以降縮小し、1964年にはついにマイナスに転じて、都の出生総数の中に占める割合を縮小していることから、常住人口の出生力自体の上昇を推測している。

若年齢流入人口の多い大都市に顕著に現われている（たとえば、都道府県別に女子の普通動態率と標準化動態率を比較すると、京都府を除く、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の大都市を含む都府県では、他の県に比して相対的に高い普通出生率と相対的に低い死亡率を示しており、その結果かなり高い普通自然増加率を示しているが、標準化した場合は、他の県に比して相対的に低い出生率を示し、死亡率は他県との差を縮め、自然増加率も大幅に低下する）。

それでは都市人口の出生力の低さ、死亡可能性の低さはどのような人口学的形態の中で実現されているのであろうか。まず死亡可能性の低さを大都市人口の年齢別死亡率から探ると、大都市人口の年齢別死亡率については20～25歳の年齢層を境として、この層以下の年齢層では死亡率が他地域に比して相対的に低く、この層以上の年齢層では高いことが指摘され、とくに乳児、少年死亡率の低さがその特徴的な形とされている²¹⁾。次に出生力の低さを、1960年における15～49歳女子人口の年齢5歳階級別女児特殊出生率についての全国と東京都23区の比較から探ると、表14に見られるように15～19、20～24、25～29歳層での女子特殊出生率が東京都23区において全国よりも大幅に低い。また1960年の

表 15 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の平均による全国、6大都市を含む都府県およびその他の道県の比較：1960年

地 域	年 齢（5歳階級）別特殊出生率（‰）								粗 再 生産率
	総 数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	
全 国	45.3	14.5	55.9	71.2	35.0	14.2	7.1	4.3	4.24
6大 都 府 県	50.9	15.4	54.5	80.2	42.0	15.0	6.3	3.7	4.72
その他の道県	44.5	14.3	56.1	69.9	33.9	14.1	7.2	4.4	4.17

数値は平均であって特殊出生率、粗再生産率そのものではない。厚生省人口問題研究所（小林和正・山口喜一担当）、前掲〔表13脚注〕の研究資料第167号の第6表により計算。

表 16 女子の年齢（5歳階級）別有配偶率の平均による全国、6大都市を含む都府県およびその他の道県の比較：1960年 (%)

地 域	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全 国	1.4	33.4	78.2	87.3	86.4	81.3	76.6
6大 都 府 県	1.1	28.0	73.1	82.9	83.7	80.8	76.6
その他の道県	1.5	34.2	29.0	88.0	86.8	81.4	76.6

平均であって有配偶率そのものではない。

総理府統計局、『昭和35年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧 その1～その7』、1965年、より計算。

表 17 有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の平均による全国、6大都市を含む都府県およびその他の道県の比較：1960年 (%)

地 域	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全 国	107.40	335.88	351.79	236.79	90.61	27.89	6.57	0.45
6大 都 府 県	105.95	265.11	316.69	232.86	90.96	23.04	3.75	0.29
その他の道県	107.61	346.49	357.05	237.38	90.56	28.61	6.99	0.48

平均であって有配偶女子の特殊出生率そのものではない。

厚生省人口問題研究所、前掲〔表13脚注〕の研究資料第167号、第9表による。

21) 水島治夫、前掲〔脚注19〕論文「大都市住民の生命力」の76～80ページ参照。

表 18 郡部, 市部 (6大都市を除く) および 6大都市の出生順位別出生拡大率: 1950年

(%)

地 域	出 生 順 位							
	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈
郡 部	93.4	94.7	94.0	91.6	87.9	82.7	77.2	70.4
市 部	92.0	91.3	90.7	87.7	84.4	79.3	73.0	67.6
6 大 都 市	92.0	88.5	87.8	83.7	79.6	73.2	68.7	64.0

黒田俊夫, 下掲〔本文脚注 23)〕論文の表 9 (2 ページ) による。

都道府県別女子の年齢別特殊出生率を見ても表15に見られるように6大都市を含む都府県において、同様15~29歳層における相対的に低い特殊出生率が見られる。つまり、都市人口における相対的に低い出生力は、主として25~29歳層以下の若年齢層における低出生率によって実現されているわけである。

しかしこうした低い出生率には、人口学的要因として当然、女子配偶率と有配偶女子の出生率が吟味されなければならない。いま女子有配偶率を都道府県別に比較すると表16のように6大都市を含む都府県で20~39歳までの女子有配偶率が比較的低いことがわかるし、また女子の年齢別有配偶率と特殊出生率の地域的な相関度については15~24歳層できわめて高く、25~29歳以上層では、とくに戦後(1955年)きわめて弱くなっていることが指摘されている²²⁾。このことは、都市人口の若年齢層における低出生率が相対的に低い女子有配偶率に大きく依存していることを示すものであろう。

次に有配偶女子の年齢5歳階級別の出生率を見ると1960年には6大都市を含む都府県で25~29歳以下層の有配偶女子出生率が相対的に低い(一表17)。このことは都市人口の出生率の低さが有配偶女子の出生率の低さに関係していることを示すものであり、同時にまた、このことは都市人口における出生態度に大きく関係していると思われる。いま出生順位別出生拡大率 (Parity Progression Ratio) の6大都市, 市部 (6大都市を除く), 郡部別の差異を見ると、すでに第1子から、それを生む夫婦割合は、郡部, 市部, 6大都市の順で少ないが、第1子を持つ夫婦の割合はそれほど差がなく、第2子以下において大きな差を見せてくる(一表17)。しかも第1子を生む可能性は結婚後2年未満に集中的である²³⁾。つまり若年齢層の中でも低い年齢層 (20~24歳) では、都市人口の方が第1子の出生を遅らせているとしてもそれほど激しいものではなく、むしろ第2子以上の出生に対する都市人口の抑制の度が相対的に強いことから都市人口の若年齢層の中でも比較的高い年齢層 (25~29歳) の有配偶女子の出生率が相対的に低められると考えることができよう。

さて以上のことはそのまま都市人口の純再生産率に基本的に当てはまるものと言ってよい。

以上のことを要約すれば、都市人口の再生産力は、若年齢層における有配偶率の低さと若年齢層の中でも比較的高い年齢層を中心とする全年齢層における有配偶女子の出生率の低さによって弱められ、また高年齢層の高い死亡率によって弱められながらも、低年齢層, 若年齢層における死亡率自体の低さと、若年齢層の持続的な流入による全体的な出生率の高まりと死亡率の低下にささえられて自然増加率に見られるような見かけ上の拡大を実現していると言えよう。

22) 上田正夫, 「年齢別出生率と有配偶率からみた出生力低下の地域的類型」, 『人口問題研究所年報』, 第4号 (昭和34年度), 6~12ページ, 1959年10月の中で, 1955年における女子年齢別有配偶率と女子年齢別出生率との相関係数からこのことを指摘している。

23) 黒田俊夫, 「日本人の出生力に関する研究 (2)」, 『人口問題研究』, 第81号, 1~22ページ, 1960年12月, 第19表 結婚コーホート別結婚持続期間別第1子出生率, によれば, 1945年から1956年までの結婚コーホートにおいて第1子を結婚後2年未満にもつ夫婦割合はいずれも約70%である。

(5) 戦後の都市人口の再生産力の社会経済的背景

わが国の都市人口の形成が明治以降の近代資本主義の発達に伴う農村からの賃金労働者の造出を主体として進展してきたことは言うまでもないが、一方わが国の資本主義は、その発展を前近代的な生産関係に基づく低位の農業・独立自営業・中小企業の維持拡大の上に達成してきたのであって、都市人口の形成には、独立自営業、中小企業の存在がきわめて大きな要素となっていた。これらの企業は、きわめて多くの業主層と家族従事者層とを吸収すると同時に賃金労働者のきわめて大きな部分を吸収し、その前近代的な生産関係の中に都市人口の大多数をつなぎとめていたのである。また家父長制のもとに共同体的秩序を維持していた農業は、その低位性を保ちながらも、むしろその低位性の前近代的性格のゆえに、送り出した都市人口を農村に関連づけ、大企業の賃金労働者をも含めて、都市人口の前近代的性格の背景となっていた。こうした都市人口の持つ前近代的要素は、資本主義の発展とくに独占資本主義段階への移行による資本の高度化とともに、それを体制内に置くことの矛盾を増大し、その矛盾を露呈し始めるが、基本的には戦前のわが国の都市人口の性格を根本的に規定しているものであったと言えよう。

戦後におけるわが国の資本主義の再編の過程は、以上のような戦前における前近代的な生産関係をささえとする資本主義内の矛盾を一部清算しながら（農地改革）、しばらくは戦前と同様の形で、むしろその前近代的な基盤を利用し、戦争によって崩壊した資本の再蓄積を強行したのである。しかし重化学工業を基幹とする独占資本の形成は、1955年ころまでに完了し、その後は急速にその高度化を進めていった。そしてそれとともに、その中に包含していた前近代的な生産関係の清算あるいは再編成を迫られるに至った。以上のような戦後における資本主義の発展は、それ自体、前近代的な要素を内包していた都市人口の性格を基本的に変えてゆくとともに、それを内包していることの矛盾を深めるものであったと言えよう。

いま都市人口の主体をなす賃金労働者について、その生活基盤を考えると、賃金水準は実質的には戦前の平均をやや上回る水準に押えられており、近年若年齢労働力の不足という事態の中で若年齢層の賃金が上昇し、全体の賃金も上昇を示してきているが、生産規模の飛躍的な拡大に比してはるかにおそい上昇線しか、たどっていないと言える²⁴⁾。一方生産水準の高まりは、大量生産様式の進展の中での商品の大量的な社会的放出を意味する。したがって消費の可能性は一段と高いものが社会的に用意されてくる。こうした可能性の拡大はそれ自体一つの社会的要請として賃金労働者の中に浸透してくるのであって、消費水準の向上を賃金労働者に要求するものであった。それにむしろ資本の側から商品流通効果促進のために強力な浸透技術（マスコミュニケーション etc）によって押し進められているとも言える。とくに都市的環境においては、流通機構の整備や流通効果促進のための諸技術の集中によって、その要求は一段と高められていると言ってよい。またこうした消費水準の上昇欲求は一方において、それを維持拡大するための消費の拡大を誘発する。たとえば教育費の増大は、それ自体、社会的要請＝生産技術の高度化に適應した高位労働力の要請によるものであるが、賃金労働者の側からすれば、家族ぐるみの労働力の再生産過程の中で、よりよくより効果的にそうした社会的要請に適應する労働力を再生産しようと努力し、そうした要請を許容することになる。とくにわが国のように学歴が強く社会的地位＝所得水準の順位を決定するような国では、その許容度が強く働くと言えよう。なぜならば、賃金労働者の唯一の生活基盤は、労働力の商品化であり、労働力の再生産過程（子供をも含めて）の中でよりよい商品化を計ろうと強く努力するからである。また自己の労働力の価格を維

24) 本多龍雄，前掲〔脚注 7〕論文の I—(4)賃金水準の推移（7～9 ページ）参照。

持するために、あるいは拡大するために、賃金労働者は自己の属する社会環境の中で標準的な生活様式や生活水準を整備する必要に迫られる。

さて以上のことは、生産水準と消費水準のギャップ²⁵⁾として賃金労働者の生活を強く規制してくると言わなければならない。しかもこうしたギャップは、中小企業に対して要求される「合理化」の中でいっそう深まってきている。前述したように中小企業の賃金労働者は都市人口のきわめて大きな部分を占めているが、中小企業の賃金は相対的に低い水準のものであり、それだけ前述のギャップは、中小企業の賃金労働者にとって一段と大きいものがあると言えよう。しかし中小企業の賃金労働者が前近代的な生産関係の中に浸されているかぎりでは、そのギャップをあまり強く感じないで済んだであらう。そこでは生活そのものが前近代的なわくをもち、消費水準の向上に対する外からの要請は、そのわくによって緩和されたからである。だが戦後独占資本の高度化が進み、中小企業の関連化、系列化、下請化が進むにつれて中小企業の賃金労働者も急速に前近代的わく組から切り離され、生活様式や生活態度もそれに伴って近代化してきた。しかも中小企業そのものは、スムーズに「合理化」の道を歩んでいるわけではない。それは分解という形で近代化の道を歩んでいるのであって、多くの中小企業が不安定な立場に立たされている。そこでは近代的な賃金労働者にふさわしい賃金水準は依然として保障されないでいる。したがって中小企業の賃金労働者は、一方において近代的な生活様式や生活態度を要請され、前述したような生産水準と生活水準とのギャップを感じながら一方においては、いっそうそのギャップを拡大して感じさせるような生活基盤しか与えられていないわけである。

自営業主層、中小企業主層とその家族従業員についても以上のことは、基本的に当てはまると言ってもよい。自営業、中小企業そのものが分解しながら再生産され、その過程の中で近代的構造の中に再編成されてきているのであって、業主層は経営者としての近代的性格を身につけるか、近代的賃金労働者としての性格（自家労賃の評価）を身につけるかして、その前近代的性格から脱皮してきた。しかし自営業、中小企業のもつ経営基盤の弱さと独占資本の支配によってその生活基盤の高度化ははばまれる可能性が強いのである。

さて前述したような生産水準と生活水準のギャップは賃金生活者あるいは自営業主、中小企業者の生活を強く規制しながら、その規制を通して、そのまま都市人口の再生産力の低下の基盤を作り出している。なぜならば都市人口はこのギャップを埋めるために前項に見られたような人口の再生産力をささえる要因に関して、人口の再生産力を弱めるように働きかけるからである。ただ近代社会の中ではそれが既存人口自体の存在に関係するだけに死亡の可能性の増大という方向だけは許されない。むしろ逆に縮小という方向だけが促進される。したがって、死亡率の低下は近代社会の理念であり要請であると同時に、人口の再生産力を弱める社会的な方向があるかぎりには、ますますその方向を促進するものであると言えよう。前項に見られたような若年齢層における有配偶率の低さは、社会的に要請される生活水準のもとに結婚する可能性の少ないことを物語るものであり、第1子の出生率についても見られ、第2子以上の出生率についてとくに顕著化する低率は、小家族の維持の困難さと同時にそれ以上の拡大の困難さを示すものである。

(宮川 實)

25) 本多龍雄、前掲〔脚注 7〕論文のII-(2)調整条件としての生活標準 (13~14ページ) 参照。

4 再生産力に関する見通しと問題点

(1) 出生率低下の意義とその問題

わが国人口の再生産力の実態と、その変動の諸要因については、すでに上来の分析によって明らかである。

以下、さらに進んでその近き将来への展望を試みんとするに当たって、まず近来の再生産力変動の主要因をなす出生率の低下について、その意義と問題点を再確認しておきたい。

わが国の出生率は、周知のように戦後1950年以降急激な低下をきたし、1956年以降純再生産率は1を割るに至っている。最近は出生率もやや持ち直しぎみで、ほぼ安定水準を維持しているかに見えるが、なお、それは、西欧先進諸国に比べてもきわめて低い水準にある。

かような出生率の低下は、国民経済が豊富低廉な労働力依存の状態から脱却して、高能率高賃金の体制に移行し、生活水準を上げ国民生活の近代化を達成するために、必須の画期的人口変動としての意義をもつものであることは言うまでもないが、しかし、このような経済の激動期には、社会的経済的に多くのひずみの発生を伴い、その抑制行為に無理のあることも避けがたく、出生率の低下に若干の行き過ぎのあることも否定し得ない。

このやや行き過ぎの感のある出生率の低下については、その第1の理由としてすでに指摘されたごとく人口学的連関構造として死亡率低下の影響が考えられねばならぬ。

近代社会における死亡率の低下は出生低下の基本的要因と言えるものであるが、わが国の人口構造はなお青少年層の比重が高く、西欧先進国に見られるほど人口の老齢化は著しくない。したがって、わが国の場合死亡率の低下は、各歳人口の生残率の増大となつて、著しく人口増加の圧迫として働く力を有する。とくに女兒数、出生に関連する女子人口の増大は、いわば自然的に、出生努力の軽減に導く力をもつと言えるもので、死亡の低下と並んで出生の抑制が導かれるのは、自然の成りゆきと言える。

しかし、また他の第2の理由として社会経済的側面からの影響がある。

わが国の人口は、すでに高度に教育が普及し文化的に進歩を遂げた近代社会におけるものとして、その出生をすみやかに死亡率低下に適應させることができる。この点、死亡率の機械的低下に対し、出生減退の対応をなし得ず、先行世代と同じパターンの再生産を繰り返す、前時代の人口ないしは後進国人口の場合と基本的にその性格を異にするものである。

ただしかし、その対応の行き過ぎについては特別の事情が考えられる。

戦後経済の高度成長は、高度の資本蓄積と集中のもとに遂行され、国民総生産を著しく増加し生産水準を異常に増大させたが、その反面個人の消費水準は抑圧され相対的立ちおくれを示した。

一般に欧米諸国の消費率（国民総支出における消費支出の割合）は6割を上回ることが多く1963年には（日銀調査）イギリス65.5%、ベルギー68.2%、フランス65.4%を示しているが、奇跡と言われる高度成長を遂げた西ドイツは57%にとどまっている。

わが国の場合は、西ドイツよりなお低く53.2%にすぎず、明らかに高度成長下における国民消費水準の抑圧を示している。かつ、かような投資優位の経済をささえる個人貯蓄率の高位が目される。

ところが、戦後国民生活の民主化とともに家族計画思想は国民各階層に広範に普及し、国民の出生

態度は合理的計画的なものに変化した。したがって、消費抑圧による生活水準の低下には敏感に反応して、出生抑制としての作用を強化する。かつ、戦後の混乱の中に激増した人工妊娠中絶もいわば自由であるとすれば、この勢いにいっそう拍車を打つのはやむを得ぬところである。

かような背景のもとに近來結婚年齢の遅れがある。1963年で平均初婚年齢、夫27.3歳、妻24.5歳であるが、戦後数年に比した先進諸国（イギリス夫25.7歳、妻23.3歳、アメリカ合衆国夫22.5歳、妻19.9歳、1959年）に比べても明らかにおそい。

それは、進学率の上昇教育程度の向上の面を反映するものであるが、また同時に生活標準の上昇と賃金の相対的低さを理由とする適齢期結婚の遅れを意味する。それは生み盛り年齢層の有配偶率を大幅に引き下げているが、また子女の養育費とりわけ教育費が生活標準の上昇とともに増大し、家計費を強く圧迫して子女数の増加を抑制させ、既婚夫婦の出産意欲を減殺し出生率低下を促進している。

急激な都市化の進展に伴う人口の都市集中と住宅事情の困難、夫婦共かせぎの増加に伴う子女扶養の不便等出産力に対する阻害要因は多い。

これらは総じて急激な成長途上にある国民経済の過渡的段階の摩擦としてやむを得ぬ側面をもつものであると言えよう。しかし、同時にその国民生活に及ぼす影響は、人口再生産力の見地から見るとききわめて重大であり、そのようなひずみの集約点として人口再生産力の低下の行き過ぎが現われていることが認識されねばならぬ。

もちろん、出生率低下に作用する諸要因は以上に尽きるのではないが、ただ、それらの中であってかような社会経済的要因が一つの大きな作用を及ぼすことを否定し得ないのである。

以上は、しかし、わが国において健康にして妊育力のある女子人口そのものの減退を示すものではなく、適齢期人口はむしろ今後増加する。ただその出産力の有効な実現の機会が遅れ、またその抑制が強化されていることを意味するものである。

人口問題研究所の第4次出産力調査²⁶⁾によって完結家族の規模を1夫婦当たり生涯出生児数の推計（結婚持続期間別出生率の累加合計）として見るならば、なお2.6人の線を維持していることが示されているが、それは人口再生産力を脅かすほどのものとは言えない。近來の出生減退も、家族の規模を作りあげる出産態度の根本的な変革によるというより、むしろ、より多く上述のごとき社会経済的理由に負うものであると言える。

したがって、大局的にはわが国の出生低下は近代社会に当然な道を歩んでいると言えるが、ただ必要な対策を忘れると真実の危険到来となることを意味すると言わねばならぬ。

（2）高度成長と差別出産力の転換

わが国の出生率の低下が、国民生活の近代化に伴う近代的出生低下の側面を有するとともに、なおその反面貧しさからくる窮乏抑制の傾向を強くしていることは上述のごとくである。

いま、わが国の社会階級別差別出生率を都鄙別、職業別、教育程度別等に見ると、総じて近代化された進歩的部門において低下をきたし、反対に後進的前近代的部門において高く、差別出生率と社会階級との逆相関を示している。

しかし、同一職業集団内においては、その出生率は所得の低下とともに低下を示し、差別出生率と所得階級とは正の相関をもつことを示している。

この事実はこれら集団における所得の不足がその出生抑制に強く働きかけていることを明らかに

26) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果概要（その1）」、『人口問題研究』、第90号、1～54ページ、1964年3月参照。

示すものにはほかならぬ。

都市勤労者、農家ともにその所得水準の低下につれて、その出生児数の低下することは、上述第4次出産力調査の結果によっても示されているごとくである。

いまは、都市農村別の差別出生率もその様相を顕著に変えつつある。平均的にはなお農村の出生率が都市のそれを上回るが、高度成長下における農村の出生率の低下は激しく、在来著しく高い出生率を維持した遠隔地帯農業県の出生率も軒並みに急激に低下して、一部には標準化出生率として見てもすでに大都市水準を下回るものが現われている。

高度成長下に農業と非農業との比較生産性は格差拡大を続けた。それを、てこととして労働移動は躍進した。しかし、1962年以降わずかながら比較生産性の格差縮小を示し²⁷⁾、農家と都市勤労者世帯の1人当たり家計支出の格差も1964年初めてわずかの縮小を示している。都鄙を通じ、消費水準を上昇させながら、その格差解消の動きを見せ始めた。

この均衡化運動も、農産物の相対価格の有利性もあるか、しかし主として農家労働力の激しい流出と、とくに出家せぎ兼業的流出による農外所得の増加および、出生抑制の強化によってようやく示された動きであると言わねばならぬ。しかも、その再生産力の激しい変動は、そのような順応もおよそ限界点に達していることを示唆すると言てよい。

かつて、農村の貧しさは多産の原因として作用したが、そのような国民経済の二重構造も今は、その効用を失って逆の作用を現わしつつあることが注目される。かつ、在来の福祉説的な差別出産力の傾向は逆転して、所得の大小がそのまま出生を制約する傾向を明らかにしていることが認められ、対策論的見地から特段の注意を要請している。

(3) 再生産力の展望と対策論的問題点

さて、わが国人口の再生産力は今後どのような見通しをもっているか。わが国の出生率の現実の推移は上述のごとく戦後急激に低下して半減したが、最近はまだやや反騰ぎみである。

もとより、将来の出生率を予測することは困難であり、将来に関する限り、確定的なことは何も言えないというのが正しい。いかなる予測も一定の条件不変を仮定してのみ可能であるからである。

しかし、家族計画が国民各層に普及し人工中絶もほとんど自由と言える現状のもとに、出生はよくコントロールされていると言てよい。最近の人口の現実の動向から見て、およそわが国将来の出生率を規定するものは、女子人口の20~24歳および25~29歳の特殊出生率が、今後上昇するかあるいは平行ないしは低下のいずれをたどるか、また30歳以上中年女子の特殊出生率が、引き続き急低下を続けるかどうか、問題の焦点が絞られると言てよい。

ところで、現在の純再生産率が1を大きく割って赤字を示す状態にあることは、現在の世代が子供数を十分に生んでおらず、世代の交替にも不足するというような、危険信号であることにおよそ異論がないとすれば、将来の出生率の望ましい動きは、今より低下することなく、少なくとも最近年の平均値をとってこれを一定として将来に予測しうるもの、すなわち、将来人口推計値のうち、そのマキシマム値をもって、これに当てるのが妥当であろう。

この場合それによる1975(昭和50)年の合計特殊出生率は1.985となる。これは前回の推計値1.777に比しやや高めであるが、それは出生配分の大きい20~24歳、25~29歳の出生がほとんど平行状態に想定されたからである。

しかし、この場合なお純再生産率は1を割っている。つまり、女子人口の単純再生産に不足するわ

27) 農林省、『昭和40年度農業の動向に関する年次報告』、1966年3月、36、45ページ等参照。

けた。したがってわれわれはこの数値をもって、対策論上の一つの基準を示すものと見なければならぬ。いま、わが国女子の年齢別出生のパターンを見ると、西欧諸国の場合と異なり15～19歳、39歳以上が極端に低く、20～29歳がきわめて高い。

もし、出生配分上20～29歳にこれ以上の期待をかける余地がないとすれば、やはり西欧型のごとくその両端へ出生のウェートを移譲することによってこれを補足しなければならぬであろう。しかし、わが国の場合15～19歳に望みを掛けることは無理である。とすれば30歳以上にどの程度ウェートが移りうるかが、対策論的配慮の一つの問題点となろう。

ひるがえって思うに、もし国民経済の構造変動下に、1を割るような純再生産率の低下が持続して、毎年の新規労働力の追加の、遙減傾向が一定限度を越えて進むときは、労働移動と労働生産性の上昇によってもたらされる労働節約効果を減殺して、必要とする経済成長の阻害要因となるであろうことは明らかである。いまは、そのような乖離を未然に防ぎ、適正な出生の確保が要請されるときであると言ってよい。

ところが、すでに上来の分析によって明らかなごとく、わが国の人口構造の推移は、今後の人口再生産力を担当すべき若い女子人口の減退を示さず、むしろそれは増加を続ける。

また婚姻数も、低賃金、住宅難等早婚を阻止した条件の漸次的解消が期待される限り晩婚の傾向が薄れると見られ、結婚を促進する社会的条件の整備によって増加をたどる可能性が与えられると見てよいであろう。そのかぎり見通しは明るい。

そして子供数は、家族計画の普及によって母親の選択にゆだねられていると言ってよい事情であるから、要は、今後に期待される国民経済の高度化が、出生に対するそのような可能性を現実化するための意志決定の条件を付与するかどうかにかかると言わねばならぬ。ひっきょうそれは所得水準の上昇による国民生活の安定が、第一義となるべきもので、ここに対策論の根本問題があると言ってよい。

国民経済と、産業構造の高度化を想定する、人口問題研究所の20年後（1965年基準）の労働力人口の推計²⁸⁾を見ると、農業人口は約680万に収縮することになる（産業別人口割合13%の仮定に基づく）。

非農業部門の高度化に対応する、このような農業人口の動きは、農業の今後の技術進歩と労働生産性の上昇を基礎とする食料供給能力の発展を前提とするもので、その経営構造は、自立経営と集団経営との混在であるとしても、それは、高能率の機械体系を伴い必然的に余剰労働力の排出とその経営規模の拡大を要請する。

したがって、それは産業間労働移動と労働力人口の適正配置とにまたねばならぬが、それは土地に強く執着する農民の完全離農を促進するとき都市産業の高度の発展と合理化に即応するものでなければならぬ。

その意味で、道はきわめてけわしいが、しかも後進部門の近代化と国民経済の高度化の達成のためには必須の課題であると言わねばならぬ。

戦後の高度経済成長は、国民経済の生産力の発展と所得の画期的増大によって、そのような国民経済の構造的欠陥を根本的に是正し、国民生活における機会の均等と部門別平等とをもたらし、豊かな

28) 濱 英彦・山本千鶴子、「わが国労働力人口の現状と将来予測」、『人口問題研究』、第98号、1～15ページ、1966年4月。

厚生省人口問題研究所（濱英彦担当）、「わが国労働力人口の将来推計 男女年齢5歳階級別 昭和40～60年間毎5年10月1日 昭和41年12月1日推計」（研究資料第174号）、1967年1月。

民主社会の実現を期待するものであった。

そのような国民生活は、人口再生産力の阻害要因の発生を防ぎ、適齢期の結婚を遅らせることなく、また子女扶養の負担を軽減し、出産力を担当する年齢階層の生活の安定をきたし、30歳代中年層の出産意欲を維持し、その特殊出生率の急低下をくいとめるに役だつものであることも言うまでもあるまい。

しかるに、それがかえって再生産力を阻害するひずみとして現われそれに対する対策の立ちおくれを示しているのが現状であると言える。

1966年の出生数は、周知のごとく大幅に減退した。「ひのえうま」による出生減退50万といわれるものである。しかし、これは中絶の増加によつたものでなく避妊によつてもたらされたものであり、今日いかによく出生がコントロールされているかを明示するものにほかならない²⁹⁾。

言い替えば、国民が出産に影響するささいの諸条件に対しいかに敏感に順応する能力を備えているかを示すもので、実質所得増大による生活の安定によつて出生の合理的統制の可能であることを立証するに足るものである。

人口自体のこのような鋭敏な近代的適応力に対して、その力を十分に発揮させ、再生産構造の正常な進転を図るための社会経済的条件の整備が強く要望されるゆえんであると言わねばならぬ。

(4) 社会開発と再生産力

社会開発も、高度成長下にもたらされた種々のひずみを是正する役割を負っているが、社会保障をも含めた広義の社会的公的サービスの拡充によつて、国民の衣食住医療衛生教育などそれぞれ基本事項において、一定の文化的水準が確保され、国民生活基盤の安定と保障が与えられ、かつ、労働移動の自由と完全雇用の達成によつて生活水準の上昇が期待されるとき、それは福祉増大による出生低下としてではなく、むしろ出生増加として人口再生産力の安定的なささえとしての役割を果たすと期待されよう。

もちろん、わが国としては、かような近代福祉国家的意味における生活水準の上昇は、いまなお経験以前に属する問題も多いが、現下の出生阻害要因、差別出産力の動向等から見て、将来におけるそのような福祉の増大は西欧先進諸国の例にまつまでもなく、わが国における人口再生産力の安定政策としての充分の機能を果たすと考えてよいであろう。

(林 茂)

29) 山口喜一、『わが国人口再生産力の動向』(人口問題研究所研究資料第172号)、1966年12月の48~52ページ参照。

第一卷第一号 (昭和15年4月刊行)

創刊の辞……………岡田文秀……………1~2

〔研究〕

最近各国人口政策概観……………北岡寿逸……………3~13

〔資料〕

安定人口の計算……………中川友長……………14~20

大正九年・大正一四年・昭和五年・昭和一〇年道府県別及市郡別標準

化出生率、死亡率及自然増加率……………{ 館 稔
上 田 正 夫……………21~28

佛国家族法典……………北岡寿逸……………28~47

婚姻表について……………岡崎文規……………47~54

〔紹介〕

ライト著「人口と平和」(北岡寿逸)……………55~58

北米合衆国都市社会階級別出産力及再生産力に関する一報告(館稔)……………58~63

水島博士「内地六大都市の眞の人口自然増加率」(館稔)……………63~64

クッチンスキー著「生活領域と人口の諸問題」(島村俊彦)……………65~68

第一卷第二号 (昭和15年5月刊行)

〔研究〕

将来人口の計算に就て……………中川友長……………1~13

〔資料〕

西班牙及ハンガリーに於ける家族手当……………北岡寿逸……………14~16

特殊婚姻率算定の基礎としての無配偶人口……………岡崎文規……………16~24

国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計(一)……………{ 館 稔
窪 田 嘉 彰……………24~39

分村計画と実績事例——香川県綾歌郡栗熊村——……………北山正邦……………39~48

一九三九年独逸国勢調査による現住人口及世帯数(速報)……………島村俊彦……………48~53

〔紹介〕

スベングレー著「フランスの人口減少問題」(北岡寿逸)……………54~58

レッドウェイ著「人口減少の経済」(北岡寿逸)……………58~60

朝鮮農村社会衛生調査会編「朝鮮の農村衛生」——慶尚南道蔚山邑達
里の社会衛生的調査——(北山正邦)……………60~61

満鉄調査資料第九編「支那に於ける聚落(人口)分布の研究」——山
東省——(北山正邦)……………62

第一卷第三号 (昭和15年6月刊行)

〔研究〕

『満洲に於ける移動人口=労働力としての苦力』其の一……………小山栄三……………1~31

〔資料〕

徳川時代の出生率及死亡率——其若干の事例——……………関山直太郎……………32~43

国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計(二)……………{ 館 稔
窪 田 嘉 彰……………43~55

〔紹介〕

フェレンチ著「総合的最適人口論」(北岡寿逸)……………56~59

フェーアチャイルド著「人口の数と質」(北岡寿逸)……………59~62

第一卷第四号 (昭和15年7月刊行)

〔研究〕

『満洲に於ける移動人口=労働力としての苦力』其の二……………小山 栄 三…………… 1~38

〔資料〕

ブルグドェルファー著「白色民族は滅亡するか？」(一)……………本 多 龍 雄……………39~49

国勢調査間年次に於ける普通世帯人口及普通世帯数の推計…………… { 館 上 田 正 稔 夫 }……………49~51

〔紹介〕

トイトマス著「貧乏と人口」 副題「現代に於ける社会的浪費に関する実証的研究」(北岡寿逸)…………… 52~55

マーシャル著「人口問題に関する英国民衆の考へ」(大月照江)……………55~60

支那及満洲に於ける将来人口の推定(小山栄三)……………60~70

第一巻第五号(昭和15年8月刊行)

〔研究〕

優生手術について……………青 木 延 春…………… 1~19

〔資料〕

昭和一〇年内地一二七市標準化出生率,死亡率及自然増加率(予報)…………… { 館 上 田 正 稔 夫 }……………20~27

ライティンガー著「英国の対独戦争途上に於けるフランスの生物学的並に経済的自殺」……………本 多 龍 雄……………28~38

ブルグドェルファー著「白色民族は滅亡するか？」(二)……………本 多 龍 雄……………38~45

〔紹介〕

ムーカージー著「四億萬人に対する食料計画」(北岡寿逸)……………46~51

アウエルハーン稿「高齢人口の統計的研究」(本多龍雄)……………51~57

ウォルフガング・ヨブスト「結婚貸付金制度の人口政策的効果」(雪山慶正)……………57~63

第一巻第六号(昭和15年9月刊行)

〔研究〕

幕末筑後国一農村の人口状態に就て……………関 山 直 太 郎…………… 1~13

〔資料〕

長野県諏訪郡A村及びB村の死産に就て……………岡 崎 文 規……………14~17

最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向(予報)(一)…………… { 館 上 田 正 稔 夫 }……………17~51

スタインワルネル著「北米合衆国の入種政策」……………横 田 年……………52~58

〔紹介〕

Huber, Bunle, Boverat. 共著「フランスの人口」(北岡寿逸)……………59~63

日満農政研究会発行「日満農政研究会報告」(北山正邦)……………63~69

フォン・ウンガルンニシュテルンベルヒ著「出生減退の原因に就ての研究」(雪山慶正)……………67~72

クローゼ稿「和蘭に於ける生産減退」(本多龍雄)……………72~74

第一巻第七号(昭和15年10月刊行)

〔出産力調査速報特輯号〕

出産力調査結果の概説……………岡 崎 文 規…………… 1~95

第一卷第八号 (昭和15年11月刊行)

[研究]

婚姻と出生……………中川友長……………1~14

[資料]

最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向 (予報) (二)……………
 { 館上 田 正 稔
 窪 田 嘉 夫……………15~47
 ツァーン著「家族及び家族政策」……………島村俊彦……………47~60

[紹介]

スエーデンの人口問題及人口政策 (北岡寿逸)……………61~65
 医学博士渡辺 定, 理学士川井三郎共著「日本人の寿命に関する研究」
 (北岡寿逸)……………65~70
 カイザー著「独逸人口史」(本多龍雄)……………70~81

第一卷第九号 (昭和15年12月刊行)

[研究]

婚姻統計概説……………岡崎文規……………1~13

[資料]

人口都市集中の地域的形態に関する一つの資料 (概報) ——都市人口
 の出生地別構成……………
 { 館上 田 正 稔……………14~34
 窪 田 嘉 夫……………
 独逸の厚生事業と人口政策……………大月照江……………34~43

[紹介]

トムソン「支那に於ける人口動態統計調査の経験」 一九三七年巴里
 国際人口会議に於ける報告 (北岡寿逸)……………44~47
 パール稿「老ひゆく人口」(島村俊彦)……………48~57

第二卷第一号 (昭和16年1月刊行)

[研究]

熱帯の風土的条件と移民適格性の諸問題 (一)……………小山栄三……………1~38

[資料]

最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向 (予報) (三)……………
 { 館上 田 正 稔……………39~43
 窪 田 嘉 夫……………
 梅毒蔓延状況の地方別観察……………横田年……………43~58

[紹介]

李 景漢著, 能久屋徳美訳「農村家庭人口の統計的分析」(北山正邦)……………59~63
 プルグドエルファー著「第三帝国に於ける人口発展」(本多龍雄)……………63~68

第二卷第二号 (昭和16年2月刊行)

[研究]

熱帯の風土的条件と移民適格性の諸問題 (二)……………小山栄三……………1~32

[資料]

都市人口補給源としての「仮想的背地」の決定に関する一考案……………
 { 館上 田 正 稔……………33~43
 窪 田 嘉 夫……………
 多産者家系調査報告 (第一回)……………横田年……………43~49

[紹介]

ムーア著「伊太利の第四の海岸, リビアに於ける伊太利の大量植民」

(北岡寿逸)50~54

第二卷第三号 (昭和16年3月刊行)

〔研究〕

人口増加と失業との関係に就ての諸説の研究.....北岡寿逸.....1~16

〔資料〕

徳川時代の婚姻年齢に関する一考察.....関山直太郎.....17~26

社会環境が乳幼児の発育に及ぼす影響に関する一考察.....笠間尚武.....26~51

〔紹介〕

ロデリッヒ・フォン・ウンガルン=シュテルンベルヒ稿「佛蘭西の民

族生物学的衰退(雪山慶正).....52~56

第二卷第四号 (昭和16年4月刊行)

〔研究〕

初婚者の職業別婚姻年齢.....岡崎文規.....1~9

〔資料〕

埼玉県一農山村に於ける家系調査(第一報).....横田年.....10~15

ナチス転業対策について——「労働配置」政策を中心として——.....雪山慶正.....15~26

ナチス民族人口政策摘要(一).....本多龍雄.....26~36

〔紹介〕

ローゼンベルグ著『廿世紀の神話』(本多龍雄).....37~42

第二卷第五号 (昭和16年5月刊行)

〔研究〕

所得階級による死亡の変動 附 所得階級別婚姻及出生の状況.....{児山千秋.....1~32
{中川友長(校閲)

〔資料〕

社会生物学的見地より見たる満洲開拓農村 第一報 開拓農村に於ける

結婚及妊娠出産に就て.....笠間尚武.....33~43

ナチス民族人口政策摘要(二).....本多龍雄.....44~57

〔紹介〕

L・ハムブルガー著「ナチス・ドイツは如何にして労働力を動員し、

統制したか」(雪山慶正).....58~66

第二卷第六号 (昭和16年6月刊行)

〔研究〕

独逸に於ける婚姻貸付金の効果に就て.....島村俊彦.....1~65

〔紹介〕

布哇に於ける邦人家族の構成に就て(大月照江).....66~72

第二卷第七号 (昭和16年7月刊行)

〔研究〕

初婚者の結婚費.....{岡崎文規.....1~9
{根村當三郎

〔資料〕

社会生物学的見地より見たる満洲開拓農村 第二報・開拓農村人口の

年齢構成に就て.....笠間尚武.....9~24

ナチス民族人口政策摘要(三・完)……………本多龍雄……………24~38
〔紹介〕

戦時下一九四〇年独逸の人口動態(本多龍雄)……………39~44

第二卷第八号(昭和16年8月刊行)

〔研究〕

徳川時代全国人口の再吟味……………関山直太郎……………1~15

〔資料〕

多産に関する二、三の統計的観察……………横田年……………16~23

事変下に於ける我が国労働人口構成の変動……………雪山慶正……………23~36

〔紹介〕

ベヴァリッジ著「戦時経済統制の経験」(河野和彦)……………37~43

第二卷第九号(昭和16年9月刊行)

〔研究〕

婚姻率の変動……………岡崎文規……………1~12

〔資料〕

結婚挙式日と婚姻届出日との間隔……………{岡崎文規
根村當三郎……………13~15

独逸に於ける児童扶助金制度の改正と最近各国の強制家族手当制度の

概観……………本多龍雄……………15~25

北米合衆国に於ける人口政策の動向……………河野和彦……………25~32

〔紹介〕

ウンゲルン・シュテルンベルグ著「生物学と経済学——出産減退の原

因及び結果と民族生物学的没落への対策」(本多龍雄)……………33~42

第二卷第十号(昭和16年10月刊行)

〔研究〕

妻の婚姻年齢と出生との関係に就て……………{中川友長
児山千秋……………1~30

〔資料〕

最近各国の強制家族手当制度の概観(追補)……………本多龍雄……………31~35

〔紹介〕

米国の婦人労働状態に就て(一)(大月照江)……………36~53

第二卷第十一号(昭和16年11月刊行)

〔研究〕

前欧洲大戦時に於ける独逸を中心とする諸国の人口情勢……………島村俊彦……………1~48

〔資料〕

本邦母性死亡の統計的観察……………笠間尚武……………49~87

〔紹介〕

米国の婦人労働状態に就て(二)(大月照江)……………88~106

第二卷第十二号(昭和16年12月刊行)

〔研究〕

出生率の地域的差異に関する一考察……………横田年……………1~23

〔資料〕

- 支那事変の乳幼児身体発育状況に及ぼしたる影響に就いて……………梅澤菊枝……………24~42
女子の未婚残存率に就て……………大月照江……………43~57

〔紹介〕

- 米国の婦人労働状態に就て(三)(大月照江)……………58~78

第三卷第一号(昭和17年1月刊行)

〔調査研究〕

- 初婚者の結婚費——大阪市に於ける調査の結果について……………根村當三郎……………1~15
農家人口に関する一観察……………内藤雅夫……………15~30

第三卷第二号(昭和17年2月刊行)

〔調査研究〕

- 人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性……………館稔……………1~40
民族立法としての人口政策 其の一——二三の方法論的省察——……………本多龍雄……………40~44

第三卷第三号(昭和17年3月刊行)

〔調査研究〕

- 農家に於ける初婚者の結婚費用……………岡崎文規……………1~6
支那事変当初年の婚姻数増大原因の分析……………関山直太郎……………6~11
多産者家系調査報告(第二回)……………横田年……………12~20

第三卷第四号(昭和17年4月刊行)

〔調査研究〕

- 人口のロヂスチック曲線について……………中川友長……………1~14
オトマル・シュパン著『私生児の状態とその運命』……………雪山慶正……………15~34
夫の婚姻年齢と出生との関係に就て……………児山千秋……………35~39

第三卷第五号(昭和17年5月刊行)

〔調査研究〕

- 府縣別人口動態の趨勢……………岡崎文規……………1~5
事変後に於ける東北農家の分化道程に関する若干の観察……………内藤雅夫……………6~20

第三卷第六号(昭和17年6月刊行)

〔調査研究〕

- 十八歳未満の子女の分布……………{関山直太郎……………1~13
祖上鋭夫
英国の対印度植民政策(其の一)……………島村俊彦……………14~25

第三卷第七号(昭和17年7月刊行)

〔調査研究〕

- 平均結婚年齢の変化……………岡崎文規……………1~3
男女の割合と婚姻との関係 特に夫婦年齢差を考慮したる場合の男女
の割合に就て……………{横田年……………5~16
良田圭子

第三卷第八号(昭和17年8月刊行)

〔調査研究〕

- 性の選択意識より生ずる産児調節の存在に関する統計的観察……………笠間尚武……………1~17

英国の対印度植民政策（其の二）	島村俊彦	18~30
第三卷第九号（昭和17年9月刊行）		
〔調査研究〕		
北方圏の民族構成	小山栄三	1~44
第三卷第十号（昭和17年10月刊行）		
〔調査研究〕		
東亜共栄圏人口略説（暫定稿）（一）	館上 田正夫 窪 田嘉彰	1~33
乳児死亡の家族集積性に関する一考察	笠 間 尚 武	35~44
第三卷第十一号（昭和17年11月刊行）		
〔調査研究〕		
独逸における乳児保護対策	岡崎文規	1~34
第三卷第十二号（昭和17年12月刊行）		
〔調査研究〕		
工業規制地域人口現象概要（一）	上田正夫	1~58
第四卷第一号（昭和18年1月刊行）		
〔調査研究〕		
工業規制地域人口現象概要（二）	上田正夫	1~34
第四卷第二号（昭和18年2月刊行）		
〔調査研究〕		
民族優生の目的と方法（一）	横田年	1~7
本邦に於ける結核感染状況竝に之が結核死亡率との関係	良田圭子	8~35
第四卷第三号（昭和18年3月刊行）		
〔調査研究〕		
統徳川時代全国人口の再吟味	関山直太郎	1~10
モンペルトの福祉説について	本多龍雄	11~28
第四卷第四号（昭和18年4月刊行）		
〔調査研究〕		
モンペルトの福祉説について（承前・完）	本多龍雄	1~14
出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究——千葉県下に於ける調査——	横田年	15~38
第四卷第五号（昭和18年5月刊行）		
〔調査研究〕		
旧英領マライに於ける民族別産業労働事情について	雪山慶正	1~32
第四卷第六号（昭和18年6月刊行）		
〔調査研究〕		
ブルグドェルファー「独逸統計局の将来人口の予測」に就て	三国一義	1~18
ツァーン「多子家族と保険」	林 茂	18~26

第四卷第七号 (昭和18年7月刊行)

〔調査研究〕

- 結婚持続期間より見たる子女数別夫婦の分布……………岡崎文規……………1~10
- 本邦死産率に関する統計的研究(第一報)……………金子章……………11~25

第四卷第八号 (昭和18年8月刊行)

〔調査研究〕

- 朝鮮における農業人口の性格……………雪山慶正……………1~51

第四卷第九号 (昭和18年9月刊行)

〔調査研究〕

- 地方別に観たる農村住民の出産力……………横田年……………1~11
- 民族混血の研究……………篠崎信男……………12~26

第四卷第十・十一・十二号 (昭和18年10・11・12月刊行)

〔調査研究〕

- 育児費調査結果の概要(一)……………関山直太郎……………1~30
- 妻の職業別出産力調査結果概説(一)……………島村俊彦……………31~56

第五卷第一号 (昭和21年1月刊行)

〔調査研究〕

- 育児費調査結果の概要(二)……………関山直太郎……………1~27

〔資料〕

- モンベルト「戦後の人口政策」に就て……………三国一義……………28~39

第五卷第二号 (昭和21年2月刊行)

〔調査研究〕

- 夫婦関係持続期間と出産力……………岡崎文規……………1~14
- 地域的に見たる我が国生産力の発展と人口の集積……………館稔……………15~45

第五卷第三・四・五・六号 (昭和22年6月刊行)

〔調査研究〕

- 昭和二五年までの推計人口の分析……………

{	館上	}	田	}	正	}	稔	}	}	}	}
	高		木		嘉		夫				

……………1~51

第五卷第七・八・九号 (昭和22年9月刊行)

〔調査研究〕

- 産児制限問題を主題とする若干の人口理論的省察……………本多龍雄……………1~24
- 昭和二十五年までの推計将来人口の改算……………

{	館上	}	田	}	正	}	稔	}	}	}	}
	高		木		嘉		夫				

……………24~47

第五卷第十・十一・十二号 (昭和23年4月刊行)

〔調査研究〕

- 都市人口の発展……………岡崎文規……………1~9
- 年齢別子女扶養費について——第三次育児費調査の結果に関する研究——…三国一義……………10~16
- 産児制限実態調査結果の概要(第一次報告)……………

{	篠	}	崎	}	信	}	男	}	}	}	}
	金		子		和		章				

……………16~32

〔資料〕

社会主義的人口論への一つの手引き——カウッキー晩年の人口論著に

ついて……………本多龍雄……………33~46

ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人の雇傭」……………黒田俊夫……………46~60

第六巻第一号（昭和23年7月刊行）

〔調査研究〕

労務需給の研究（その一）……………岡崎文規……………1~37

子女数別子女扶養費に就いて——第三次育児費調査結果に関する研究

（その二）……………三国一義……………37~51

〔資料〕

アメリカ人口問題資料（一）

其の一 総説 アメリカ人口問題……………左右田武夫……………52~60

其の二 社会経済的の局面に於ける諸問題……………島村俊彦……………60~83

第六巻第二号（昭和25年9月刊行）

〔調査研究〕

日本人口問題の史的解析——農村人口問題研究のための一序説……………本多龍雄……………1~29

農業人口適正化の一指標——佐賀県佐賀郡本庄村における中核農家の

動向分析——（農村人口収容力調査中間報告）……………林茂……………30~47

米国社会保障制度の財政経済的研究（一）——改正提案H・R・二八

九三を中心として……………黒田俊夫……………48~66

わが国における産児制限実行効果の測定——パールの測定法による東

京都下既往調査結果の再集計……………青木尚雄……………67~73

〔資料〕

アメリカ人口問題資料（二） 其の三 人口生物学的諸問題……………篠崎信男……………別22~56

第七巻第一号（昭和26年5月刊行）

〔調査研究〕

一水田単作村の人口誌的観察——新潟県西蒲原郡黒崎村農村人口収容

力調査報告……………本多龍雄……………1~15

農業の構造的進化と農業人口——岡山県児島郡興除村における人口圧

力と経済的適応を中心としてみたる農家階層変動の分析——（農村

人口収容力調査中間報告）……………林茂……………16~60

農村人口圧力とその諸形態——岩手県紫波郡飯岡村および香川県木田

郡井戸村——（農村人口収容力調査中間報告）……………中島龍太郎……………61~104

血族結婚部落の優生学的調査概報（第一報）——新潟・長野県境「秋

山郷」調査……………{篠崎信男……………105~114
{青木尚雄

〔資料〕

イギリス人口委員会報告書……………島村俊彦……………115~133

第七巻第二号（昭和26年9月刊行）

〔調査研究〕

農耕者の出産力に関する統計的観察……………岡崎文規……………1~18

地方における受胎調節の実行効果について——山形県十五市町村のモ

デル調査——	青木尚雄	19~28
開拓政策と人口問題——岡山県児島郡藤田村における入植農家の定着 と人口圧力——（農村人口収容力調査中間報告）	林茂	29~51
血族結婚部落に関する優生学的調査概報（第二報）——千葉県安房郡 七浦村，豊房村調査——	{篠崎信男 良田圭子 青木尚雄}	52~66
米国社会保障制度の財政経済的研究（二）	黒田俊夫	67~79
〔資料〕		
毎日新聞社の産制問題を中心とする世論調査について	本多龍雄	80~88
第7巻第3号（昭和26年12月刊行）		
〔調査研究〕		
日本人の現状分析——「日本人口白書」の発表によせて——	本多龍雄	1~30
東北，関東，中国地方の農山漁村に於ける産児調節実態調査結果報告 ——宮城，岩手，青森，埼玉，岡山県下一町三四ヶ村について——	篠崎信男	31~48
日本における最近の死産	岡崎文規	49~54
〔資料〕		
アメリカにおける産児制限の普及状況に関する最近諸調査の概要	本多龍雄	55~67
移民と経済開発——I・L・O. 移民予備会議を中心として——	黒田俊夫	67~78
第7巻第4号（昭和27年3月刊行）		
〔調査研究〕		
人口と近代的公衆衛生との基本的関係	館稔	1~23
商品作物地帯における農村人口の実態分析——静岡県小笠郡小笠村に おける農家人口の社会的分化を中心として——（農村人口収容力調 査中間報告）	林茂	24~44
〔資料〕		
フランス国立人口問題研究所の概要	岡崎文規	45~46
昭和二四，二五年度産児調節実態調査結果の概報	篠崎信男	46~50
第8巻第1号（昭和27年7月刊行）		
〔調査研究〕		
人口統計学序説——人口統計集団——	館稔	1~28
所謂「自由労働者」の職歴調査——昭和二五年度職業移動調査結果報 告の——	本多龍雄	29~50
〔資料〕		
国際移民統計資料	黒田俊夫	51~55
アルフレッド・ソーヴィー氏「経済と人口」	岡崎文規	55~56
第8巻第2号（昭和27年10月刊行）		
〔調査研究〕		
都市における給料生活者の出産力	{岡崎文規 佐藤寧子}	1~9
地域社会の大きさと人口現象	{館上稔夫 田正夫}	10~72
〔資料〕		
毎日新聞社の産児調節に関する第二回世論調査	本多龍雄	73~91

一九五〇年の国勢調査の結果に基づく日本婦人の出産力……………岡崎文規……………92～98

第8巻第3・4号（昭和28年2月刊行）

〔調査研究〕

近代人口理論の史的展開（一）……………本多龍雄……………1～29

東京近郊市町村の産児調節普及の実状——地域的性格の分析——……………篠崎信男……………30～52

零細商業者の職業移動調査——昭和二五年度職業移動調査報告の二——……………長澤亮太……………53～67

〔資料〕

カート・スターン「淘汰と優生学」……………青木尚雄……………68～81

第9巻第1・2号（昭和28年11月刊行）

〔調査研究〕

近代人口理論の史的展開（二）……………本多龍雄……………1～22

価値態度体系と人口問題……………小林和正……………23～34

夫婦の結婚年齢差について……………佐藤寧子……………35～43

〔資料〕

アメリカの都市人口……………中島龍太郎……………44～63

第9巻第3・4号（昭和29年3月刊行）

〔調査研究〕

日本の工場工業と工業労働人口……………岡崎文規……………1～25

出生率高低の社会的要因に関する一考察——岡山県下における農村調

査結果報告——……………林茂……………26～54

第60号（第10巻第1～4号）（昭和30年3月刊行）

〔調査研究〕

わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研

究……………籙稔……………1～74

第61号（昭和30年8月刊行）

〔調査研究〕

日本における優生政策とその結果について……………岡崎文規……………1～7

高年化現象の人口学的研究（1）……………黒田俊夫……………8～62

〔資料〕

国連世界人口会議の概要……………籙稔……………63～77

第62号（昭和30年12月刊行）

〔調査研究〕

戦後出産力の分析——昭和27年出産力調査結果の再集計——……………本多龍雄……………1～9

高年化現象の人口学的研究（2）……………黒田俊夫……………10～42

〔資料〕

毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第3回世論調査……………本多龍雄……………54～72

第63号（昭和31年3月刊行）

〔調査研究〕

地方別人口増加の統計的観察……………高木尚文……………1～15

青森県下の一後進農業地帯における人口増加の社会経済的与件につい

て——昭和二八年度総合調査結果に基づく一分析——……………皆川勇一……………16～41

安定人口理論における一考察……………	高木尚文……………	42~49
〔資料〕		
アジアの人口問題——バンドン人口会議に出席して——……………	黒田俊夫……………	50~67
戦前・戦後における安定人口動態率に関する一試算……………	{高木尚文 高安弘……………	68~75

第64号（昭和31年5月刊行）

〔調査研究〕		
平均余命曲線の型について（1）……………	舘稔……………	1~14
農村相続世帯における家族サイクルの諸段階……………	小林和正……………	15~37
一水田米作村における医学検診結果の概要——山梨県中巨摩郡玉穂村 における昭和30年度人口学的総合調査結果の部分報告——……………	荻野嶋子……………	38~52
〔資料〕		
農林省の臨時農業基本調査（昭和30年2月）結果の概要について……………	林茂……………	53~74

第65号（昭和31年8月刊行）

〔調査研究〕		
“Cologistic” 曲線の二三の適用例——わが国の2集落の事実について ——……………	舘稔……………	1~11
江戸時代農村住民の生命表……………	小林和正……………	12~23
〔資料〕		
PEP報告書「世界の人口と資源」……………	小林和正……………	24~57

第66号（昭和31年12月刊行）

〔調査研究〕		
近代的労働者階級のデモグラフィ的観察——大工場工員とその世帯につ いての調査結果の概要——……………	本多龍雄……………	1~27
平均余命曲線の型について（2）……………	舘稔……………	28~44
〔資料〕		
労働力人口の推移傾向について……………	本多龍雄……………	45~54

第67号（昭和32年2月刊行）

〔調査研究〕		
東京都下の小・零細企業従業者に関する調査結果報告（1）……………	宮川實……………	1~18
平均余命曲線の型について（3）……………	舘稔……………	19~29
〔資料〕		
地域社会の大きさと人口の実質的増加……………	上田正夫……………	30~48

第68号（昭和32年6月刊行）

〔調査研究〕		
差別出産力について……………	本多龍雄……………	1~31
東京都下の小・零細企業従業者に関する調査結果報告（2）……………	宮川實……………	32~41
〔資料〕		
都道府県別にみた地域社会の大きさと実質的人口増加の様相……………	上田正夫……………	42~64

第69号（昭和32年10月刊行）

〔調査研究〕		
--------	--	--

青年期人口の地域的分析(1)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	1~32
機械化農村における人口収容の形態——岡山県児島郡興除村実態調査 報告——	林 茂	33~58

第70号 (昭和32年12月刊行)

[調査研究]

青年期人口の地域的分析(2)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	1~20
毎日新聞社の産児調節に関する第4回世論調査の結果について	本 多 龍 雄	21~54

[資料]

アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告	館 稔	55~81
--------------------------------------	-----	-------

第71号 (昭和33年3月刊行)

[調査研究]

結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析——出 生力決定要因研究プログラムの一環として——	黒 田 俊 夫	1~23
自殺傾向について	佐 藤 寧 子	24~33

青年期人口の地域的分析(3)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	34~56
----------------------	----------------	-------

第72号 (昭和33年5月刊行)

[調査研究]

結婚年齢別にみた差別妊娠力の統計的分析	篠 崎 信 男	1~17
Demographic Influence の理論とその日本における適用について	濱 英 彦	18~30

青年期人口の地域的分析(4)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	31~46
----------------------	----------------	-------

第73号 (昭和33年9月刊行)

[調査研究]

結婚変動の静態的、動態的観察——日本における結婚の人口学的分析——	黒 田 俊 夫	1~38
人工妊娠中絶と出生序列比の変化	佐 藤 寧 子	39~43

青年期人口の地域的分析(5)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	44~74
----------------------	----------------	-------

[資料]

アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第1回会合概 況報告	館 稔	75~84
--	-----	-------

第74号 (昭和33年12月刊行)

[調査研究]

自殺の実証的研究(I)	岡 崎 文 規	1~36
人工妊娠中絶と不妊手術の実態的研究——和歌山県下における面接調 査結果の統計的分析——	篠 崎 信 男	37~62

青年期人口の地域的分析(6)	{ 館上濱 田 正英 稔夫彦	63~84
----------------------	----------------	-------

第75号 (昭和34年3月刊行)

〔調査研究〕

自殺の実証的研究(Ⅱ)……………	岡崎文規……………	1~26
事故死の統計的観察……………	佐藤寧子……………	27~34
青年期人口の地域的分析(7)……………	{ 館上濱 田正英 稔夫彦……………	35~63

第76号 (昭和34年5月刊行)

〔調査研究〕

青年期人口の地域的分析(8)……………	{ 館上濱 田正英 稔夫彦……………	1~40
---------------------	--------------------	------

〔資料〕

第10回国際連合人口委員会概況報告……………	館 稔……………	41~75
------------------------	----------	-------

第77号 (昭和34年8月刊行)

〔調査研究〕

昭和32年第3次出産力調査結果の概要……………	本多龍雄……………	1~24
青年期人口の地域的分析(9)……………	{ 館上濱 田正英 稔夫彦……………	25~50

〔資料〕

アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第2回会合概況報告……………	館 稔……………	51~59
毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査——調査結果の概要——……………	本多龍雄……………	60~88

第78号 (昭和34年12月刊行)

〔調査研究〕

戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析——とくに中絶と避妊の抑制効果について——……………	本多龍雄……………	1~19
青年期人口の地域的分析(10)(完)……………	{ 館上濱 田正英 稔夫彦……………	20~42

〔資料〕

カラチ人口セミナー報告……………	黒田俊夫……………	43~80
------------------	-----------	-------

第79号 (昭和35年6月刊行)

〔調査研究〕

家族の続柄別にみた農業と兼業従事状況の考察——岡山県児島郡興除村実態調査報告——……………	林 茂……………	1~24
---	----------	------

〔資料〕

近代形式人口学の発展(1)……………	館 稔……………	25~44
Coale および Hoover によるインドの将来人口の推計……………	小林和正……………	45~62

第80号 (昭和35年9月刊行)

〔調査研究〕

日本人口の出生力に関する研究(1)……………	黒田俊夫……………	1~24
日本人夫婦に関する結婚の生命表 付 配偶関係別生命表:1955……………	河野穉果……………	25~42

〔資料〕

近代形式人口学の発展（２）……………館 稔……………43～75

第81号（昭和35年12月刊行）

〔調査研究〕

日本人口の出生力に関する研究（２）……………黒田俊夫……………1～22

〔資料〕

“新しい国の進歩のための科学に関する国際会議”概況報告……………館 稔……………23～37

“アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー”概況報告……………小林和正……………38～55

“遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー”出席報告……………黒田俊夫……………56～62

第82号（昭和36年3月刊行）

〔調査研究〕

所得と人口との地域分布（１）……………{館 稔
{小山美紗子……………1～17

日本人口の出生力に関する研究（３）……………黒田俊夫……………18～63

第83号（昭和36年7月刊行）

〔調査研究〕

わが国世帯数の将来推計：一試算……………河野稠果……………1～13

就業構造の理論と実証……………岡崎陽一……………14～30

血族結婚部落に関する生体人類学的研究（１）……………篠崎信男……………31～70

第84号（昭和36年12月刊行）

〔調査研究〕

血族結婚部落に関する生体人類学的研究（２）……………篠崎信男……………1～79

〔資料〕

アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第3回会合概況報告……………館 稔……………80～92

第85号（昭和37年7月刊行）

〔調査研究〕

マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——（１）……………皆川勇一……………1～44

第86号（昭和37年12月刊行）

〔調査研究〕

農業近代化と農業人口……………林 茂……………1～33

マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——（２）……………皆川勇一……………34～59

第87号（昭和38年3月刊行）

〔調査研究〕

マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——（３）……………皆川勇一……………1～24

〔資料〕

「第7回国際家族計画会議」概況報告……………篠崎信男……………25～43

第88号（昭和38年7月刊行）

〔調査研究〕

マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的

検討——（4）（完）……………皆川勇一……………1～23

府県間人口移動の要因分析：1956年と1961年……………河野稠果……………24～51

第89号（昭和38年11月刊行）

〔調査研究〕

日本における出生率低下の分析……………岡崎陽一……………1～14

世代別血縁関係に関する一考察——大工場従業員における研究——……………{篠崎信男
萩野嶋子……………15～29

〔資料〕

アメリカ合衆国での人口学研究——プリンストン大学人口学講義を中

心として……………岡崎陽一……………30～47

〔統計〕

都道府県別、女子の年齢別特殊出生率、粗再生産率および総出生率：

昭和35年および5年の比較……………山口喜一……………48～58

第90号（昭和39年3月刊行）

〔調査研究〕

昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1）……………青木尚雄……………1～54

〔資料〕

人骨の推定死亡年齢に基づく寿命研究の状況……………小林和正……………55～63

第91号（昭和39年6月刊行）

〔調査研究〕

わが国人口問題の現局面の分析——巨大都市圏への人口の移動集中現

象を中心として……………本多龍雄……………1～28

農家労働力の流出と後継者確定の形態……………林茂……………29～55

〔資料〕

日本の将来人口——昭和39年6月推計の方法と結果について……………濱英彦……………56～63

第92号（昭和39年9月刊行）

〔調査研究〕

都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究……………上田正夫……………1～22

地域労働力人口の構造とその変動……………黒田俊夫……………23～31

農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察……………皆川勇一……………32～42

大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識……………内野澄子……………43～53

〔資料〕

ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミ

ナー」概況報告……………{河野稠果
高橋辰子……………54～60

第93号（昭和40年1月刊行）

〔調査研究〕

人口資質理論の追求——人間観問題を中心として——	篠崎信男	1~18
昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その2)	青木尚雄	19~39
地域別にみた近年の老人死亡	荻野嶋子	40~48
労働力人口の産業別健康度——昭和39年度実地調査結果中間報告——	{宮川 昭 米田 昭子}	49~56
〔資料〕		
離婚に関する統計的一考察	中野英子	57~61
第94号(昭和40年4月刊行)		
〔調査研究〕 特集 日本のメガロポリス		
日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説	舘 稔	1~10
日本におけるメガロポリスの画定	濱 英彦	11~25
人口集積からみた太平洋沿海・瀬戸内沿海メガロポリスの形成	上田正夫	26~48
〔書評〕		
アイオワ州立大学農業・経済調整センター『労働移動と農業人口』(皆川勇一)		49
ロナルド・フリードマン「出生力の社会学」(河野稠果)		50
〔統計〕		
人口再生産諸率に関する算定結果:昭和36, 37年を中心とする	山口喜一	51~61
第95号(昭和40年7月刊行)		
〔調査研究〕 特集 日本のメガロポリス(続)		
人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点	黒田俊夫	1~10
人口移動からみたメガロポリスの特徴	河野稠果	11~20
メガロポリス形成と農業・農村の構造変化	{皆川 勇一 高橋 辰子}	21~35
昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その3)	青木尚雄	36~51
〔書評〕		
アンズレイ・J・コール, メルヴィン・セルニック『アメリカ合衆国における出生率および人口の新推計』(岡崎陽一)		52
H・S・シュライアック『アメリカ合衆国の人口移動』(黒田俊夫)		53
第96号(昭和40年10月刊行)		
〔調査研究〕		
労働力人口の変動と産業構造の変化について	岡崎陽一	1~11
家系図資料による人口再生産構造の研究——下北地方——農村部落調査より——	小林和正	12~25
昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その4)(完)	青木尚雄	26~35
〔資料〕		
昭和38年を中心とするわが国の人口再生産諸率	山口喜一	36~48
〔書評〕		
安川正彬『人口の経済学』(舘 稔)		49
ブライアン・J・L・ベリー「都市地理学における新分野」(濱 英彦)		50
第97号(昭和41年1月刊行)		
〔調査研究〕		

現代都市化理論の展望	河野 稠 果	1~12
農家労働力の流入形態——その実態と問題点——	林 茂	13~24
人口資質の観点からみた消費分析ノート	宮川 實	25~33
第2回国連世界人口会議と人口学の発展：		
第2回国連世界人口会議の概要	館 稔	34~40
経済発展と人口増加	岡崎 陽 一	41~44
技術人口学の発展	河野 稠 果	45~49
人口移動の現状と研究	黒田 俊 夫	50~54

〔書 評〕

金 哲『韓国の人口と経済』（館 稔）	55
T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」（小林和正）	56

第98号（昭和41年4月刊行）

〔調査研究〕

わが国労働力人口の現状と将来予測	{濱山 英 彦 本 千鶴子	1~15
低開発農村における人口変動と生活構造——東北・岩泉調査——	内野 澄 子	16~28
子どもの体位のコーホート分析	中野 英 子	29~38
人口資質問題をめぐる生活人類学的展望	篠崎 信 男	39~50

〔書 評〕

ラリー・K・Y・NG, スチュアート・マッド編『人口危機, 意義と対策』（館 稔）	51
N・アンダーソン編『アーバニズムと都市化』（上田正夫）	52

第99号（昭和41年8月刊行）

〔調査研究〕

経済成長と農漁業人口の変動	{林井 上 隆 皆 川 勇 一	1~15
高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点	皆川 勇 一	16~31
不就学および特殊就学児童生徒の実態について	青木 尚 雄	32~46
わが国の母性死亡の構造とその変遷	荻野 嶋 子	47~56

〔書 評〕

スタンレー・L・フリードランダー『労働力移動と経済発展——ポルト・リコの事例的研究——』（黒田俊夫）	57
村松稔, ポール・A・ハッパー（編）『ポピュレーション・ダイナミックス』（宮川 實）	58

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKO MONDAI KENKYU)
Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI *Managing Editor:* Toshio KURODA
Associate Editors: Tomiji KAMINISHI Kazumasa KOBAYASHI
 Minoru MIYAKAWA Yoichi OKAZAKI Kiichi YAMAGUCHI

Special Issue in Commemoration of the 100th Number of *The Journal of Population Problems* (continued)

CONTENTS
STRUCTURE AND DYNAMICS OF THE POPULATION OF JAPAN — PART TWO
IV. Internal Migration

1. Trend and Characteristics of Migration Toshio KURODA... 1~ 6
2. Migration of Farm Population Yuichi MINAKAWA... 7~11
3. Inter-Industrial Mobility of Labour Force..... Yoichi OKAZAKI...11~17
4. Demographic Influence of Migration Masao UEDA...17~27
5. Factors of Migration and Prospect of Migration Toshio KURODA...27~29

V. Regional Distribution of Population

1. Characteristics of Regional Distribution of Population Hidehiko HAMA...30~34
2. Demographic Contrasts between North-Eastern and South-Western Halves of Japan Masao UEDA...34~48
3. Agglomeration of Urban Population and Formation of Megalopolis Masao UEDA...48~60
4. Projection of Regional Population Hidehiko HAMA...60~66

VI. Population Reproductivity

1. Over-all Review of the Population Reproductivity Tatsuo HONDA...67~74
 2. Reproductivity of Rural Population Yuichi MINAKAWA...75~82
 3. Reproductivity of Urban Population Minoru MIYAKAWA...82~89
 4. Prospects and Problems of the Population Reproductivity
 Shigeru HAYASHI...90~94
-